

4. 福祉・保健

事務事業名	民生委員等関連事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	民生委員法、児童福祉法											
	昭和23 年度～ 年度			民生委員推薦会規則											
市長公約		主要施策		立川市民生・児童委員協力員設置要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援する。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	民生委員・児童委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151	151
	イ	民生・児童委員協力員	人	11	14	13	11	13	12
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員の活動を通して地域福祉の推進を図る。	ウ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	活動日数	日	25,072	19,297	22,183	22,374	22,382	22,594
	イ	訪問回数	回	33,613	18,289	17,513	31,072	18,114	14,063
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域住民の福祉ニーズを把握し、適切な支援に結び付ける。	ウ	地区民協開催回数	回	72	66	71	72	72	66
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	相談支援件数	件	3,270	2,993	3,447	2,623	2,079	1,808
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	9,729	8,564	9,145	8,862	8,406	8,968
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	18,166	17,147	18,266	18,677	18,717	17,907												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	1,348	1,111	240	320	0	974												
	事業費計(A)		千円	19,514	18,258	18,506	18,997	18,717	18,881												
	予算現額(B)		千円	20,905	20,612	20,225	21,262	20,184	20,129												
	執行率(A)/(B)		%	93.3%	88.6%	91.5%	89.3%	92.7%	93.8%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.05	0.00	0.00	0.35	0.82	0.00	1.00	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00	1.84	0.00	0.00
	正規職員分		千円	9,450	3,150	9,000	10,800	10,710	16,560												
	会計年度任用職員等		千円	0	3,444	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	9,450	6,594	9,000	10,800	10,710	16,560												
③総事業費(A)+(C)			千円	28,964	24,852	27,506	29,797	29,427	35,441												

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

事務事業名	社会福祉協力委員事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則											
	昭和44 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民生委員・児童委員を社会福祉協力委員として任命し、地域住民の社会福祉の増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	社会福祉協力委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151	151
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員が担当する地域住民の社会調査を行いながら、相談及び助言その他の援助を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	活動日数	日	25,072	19,297	22,183	22,374	22,382	22,594
	イ	訪問回数	回	33,613	18,289	17,513	31,072	18,114	14,063
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	相談支援件数	件	3,270	2,993	3,447	2,623	2,079	1,808
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	9,729	8,564	9,145	8,862	8,406	8,968
④令和6年度実績(事業活動) 70歳以上の一人暮らしの方の健康状態や生活状況などを把握し、今後の在宅福祉や緊急時・災害時の連絡等に役立てるため、令和7年2月から4月にかけて実態調査を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	335	246	30	33	201
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	19,805	19,525	19,643	19,167	19,302
	②人件費	事業費計(A)		千円	20,140	19,771	19,673	19,200	19,503
		予算現額(B)		千円	20,840	20,884	20,884	20,575	20,561
		執行率(A)/(B)		%	96.6%	94.7%	94.2%	93.3%	94.8%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.07 0.22 0.00	0.17 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
		正規模員分		千円	2,340	630	1,530	2,790	1,440
		会計年度任用職員等		千円	0	924	0	0	0
		人件費計(C)		千円	2,340	1,554	1,530	2,790	1,440
		③総事業費(A)+(C)		千円	22,480	21,325	21,203	21,990	20,943

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果)70歳以上の一人暮らしの方(対象者:13,187人)の実態調査を行った。 (課題・反省点) 調査対象者が13,187人と多く、また調査に時間もかかるため、社会福祉協力委員の負担が増大している。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 コスト 削減維持増加 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 社会福祉増進のために、社会福祉協力委員の資質向上や活動体制の充実、関係機関との連携の強化を図っていく。また、個々の業務については過剰に負担が増大しないよう効率化を図りつつ、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心、感染症対策の観点から実施方法の検証・改善を行う。									

事務事業名	社会福祉協力委員事業(社会福祉協力委員研修補助金)			所属部	福祉部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	地域福祉課			係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉協力委員規則										
	平成30 年度～	年度		立川市社会福祉協力委員研修補助金交付要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市社会福祉協力委員の職務に必要な研修に要する経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	ア	社会福祉協力委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151	151						
	イ	単位民児協数	団体	6	6	6	6	6	6						
	ウ														
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	ア	補助単位民児協数	団体	6	1	1	6	6	6						
	イ														
	ウ														
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	ア	研修実施回数	回	6	1	1	6	6	6						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員の研修を支援することで委員の資質の向上を図る。															
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。															
④令和6年度実績(事業活動) 6つの各単位民児協において、それぞれ1回の研修を実施した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	300	19	50	300	300	300						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	300	19	50	300	300	300						
	予算現額(B)		千円	300	300	300	300	300	300						
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	6.3%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%						
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00
正規職員分		千円	180	0	450	450	450	450							
会計年度任用職員等		千円	0	210	0	0	0								
人件費計(C)		千円	180	210	450	450	450	450							
③総事業費(A)+(C)		千円	480	229	500	750	750	750							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針																						
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加																						
(事業の成果)6つの単位民児協で各1回の研修を行い、委員の資質の向上を図ることができた。 (課題・反省点) 社会福祉協力委員の資質をより向上させるために、研修内容を精査していくことが必要となる。6つの地区でそれぞれ研修を行うため、研修成果が一定の水準となるように注意する必要がある。										<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)										成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																																
今後も各単位民児協で実施する社会福祉協力委員研修に対し補助金を交付することで、社会福祉協力委員の資質の向上を図る。各単位民児協からは補助金額の増額を求める声が挙がっている。																																

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	地域福祉課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～ 年度		根拠法令等	保護司法 更生保護法									
市長公約	主要施策			再犯の防止等の推進に関する法律									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 北多摩地区保護観察協会の負担金を納入し、保護司会の活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	再犯防止PR動画の放映	回	1	0	0	0	1	1
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 北多摩地区保護観察協会へ支援することで、北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成につなげる。	イ								
	ウ								
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。								

④令和6年度実績(事業活動) 北多摩地区保護観察協会に負担金を支出した。 負担金からの分配により北多摩地区の各保護司会活動を支援した。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,254	1,257	1,258	1,263	1,263	1,263	
事業費計(A)		千円	1,254	1,257	1,258	1,263	1,263	1,263	1,263	
予算現額(B)		千円	1,255	1,258	1,259	1,263	1,264	1,264	1,264	
執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00 0.01 0.00 0.00 0.01 0.00 0.00 0.01 0.00 0.00 0.02 0.00 0.00 0.06 0.00 0.00							
	正規職員分	千円	90	90	90	90	180	540		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	180	540		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,344	1,347	1,348	1,353	1,443	1,803		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ 目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 北多摩地区保護観察協会は各市の負担金を原資に、地区内の保護司会の犯罪、非行防止活動等を支援することにより地域福祉を推進した。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き北多摩地区保護観察協会負担金を通じ犯罪防止や更生事業の推進を図る。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(矯正施設所在自治体会議負担金)			所属部	福祉部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	地域福祉課			係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	再犯の防止等に関する法律										
	平成31 年度～ 年度			再犯防止推進計画										
市長公約	主要施策		矯正所在自治体会議規約											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 矯正施設(立川市では立川拘置所)が所在する自治体が率先して地域ぐるみの再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決のため、矯正施設所在自治体のネットワークを形成する。立川市長は29の発起人首長のうちの1人となっている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回	1	1	1	1	1	1		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	会議参加自治体数	団体	92	98	98	99	100	101		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回	1	1	1	1	1	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決を図る。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりが進み、安全で安心して暮らせる社会を実現する。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	
	事業費計(A)		千円	10	10	10	10	10	10		
	予算現額(B)		千円	10	10	10	10	10	10		
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00		
正規職員分		千円	360	270	270	180	270	630			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	360	270	270	180	270	630			
③総事業費(A)+(C)		千円	370	280	280	190	280	640			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐							
(事業の成果) 総会・地域部会・担当者会議及び研究会がそれぞれ年1回開催され、再犯防止推進地域計画策定の全国的な進捗状況等について情報を入手することができた。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も再犯防止や、矯正施設(拘置所)との連携に係る情報収集手段として活用していく。							
				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)					所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健					所属課	福祉総務課				係名	調整係				
施策名	地域福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例												
市長公約	主要施策			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則												
				立川市社会福祉協議会運営費補助要領												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉協議会は、行政と地域住民が協働して地域の課題を解決していく地域福祉の推進に重要な役割を担っている。収益事業ではない業務に就いている職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10	10											
	イ																				
	ウ																				
③結果(どのような結果に結び付けるか) 関係機関、団体等と連携し、地域のネットワークづくりの更なる推進と地域課題の解決を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10	10											
	イ																				
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	社会福祉協議会会員数	人	12,872	12,206	12,537	11,631	10,730	10,433												
	イ																				
			ウ																		
④令和6年度実績(事業活動) 立川市社会福祉協議会に運営費補助金を交付			(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	61,025	62,579	63,518	61,947	72,734	75,321												
	事業費計(A)		千円	64,425	65,979	66,918	65,347	76,134	78,721												
	予算現額(B)		千円	64,426	68,323	68,323	69,216	76,848	78,721												
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.6%	97.9%	94.4%	99.1%	100.0%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.05	0.00	0.01	0.05	0.00	0.02	0.05	0.00	0.02	0.05	0.00	0.15	0.05	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	90	180	180	1,350	1,800												
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	210	0											
	人件費計(C)		千円	175	300	390	390	1,560	1,800												
③総事業費(A)+(C)			千円	64,600	66,279	67,308	65,737	77,694	80,521												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☒ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果) 社会福祉協議会の運営基盤の安定に寄与した。									
(改革・改善) 市と社会福祉協議会とで各事務事業の目的・金額の妥当性・課題・今後の方向性等について、双方の考え方を共有し、適正な委託料・補助金となるよう取り組んだ。									
(課題・反省点) 社会福祉協議会への委託事業が増加しており、限られた人材や財源を有効に活用するためにも委託先の見直しや事業の必要性についてさらに整理していく必要がある。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域福祉の推進役でもある社会福祉協議会の役割は今後益々重要となってくるため、市と社会福祉協議会とで委託・補助事業の確認作業を実施するとともに、委託料・補助金の適正な金額となるよう引き続き取り組んでいく。また、今後ますます福祉サービスの需要が高っていくことが予想され、柔軟に対応していくためにも既存事業の委託先や事業の必要性について社会福祉協議会とともに整理していく。									
(2)事業の方針									
コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)		所属部	福祉部		課長名	田中 公雅						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～ 年度		根拠法令等	日本赤十字社定款 赤十字奉仕団事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市赤十字奉仕団による被災及び献血啓発活動等に関する活動費の一部を補助することによって、地域福祉の向上に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	団員数	人	139	140	129	148	143	123											
	イ	部会数	部	3	3	3	3	3	3											
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	地域防災訓練参加	回	17	0	3	12	14	13											
	イ	献血奉仕活動参加	回	162	2	56	184	171	191											
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	地域防災訓練参加人数	人	95	0	8	96	113	142											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 奉仕活動が円滑に遂行できるように支援する。	イ	献血奉仕参加延べ人数	人	598	8	204	227	183	255											
	ウ	炊き出し訓練参加人数	人	90	0	0	0	5	24											
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 円滑な奉仕活動に寄与する。																			
	④令和6年度実績(事業活動)																			
	①地域防災訓練参加。 ②立川市各種イベント(よいと祭等)参加。 ③立川献血ルーム及び庁舎前での献血協力の呼びかけ。 ④赤十字義援金・救援金(国内外災害)の募金活動。 ⑤血液センター配布用ティッシュ折り込み。 ⑥災害時用簡易トイレの普及活動。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	90	90	90	90	90	90	90									
		事業費計(A)	千円	90	90	90	90	90	90	90										
予算現額(B)		千円	90	90	90	90	90	90	90											
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
	正規職員分	千円	900	1,800	2,250	2,700	2,700	3,150												
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	900	1,800	2,250	2,700	2,700	3,150												
③総事業費(A)+(C)		千円	990	1,890	2,340	2,790	2,790	3,240												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐										(2) 事業の方針										
(事業の成果) 赤十字の献血事業や災害時の救護活動等の人道的活動は、社会福祉に大いに貢献しており、赤十字への協力は重要な事業となっている。令和6年度は能登半島大雨災害による被災地支援のため、立川駅頭で義援金を募り、多くの実績を上げた。そのほか、事務局として広報活動や各種行事などについて後方支援を行い、赤十字奉仕団の活動支援に寄与した。										コスト										
										削減 維持 増加										
										成果	向上									
											維持									
低下																				
										(廃止・休止の場合は記入不要)										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
引き続き赤十字奉仕団の活動が円滑に遂行できるよう支援していく。また、団員の高齢化やなり手不足により、従前どおり活動していくことが難しい状況もあり、活動内容を整理していく必要がある。																				

事務事業名	地域福祉推進事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	社会福祉法、立川市地域福祉計画策定検討委員会設置要綱											
	平成17 年度～ 年度			道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱											
市長公約		主要施策	○	東京都福祉のまちづくり条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ・地域福祉計画策定検討委員会を開催し、次期地域福祉計画策定に関する検討を進める。 ・多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加する。 ・東京都福祉のまちづくり条例の届出事務等を行う。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
高齡者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やすための環境を整備する。		ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
		イ	要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	9,479
		ウ	障害者手帳所持者数(年度末現在)	人	8,723	8,817	8,977	9,031	9,278	9,584
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
高齡者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やすための環境を整備する。		ア	委員会開催数	回	7	7	5	4	4	4
		イ	福祉有償運送 運行件数	件	3,542	3,864	4,787	4,312	5,419	5,225
		ウ	特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	6	10	9	7	11	16
③結果 (どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。		ア	委員会開催数	回	7	7	5	4	4	4
		イ	福祉有償運送 運行件数	件	3,542	3,864	4,787	4,312	5,419	5,225
		ウ	特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	6	10	9	7	11	16

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	12	1	2	4	8	6												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	184	1,612	331	122	761	174												
	事業費計(A)		千円	196	1,613	333	126	769	180												
	予算現額(B)		千円	280	1,767	409	203	859	246												
	執行率(A)/(B)		%	70.0%	91.3%	81.4%	62.1%	89.5%	73.2%												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.65	0.01	0.00	0.54	0.05	0.00	0.49	0.05	0.00	0.65	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	1.00	0.00
正規職員分		千円	5,850	4,860	4,410	5,850	8,550	9,000													
会計年度任用職員等		千円	35	210	210	0	0	0													
人件費計(C)		千円	5,885	5,070	4,620	5,850	8,550	9,000													
③総事業費(A)+(C)			千円	6,081	6,683	4,953	5,976	9,319	9,180												

2 評価の部

<

事務事業名	原爆被爆者支援事業				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	9	
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱												
	平成3 年度～ 年度			立川友の会事業補助金交付要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の医療費助成などの窓口業務として居住地変更届等の各種申請を受け付けるほか、原爆被爆者に見舞金(年1回10,000円)を支給する。また社会福祉団体への事業費補助金で、「立川友の会」の活動を支援する。		②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被爆者団体への補助や被爆者に見舞金を支給するほか、被爆者の各種給付申請を受けることで福祉の増進を図る。		③結果(どのような結果に結び付けるか) 被爆者が、被爆者団体を通してお互いに助けあい、支えあう意識を高めるほか、手当や医療費給付を受けることで安心して生活できる。		④令和6年度実績(事業活動) ・立川友の会(被爆者団体)に補助金を交付 ・被爆者健康手帳の交付を受けている市民(4月1日時点で被爆者健康手帳保有する市民で引続き住民登録あり)に対し、見舞金を支給 ・被爆者援護に係る申請を受け付け、東京都へ進達		
⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	被爆者健康手帳の交付を受けている市民(年度内全員)	人	76	74	63	61	58	53
イ	被爆者団体	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	事業補助金	円	90,000	67,668	54,572	77,956	68,783	78,453
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	見舞金支給者(4/1時点で被爆者健康手帳保有する市民で引続き住登あり)	人	73	70	60	59	54	51
イ	被爆者援護事務	件	16	31	21	33	23	32
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	831	779	664	677	618	596									
	事業費計(A)		千円	831	779	664	677	618	596									
	予算現額(B)		千円	862	854	844	752	701	701									
	執行率(A)/(B)		%	96.4%	91.2%	78.7%	90.0%	88.2%	85.0%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.01	0.10	0.00	0.01	0.10	0.00	0.12	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	0	0	90	90	1,080										
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	420	420	0										
	人件費計(C)	千円	440	420	420	510	510	1,080										
③総事業費(A)+(C)		千円	1,271	1,199	1,084	1,187	1,128	1,676										

2 評価の部

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業					所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健					所属課	福祉総務課				係名	指導検査係				
施策名	地域福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	18
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	社会福祉法 障害者総合支援法 児童福祉法												
	平成25 年度～ 年度			立川市社会福祉法人指導監査実施要綱												
市長公約		主要施策			立川市障害福祉サービス事業者等指導及び監査実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 関係法令、通知による法人運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことによって、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	所轄社会福祉法人数	法人	8	9	9	9	9	9
	イ	障害福祉サービス事業者数	事業者						93
	ウ	障害福祉サービスサービス提供数	件						248
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市が所轄庁となる社会福祉法人及び立川市で障害福祉サービス等提供する事業所が適正に運営されている。	ア	現況報告書、決算書、法人調査書の確認	法人	8	8	9	9	9	9
	イ	定款変更認可等	件	4	2	2	3	1	2
	ウ	指導監査	件	2	3	3	3	3	7
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良質な福祉サービスを継続的かつ安定的に確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	文書指摘なし又は改善状況報告書の受理した数	件	2	3	3	3	3	7
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	209
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	1
		一般財源	千円	450	513	448	397	286	605
	事業費計(A)		千円	450	513	448	397	286	815
	予算現額(B)		千円	617	914	683	518	464	815
	執行率(A)/(B)		%	72.9%	56.1%	65.6%	76.6%	61.6%	100.0%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.460.990.00	0.460.550.00	0.360.550.00	0.080.400.00	0.950.400.00	1.850.200.00
正規職員分		千円	4,140	4,140	3,240	720	8,550	16,650	
会計年度任用職員等		千円	3,465	2,310	2,310	1,680	1,680	840	
人件費計(C)		千円	7,605	6,450	5,550	2,400	10,230	17,490	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,055	6,963	5,998	2,797	10,516	18,305	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

指導監査等を行うことにより、法人運営の改善を進めることができた。

(改革・改善)

令和6年度からの障害福祉サービス事業所への指導監査実施にあたり、事務受託法人を活用し、実地検査の質の向上と、職員の専門的知識の習得を図った。

(課題・反省点)

東京都や外部専門家による事務支援等により、認可等及び指導監査の適切な実施に努めているが、今後どのように指導監査の水準を維持するかが課題である。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会福祉法人と障害福祉サービス等の指導監査をバランスよく、効率的に実施して行く。

特に令和6年度より実施した障害福祉サービス等指導監査については、検査の実施件数を増やし、市内障害福祉サービス等の質の確保及び運営の適正化を目指す。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	重層的支援体制整備事業					所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健					所属課	地域福祉課				係名	地域包括ケア推進係				
施策名	地域福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	社会福祉法												
	令和4 年度～ 年度			重層的支援体制整備事業実施要綱												
市長公約	☐	主要施策		☐												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 包括的相談支援体制を構築し、地域や関係機関等と連携を図りながら地域づくりを推進する。全ての市民が主体的に地域課題の解決に参画する仕組みづくりに継続して取り組み、福祉以外の分野と連携を強化し、地域共生社会につなげていく。	⑤対象数の推移																	
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257									
	イ																	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 困りごとを持った市民に対し、伴走支援や参加支援を行うことで、市民の社会的孤立を防ぐ。	⑥活動指標																	
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	相談支援包括化推進員支援実施(延べ)	件	-	-	-	3,250	5,319	7,122									
	イ	コーディネーター参加支援に向けた活動(延べ)	件	-	-	-	128	115	503									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 困りごとの抱え込みや長期化を防ぎ、様々な状態の方が地域社会で何かしらの役割を持って生活していけるようになり、地域共生社会の実現につながる。	ウ	コーディネーター地域づくりに向けた活動(延べ)	件	-	-	-	9,630	12,960	14,249									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア	支援会議	回	-	-	-	34	81	128									
	イ	懇談会参加者(延べ)	人	-	-	-	3,907	3,952	3,992									
④令和6年度実績(事業活動) 地域福祉アンテナショップについて、全部型・協働型合わせて市内13箇所で地域福祉アンテナショップを展開し、市民の身近な交流・活動・相談の場づくりを進めた。 地域福祉コーディネーターにより、地域福祉ネットワークの形成、地域人材の発掘・支援、地域住民の孤立の防止の取組、地域団体・関係機関との連携・協働事業等を進めた。 相談支援包括化推進員により、複雑化・複合化した課題の相談を受け止め、各機関と連携した支援を実施した。	ウ	地域福祉アンテナショップ	箇所	-	-	1	10	15	13									
	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	37,500	27,000	27,000								
			都支出金	千円	0	0	0	0	16,204	16,926								
地方債			千円	0	0	0	0	0	0									
その他			千円	0	0	0	0	0	0									
一般財源			千円	0	0	0	54,102	51,367	54,191									
事業費計(A)		千円	0	0	0	91,602	94,571	98,117										
予算現額(B)		千円	0	0	0	91,660	94,581	98,124										
執行率(A)/(B)		%				99.9%	100.0%	100.0%										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60	3.00	0.00	1.90	4.00	0.00	2.80	5.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	14,400	17,100	25,200									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	12,600	16,800	21,000									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	27,000	33,900	46,200									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	118,602	128,471	144,317									

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点									
※課題の有無(課題がある場合に✓)									
ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果)地域福祉コーディネーターの活動により、地域福祉アンテナショップおよび支えあいサロン等住民の福祉活動を進めることができた。 事業の本格実施により、「ひきこもり、生きづらさを抱えた方の相談窓口」として周知が進むとともに、関係機関との連携による課題解決に向けた支援会議の開催も進めることができた。 (課題・反省点)教育、商業、農業等福祉以外の分野との連携を進めることで多様な住民の参加を推進することが求められる。また、支援会議の開催により、関係機関との連携を更に進めるとともに、関係機関の役割分担による『世帯支援』を広めていく必要がある。「ケアラー支援」については、ヤングケアラーだけでなく全てのケアラーに対しての支援が求められており、更なる取組が必要である。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)と相談支援包括化推進員により相談の受けとめ、伴走支援を行い、地域資源につなぎ市民の受援力向上と孤立防止に取り組む。全部型地域福祉アンテナショップの未設置地区での設置を進めるとともに地域福祉アンテナショップでの身近な交流・相談の場づくりを進める。									
(2)事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
向上維持低下									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	総合福祉センター管理運営			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市総合福祉センター条例										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定管理者として、総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理、会議室・プール等の貸館業務を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	総合福祉センター	—	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	利用団体数	件	1,790	1,471	1,773	1,922	2,008	2,054
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	施設利用者数	人	26,424	11,772	15,155	17,163	20,855	22,323
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 総合福祉センターを安全かつ衛生的な施設として提供し、高齢者や障害者、障害者団体等が利用しやすい施設とする。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者や障害者(児)等が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。									
④令和6年度実績(事業活動) 指定管理者による施設貸出・施設の維持管理を行った。また、総合福祉センターの地下にある泡消火薬剤の交換を実施した。									

(2)事業のコスト

2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	37,500	0	0	473	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	57	0	44	49	125	65
		一般財源	千円	81,916	73,121	85,851	125,385	85,113	82,000
	事業費計(A)		千円	119,473	73,121	85,895	125,907	85,238	82,065
	予算現額(B)		千円	132,627	93,877	92,817	165,447	90,158	87,144
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	77.9%	92.5%	76.1%	94.5%	94.2%
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.23 0.00 0.00	0.21 0.10 0.00	0.26 0.05 0.00	0.30 0.10 0.00	0.35 0.10 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,070	1,890	2,340	2,700	3,150	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	420	210	420	420	0
	人件費計(C)		千円	2,070	2,310	2,550	3,120	3,570	5,850
③総事業費(A)+(C)			千円	121,543	75,431	88,445	129,027	88,808	87,915

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針																								
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない (課題がある場合に○) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒																												
(事業の成果) 必要な修繕を行い施設を維持管理し、市民が施設を支障なく利用できるよう環境を整えた。 (課題・反省点) 施設の老朽化が激しく、多くの修繕対象箇所がある。利用者の安全にかかるものや法令に違反するものは随時対応しているが、状況注視の箇所や応急処置的な修繕箇所もあり、根本的な改修ができていない。				<table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年度から8年度までの5年間、立川市社会福祉協議会が立川市総合福祉センターの指定管理者となっている。将来的な改修も見据えつつ、当面は優先度の高い修繕を計画的に実施していく。																												

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域福祉推進事業補助金交付要綱										
	平成10 年度～ 年度			東京都地域福祉推進事業補助要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉法人等が実施する地域福祉推進事業に対し補助金を交付する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
社会福祉法人等の実施する事業の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。
③結果(どのような結果に結び付けらるか)
地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。
④令和6年度実績(事業活動)
社会福祉法人等から補助金申請の受付をした。また、事業内容を精査し補助金交付決定と支払を行い、事業終了後に実績報告の受付をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	社会福祉法人等	団体	2	2	2	2	2	2
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請受付件数	件	2	2	2	2	2	2
	イ 補助金交付決定件数	件	2	2	2	2	2	2
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	緊急介助サービス利用実績	件	22	10	8	6	11	10
	イ 移送サービス利用実績	件	3,542	3,864	4,787	4,312	3,904	3,530
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	事業費計(A)		千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	予算現額(B)		千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	③総事業費(A)+(C)		千円	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
	正規職員分		千円	90	90	90	90	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	90	90	90	90	90

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
東京都の補助金を活用し、市内の社会福祉法人等が重度障害者を対象にした緊急介助サービスや障害者等の移動制約者の社会参加等を目的とした移送サービスを行うことにより、地域福祉の推進を図った。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
東京都の補助制度の動向に留意しつつ、今後も引き続き緊急介助サービスと移送サービスに対する補助事業を実施していく。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体事業費補助金)			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉団体事業費補助金交付要綱										
	平成10 年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体の事業費補助を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	補助金申請件数	件	5	5	5	5	5	5									
	イ	補助金交付決定数	件	5	5	5	5	5	5									
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	5	5									
	イ																	
	ウ																	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア	補助金執行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 行政が社会福祉団体の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。	イ																	
	ウ																	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	ア																
		イ																
		ウ																
		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0	0							
一般財源				千円	629	629	629	629	629	629								
			事業費計 (A)	千円	629	629	629	629	629	629								
		予算現額 (B)	千円	629	629	629	629	629	629									
		執行率 (A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
		正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90									
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計 (C)	千円	90	90	90	90	90	90									
		③総事業費 (A)+(C)	千円	719	719	719	719	719	719									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 ☒ (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 社会福祉団体事業費補助金については、交付対象団体の活動を財政面で支援しており、一定の成果を上げることができた。				<table> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 対象の社会福祉団体の活動を支援するため、今後も引き続き当該補助金を交付していく。																				

事務事業名	社会福祉推進関連事務		所属部	福祉部		課長名	田中 公雅						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等										
	昭和63 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、福祉部門の職員、市内の小中学校及び地域包括支援センター職員や民生委員・児童委員等の福祉関係者に配布し、福祉サービスの周知を図る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 福祉サービスを必要とする市民が、情報をわかりやすく取得できる環境を整えるとともに、福祉関係職員の資質の向上を図る。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域福祉活動を推進するために、関係機関や団体等と連携して、人材の育成、啓発活動、情報発信を強化する。 ④令和6年度実績(事業活動) 【令和6年度版】 ・たちかわの福祉(2024年度版)を発行(6月) ・福祉部門の職員、福祉関係者等へ配布(6月) 【令和7年度版】 ・関係各課へ掲載原稿の確認を依頼(2月)	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 市民用配布数	冊	113	78	70	59	59	58	
	イ 福祉部門職員・関係窓口・福祉関係団体配布数	冊	373	202	240	191	191	192	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 配布数	冊	486	280	310	250	250	250	
イ									
ウ									
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	54	52	61	48	44	42
	事業費計(A)	千円	54	52	61	48	44	42	
	予算現額(B)	千円	192	192	128	60	60	60	
	執行率(A)/(B)	%	28.1%	27.1%	47.7%	80.0%	73.3%	70.0%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.05 0.00 0.00 0.10 0.00 0.25 0.05 0.00 0.00 0.05 0.00 0.00 0.05 0.00 0.20 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	1,890	0	2,250	0	0	1,800	
	会計年度任用職員等	千円	175	420	210	210	210	0	
	人件費計(C)	千円	2,065	420	2,460	210	210	1,800	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,119	472	2,521	258	254	1,842	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った		(2)事業の方針	
※課題の有無 ☒ (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 福祉サービスを必要とする市民、地域福祉活動を推進する関係者等に対し、情報をわかりやすく発信することができた。			
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市職員、市議会議員、市内の小中学校および民生委員等福祉関連の団体等に広く利用されているため、今後も毎年発行する。関係団体や市民等に対してはホームページにより周知する。			

事務事業名	社会を明るくする運動				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	地域の支えあい活動の推進			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	再犯の防止等の推進に関する法律											
	昭和43 年度～ 年度			保護司法											
市長公約		主要施策		社会を明るくする運動実施要領											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 犯罪や非行の防止と地域住民が更生についての理解を深め、安心・安全な社会を築くことを目的とする法務省主唱の全国的運動。北多摩西地区保護司会立川分区を実施主体とし、推進大会、街頭広報活動、映画会等を実施。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民・関係団体の参加により、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りや犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。		ア	運動推進協力依頼団体	団体	59	57	56	55	54	54
		イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
		ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	推進大会参加延人数	人	71	108	107	63	64	70
		イ	街頭等啓発活動	人	84	59	28	51	70	131
		ウ	再犯防止研修	回				1	1	1
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	各種事業参加延数	人	169	415	428	326	381	653
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	610	619	620	712	623	623	
	事業費計(A)		千円	610	619	620	712	623	623	
	予算現額(B)		千円	610	620	620	713	627	627	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	99.4%	99.4%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.64 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	3,960	5,760	6,390	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	3,960	5,760	6,390	
③総事業費(A)+(C)			千円	2,410	2,419	2,420	4,672	6,383	7,013	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

➡ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

保護司は、日頃より地域での犯罪・非行防止に取り組む活動を行っていることから、北多摩西地区保護司会立川分区へ委託することは、運動の趣旨・目的からも効率的かつ有効性が高い。また、映画上映実施委員会の立ち上げ等、関係団体等との協力・連携することができた。

(課題・反省点)

「立川市再犯防止推進計画」の理念の浸透をいかに図っていくかが、今後の課題となる。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

更生保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動の啓発方法を今後も工夫しながら実施していく。

職員に対しては、東京都や国(東京保護観察所立川支部、立川拘置所、東京地検立川支部)などと連携し定期的に研修会を開催する等して、理解を進めていく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	更生福祉協力員事務				所属部	福祉部				課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	7	
基本事業名	地域の支えあい活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☒ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	保護司法												
	昭和61 年度～ 年度			更生福祉協力員設置要綱												
市長公約		主要施策			再犯の防止等の推進に関する法律											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 明るいまちづくりの推進のため 青少年の健全育成、非行・犯罪 の防止等の活動を地域で行 い、地域福祉の増進を図るため 更生福祉協力員を設置する。 保護司会の活動を事務局として 支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	保護司(3月31日現在)	名	49	49	48	46	46	48
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	定数	名	60	60	60	60	60	60
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	更生福祉協力員(3月31日現在)	名	49	49	48	46	46	48
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 更生福祉協力員が青少年健全 育成地区委員会等と連携・協力 し、地域の犯罪・非行防止の取 組み・活動を支援する。	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けろか)								
④令和6年度実績(事業活動) 立川市青少年補導連絡会、立 川市子ども支援ネットワーク部 会、立川市青少年健全育成地 区委員会等と連携・協力し地域 の犯罪・非行の防止推進活動 を行った。 旧若葉小の暫定利用を活用し てサテライトサポートセンターを 開設し、面接や会議を実施し た。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	884	902	867	828	824
			事業費計(A)	千円	884	902	867	828	824
			予算現額(B)	千円	936	936	954	918	900
			執行率(A)/(B)	%	94.4%	96.3%	90.9%	90.2%	91.6%
			職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
			正社員職員分	千円	4,950	3,600	2,250	3,240	1,260
	②人件費		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	4,950	3,600	2,250	3,240	1,260
			③総事業費(A)+(C)	千円	5,834	4,502	3,117	4,068	2,126

2 評価の部

事務事業名	地域見守りネットワーク事業		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	地域福祉課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	22
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域見守りネットワーク事業実施要綱									
	平成25 年度～ 年度			立川市総合的な見守りシステム現地確認実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもから高齢者まで、安全・安心の生活を確保するため、地域の見守り情報を24時間受け付ける安否確認専用ダイヤル「見守りホットライン」を設置するとともに、地域の協力団体・事業所と見守り協定を結び市民を緩やかに見守る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257									
	イ																
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全・安心のできる生活を守るために、市民や地域関係者等と協働・連携し、通報を受けて、迅速な安否確認を行う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア 周知(広報)回数	回	5	6	2	2	2	2									
	イ 見守りホットラインへ入電数	件	21	17	17	14	16	21									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、地域福祉活動を推進し、地域で互いに緩やかな見守りを行うことで、安否確認が行え、安心して暮らし続ける地域づくりが推進される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア 協力団体・事業者数(年度末)	団体	90	94	92	112	111	113									
	イ 安否確認件数	件	11	11	9	5	11	16									
④令和6年度実績(事業活動) 新たに地域見守りネットワーク事業に協力いただける団体等に事業説明、協力依頼を実施し、新規協力団体が3団体増加したが、事業終了した団体が1団体あった。また、すでに協定を締結している団体による連絡会を開催し、多くの支援団体とのネットワーク構築を進めた。市広報に見守りホットラインを掲載し、市民への周知を進めた。																	
	ウ 安否確認以外の相談等件数	件	10	6	8	9	5	5									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	0	0	0	0	23	25									
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	23	25									
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	40	36									
執行率(A)/(B)		%					57.5%	69.4%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.90	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	5,400	5,850	8,100									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	0	0	0	5,400	5,850	8,100									
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	5,400	5,873	8,125									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 市民や団体等への見守りについて、広報を通じて、意識啓発を図った。見守りホットラインの通報に対しては、対応手順書に従い迅速な安否確認等を行い、居住の確認や救急搬送等の対応を行った。			
(改革・改善) 地域見守りネットワーク事業協力団体の連絡会を開催し、それぞれの団体の地域における見守り活動の内容を報告してもらうことで、地域での団体同士の交流を進め、団体間のネットワークの構築を図った。			
(課題・反省点) 夜間土日祝祭日の安否確認対応について、担当職員に多大な負担がかかっており、今後新たなシステムの構築が必要である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域におけるすき間のない見守り体制を進めるため、「見守りホットライン」の周知を行い、通報に対しては、手順に従い迅速な安否確認等を行う。令和5年度から「安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)」を本事業に統合した。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	避難行動要支援者対策事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	地域の支えあい活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	災害対策基本法											
	平成21 年度～ 年度			立川市地域防災計画											
市長公約		主要施策			立川市第4次地域福祉計画										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
災害発生時に、避難行動要支援者の迅速な避難や、避難生活における支援を適切に行うため、避難行動要支援者の登録と地域への名簿提供及び個別避難計画作成を行い、安否確認・避難支援の体制を整える。		ア	要支援者登録対象者数	人	5,536	4,873	4,849	4,765	4,543	4,397	
		イ	自治会・市民防災組織数	団体	181	181	182	181	180	179	
		ウ	関係機関・団体数	団体	13	13	13	13	13	13	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
大規模災害発生時、避難行動要支援者に対し避難支援及び安否確認を行えるよう、支援者(自治会等)による避難支援が行える体制が整えられている。		ア	要支援者登録者数(同意者)	人	3,875	3,067	2,939	2,723	2,421	2,185	
		イ	名簿提供等に関する説明会の実施	回	2	2	0	2	3	3	
		ウ	要支援者対応訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1	
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
災害時の避難行動要支援者の被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。		ア	名簿提供団体数(自治会)	団体	78	79	80	82	83	83	
		イ	名簿提供団体数(関係機関等)	団体	13	13	13	13	13	13	
		ウ	カバー率(自治会提供済み登載者累計数／登録)	%	48.8	50.1	53.1	52.3	52.5	52.1	
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
④令和6年度実績(事業活動)		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	339	368	324	36	128	136
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	2,297	2,102	3,374	1,735	2,267	2,549
		事業費計(A)		千円	2,636	2,470	3,698	1,771	2,395	2,685	
		予算現額(B)		千円	2,844	2,608	4,688	2,836	3,059	3,421	
		執行率(A)/(B)		%	92.7%	94.7%	78.9%	62.4%	78.3%	78.5%	
②人件費			職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.00 0.00	0.24 0.40 0.00	0.19 0.40 0.00	0.14 0.45 0.00	0.40 0.45 0.00	0.40 0.45 0.00	
			正規職員分	千円	3,060	2,160	1,710	1,260	3,600	3,600	
			会計年度任用職員等	千円	0	1,680	1,680	1,890	1,890	1,890	
		人件費計(C)		千円	3,060	3,840	3,390	3,150	5,490	5,490	
		③総事業費(A)+(C)		千円	5,696	6,310	7,088	4,921	7,885	8,175	

2 評価の部

事務事業名	熱中症対策事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 熱中症対策として、従来の意識啓発や注意喚起等の取組みに加え、平成27年度より「ひと涼み」の声かけと実践を呼びかける「立川市ひと涼み声かけプロジェクト」を実施。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257		
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア ひと涼みスポット数(公共施設)	箇所	54	44	53	46	45	47		
	イ ひと涼みスポット数(事業者)	箇所	272	212	209	190	191	209		
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 熱中症予防のためのセーフティネットの輪が広がり、安心して外出等ができるようになることで心身ともに健康であると感じる人が増える。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 市内で熱中症で救急搬送された人の数(5月～9月)	人	99	77	80	138	113	137		
	イ									
	ウ									
④令和6年度実績(事業活動) 環境省の「熱中症予防声かけプロジェクト」に参加して、暑さで気分が悪くなったら涼むことができる「ひと涼みスポット」を協力事業者209か所、公共施設47か所に設置。ひと涼みを呼びかけるポスターを作成し、協力事業者や公共施設の入り口等に設置し地域ぐるみで熱中症の予防に努めた。また、立川ひと涼みスポットマップを作成・配布したほか、市ホームページ、防災行政無線放送、防災メール、ごみ収集車等を利用して、広く市民に熱中症予防の啓発を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	142	130	116	125	117	129	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	161	137	116	125	117	129	
		事業費計(A)	千円	303	267	232	250	234	258	
		予算現額(B)	千円	416	404	385	286	296	277	
		執行率(A)/(B)	%	72.8%	66.1%	60.3%	87.4%	79.1%	93.1%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	4,230	4,230	4,230	2,430	2,880	3,510	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,230	4,230	4,230	2,430	2,880	3,510		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,533	4,497	4,462	2,680	3,114	3,768		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐		(2)事業の方針			
(事業の成果) 令和6年は、前年度より21事業者増え、209の事業者から協力を得て実施できた。 (改革・改善) ひと涼みスポットが少ない地域等の事業所に協力・登録を働きかけて、協力事業者を増やした。希望する事業者には、デジタルサイネージ用の画像データを提供した。 (課題・反省点) 市内熱中症救急搬送者(5月～9月)は、猛暑の影響もあり、前年度より24人増加し137人となった。人口だけでなく、市への来訪者も増加傾向にあり、協力事業者を増やし取り組んでいく必要がある。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
一人ひとりの意識の持ち方が熱中症の予防に繋がるため、広く予防啓発活動を実施する必要がある。ひと涼みマップなど啓発資材作成等では連携事業者等との協力強化、ひと涼みスポットでは協力事業所等増を推進し、地域ぐるみで夏場も安心して生活できる環境を作る。気候変動適応法が一部改正・施行され、熱中症特別警戒アラート等の新たな取組が環境省を中心に始動した。都においても、環境局が「クーリングスポット事業」等の事業を実施し区市町村の環境担当部門等に連携等を求めてきている。市民等の命を守るため、環境の計画等に基づき、全庁でそれぞれの役割等を検討・構築する必要がある。					

事務事業名	自動体外式除細動器(AED)整備事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	年度～	年度												
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民に身近な市施設や生活に密着し24時間使用可能なコンビニエンスストアに自動体外式除細動器(AED)を設置することで、不測の事態に備える。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	公共施設のAED設置数	台	—	—	—	—	183	183		
	イ	コンビニエンスストアのAED設置数	台	—	—	—	—	30	30		
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	使用回数	回	—	—	—	—	4	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市施設やコンビニエンスストアにAEDを設置・維持管理することで、不測の事態に際し、救急車の到着まで命をつなぎ、重篤な後遺症を防ぐ。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) AEDによる蘇生が可能な環境を整備することで、安心して生活が送れるようになる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	1,806	1,806	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	1,806	1,806		
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	1,807	1,807		
	執行率(A)/(B)		%					99.9%	99.9%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.12 0.10 0.00	0.12 0.30 0.00		
正規職員分		千円	0	0	0	0	1,080	1,080			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	1,260			
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,500	2,340			
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	3,306	4,146			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐				(2)事業の方針			
(事業の成果)市施設にて1件の使用実績があり、不測の事態の迅速な対応の一助となった。				コスト			
				削減	維持	増加	
				向上			
				維持			
				成果	維持	低下	
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
各コンビニエンスストアの意向を踏まえた応急救護講習会の実施を検討して行く必要がある。							

事務事業名	がん患者のピアランスケア助成事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	保健事業係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市がん患者ウィッグ・胸部補正具購入等費用助成事業実施要綱										
	令和6 年度～ 年度													
市長公約	☐	主要施策	☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
がん治療に伴う脱毛や乳房の切除によって、日常生活に支障があり、ウィッグや胸部補正具を必要とするがん患者に対し、その購入等にかかる費用を助成する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
ウィッグや胸部補正具の購入等に要する経費の一部を助成することにより、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
がんになっても、治療を受けながら地域社会で就労および社会参加を継続して行い、自分らしく生活ができるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
助成申請件数 84件
実申請者数 78人
助成金額合計 3,752,162円
郵便料 4,989円

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(4月1日現在)	人	—	—	—	—	—	185,737
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申請件数	件	—	—	—	—	—	84
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	助成交付件数	件	—	—	—	—	—	84
イ	延べ助成金額	円	—	—	—	—	—	3,752,162
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	1,876
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	1,881
②人件費	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	3,757
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	3,758
	執行率(A)/(B)		%					100.0%
	③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	6,997

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										
(事業の成果)		(2)事業の方針										
がん治療に伴い、医療用ウィッグ等の補正具を必要とするがん患者に対し、申請によりその購入に係る費用を助成できた。今後も引き続きピアランスケアのために助成が必要な者に対し、適切な助成が行われるよう努める。		<table><tr><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>向上維持低下</td><td>○</td><td></td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	向上維持低下	○	
コスト												
削減	維持	増加										
向上維持低下	○											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)										
財源として、東京都の「医療保健政策区市町村包括補助事業」を活用していることから、当該補助事業の改定等がある場合は、必要に応じて市事業の修正等の検討を行いながら、事業を継続していく。												

事務事業名	第6次地域保健医療計画策定事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法										
	令和5 年度～ 年度			食育基本法										
市長公約	主要施策			立川市第5次長期総合計画										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民の健康状態や健康に関するニーズを把握するとともに、地域における健康課題等を明らかにして、市民の健康づくりを総合的に推進するための指針となる「第6次地域保健医療計画(計画期間:令和7～11年度)」を策定する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
健康づくりのための具体的な取組を推進し、すべての市民が、住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかで心豊かな生活を送ることができるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
市民自らが健康に関心を持って、主体的に健康づくりに取り組むとともに、健康管理に努めながら、健康で生き生きと暮らすことができる。

④令和6年度実績(事業活動)
保健医療推進協議会を5回、庁内策定委員会を2回開催した。次期計画の策定に向け、重点的取組分野の選定や各施策の取組の方向性等について検討し素案を策定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	—	—	—	—	185,825	186,257
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	保健医療推進協議会の開催回数	回	—	—	—	—	2	5
	庁内策定委員会の開催回数	回	—	—	—	—	2	3
	市民ワークショップの開催回数	回	—	—	—	—	0	0
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	第6次地域保健医療計画の印刷部数	冊	—	—	—	—	0	0

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績						
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	414	0						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	414	0						
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	696	0						
	執行率(A)/(B)		%					59.5%							
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	2,430	0						
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	840	0						
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	3,270	0						
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	3,684	0						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										(2)事業の方針											
※課題の有無 → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト											
(事業の成果)保健医療推進協議会を5回、庁内策定委員会を2回開催。第6次計画の策定について協議した。										削減 維持 増加											
										成果	向上維持低下										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)											
保健医療推進協議会において取組の実施状況等について評価を行うなど、計画の着実な推進に向けた進行管理を行っていく。																					

事務事業名	保健師地区活動(保健指導業務)					所属部	子ども家庭部				課長名	岡本珠緒				
政策名	福祉・保健					所属課	子ども家庭センター				係名	保健指導係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地域保健法												
	昭和57 年度～ 年度			母子保健法												
市長公約		主要施策			健康増進法											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康課題やそれに関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民(乳幼児・妊婦から高齢者まで)を対象に、地区担当保健師が保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携しながら、健康課題の解決や予防に向けて支援を行う。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
	イ	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	1,088
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康課題や関連する家族問題等の解決や予防に向けて適切な行動をとることにより、心と体の健康を維持・増進する。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	健康推進課保健師数	人	17	18	18	19	19	21
	イ	地域のための健康づくり教室実施回数(延べ)	回	16	12	12	13	13	14
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができる。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	保健師による訪問世帯数(延べ)	世帯	762	556	527	598	543	456
	イ	ひとり親家庭見守り支援件数(健康推進課延確認数)	件	45	39	42	17	10	5
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.86 0.36 0.00	1.86 0.36 0.00	1.58 0.80 0.00	1.55 0.90 0.00	1.79 1.10 0.00	1.97 0.73 0.00
	正規職員分		千円	16,740	16,740	14,220	13,950	16,110	17,730
	会計年度任用職員等		千円	1,260	1,512	3,360	3,780	4,620	3,066
人件費計(C)			千円	18,000	18,252	17,580	17,730	20,730	20,796
③総事業費(A)+(C)			千円	18,000	18,252	17,580	17,730	20,730	20,796

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 保健師地区活動は保健師の基本業務である。他の保健事業と連携して対象者の把握に努め、保健師の専門性を生かし関係機関と連携しながら、課題の解決や予防に向けた支援を行った。									
(課題・反省点) 保健師のスキルアップを目指した人材育成、関係機関との更なる連携強化が課題である。									
(2)事業の方針									
コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
超高齢社会の到来、孤立社会による児童虐待の増加等、健康課題や家族問題等を抱える市民は増加することが予測される。時代の変化に対応するための保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。また、立川市における健康課題の分析・検討を行いながら、その結果を踏まえた保健師地区活動の充実が求められている。									

事務事業名		薬と健康推進事業		所属部		保健医療部		課長名		佐藤 良博					
政策名		福祉・保健		所属課		健康推進課		係名		業務係					
施策名		健康づくりの推進		予算科目		会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名		健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)		☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間		単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠法令等											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、立川市薬剤師会に委託し、「健康のためのくすり学フェア」を実施する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

薬に関する正しい知識の普及を通じて、市民の健康づくり、健康意識の向上を図る。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

薬に関する正しい知識を得て、市民の健康への意識が向上する。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年10月20日(日)に柴崎市民体育館にて「第27回健康のためのくすり学フェア」を開催した。来場者数は約200人、延べ相談件数は926件であった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談等コーナー	か所	11	0	0	0	9	10
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延べ相談件数	件	942	0	0	0	908	926
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	550	0	0	550	550
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	550	0	0	550	550
②人件費	事業費計(A)		千円	1,100	0	0	0	1,100
	予算現額(B)		千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.05	0.04 0.00 0.05	0.03 0.10 0.00
	正社員分		千円	810	810	360	360	270
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	100	100	420
	人件費計(C)		千円	810	810	460	460	690
			千円	1,910	810	460	460	1,790

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

「健康のためのくすり学フェア」により、市民にとって普段なじみがうすい薬剤師との関りが、この機会に深まり、市民の健康への意識を高めることができた。

(課題・反省点)

感染症等の対応のため、より大きな会場を確保し実施する必要があるため、令和6年度は柴崎市民体育館第2体育室にて実施したが、JRの駅から遠いこともあるため、会場の見直しが必要である。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、より多くの市民に来場していただけるように事業内容を充実させ、継続実施していく。また、身近な地域で服薬指導等が受けられるように、かかりつけ薬局の推進・定着の取組が必要である。

事務事業名	地区健康活動推進事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	地域支援係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☒ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市健康づくり推進員設置要綱												
	平成2 年度～ 年度			立川市地区健康活動推進事業への協賛事業者登録に関する要綱												
市長公約	☐	主要施策		☐	立川市地区健康活動推進事業補助金交付要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主体的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、地域での健康づくり活動を広げる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	地区健康フェア実施地区	地区	12	12	12	12	12	12
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における市民の自発的な健康づくり活動が市内全域で活発に行われている状態。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	地区健康フェア参加者	人	3,236	0	290	1,840	2,206	2,322
	イ	活動を支援した健康づくり推進員の数(3月31日現在)	人	22	23	23	23	21	25
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくり等の健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	健康フェア参加により健康意識が変化した人	人	705	0	49	368	418	384
	イ	健康づくり推進員が企画実施した健康講習会等	回	11	0	9	12	10	12
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	1,789	15	541	1,423	3,241	1,606												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	1,800	579	542	1,442	1,550	1,704												
	事業費計(A)		千円	3,589	594	1,083	2,865	4,791	3,310												
	予算現額(B)		千円	3,648	3,636	3,848	4,222	6,653	4,080												
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	16.3%	28.1%	67.9%	72.0%	81.1%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.48	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00
	正規職員分		千円	4,320	4,320	4,320	2,520	3,870	5,220												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	4,320	4,320	4,320	2,520	3,870	5,220												
③総事業費(A)+(C)			千円	7,909	4,914	5,403	5,385	8,661	8,530												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)(改革・改善)

令和6年度の地区健康フェアの開催については、各地区実行委員会は、健康測定項目の追加、モルック体験、インスタグラムでの発信など、特色ある新たな取り組みをそれぞれ行い、市も支援した。健康づくり推進員活動については、限られた予算の中で、連携事業者等の協力も得て新たな自主企画講座を開催することができた。魅力ある企画づくりに努めた。

(課題・反省点)健康フェアや健康づくり推進員活動に参加したことのない市民への更なるアプローチ。健康フェアにおいてはなるべく支部の負担にならないようにコロナ禍前の状態に戻せるよう支援していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地区健康フェア、健康づくり推進員ともに地域性や市民の意向を大切にし、地域主体の活動を基本としながらも、行政も積極的にサポートし協働して地域の健康づくりを行っていく。また、市民やスタッフが安心して参加できるような体制づくりを、実行委員会や健康づくり推進員とともに作っていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	歯と口の健康週間事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	19
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律									
	昭和39 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 6月初旬に設定されている歯と口の健康週間にちなんで歯科健診・相談、ブラッシング指導等を立川市歯科医師会と連携して実施し、健康を営むための口腔衛生における啓発、歯科疾患の予防を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	歯科健診・相談、ブラッシング等開催日数	日	3	1	1	3	3	3											
	イ	歯科健診・相談来場者数	人	747	9	23	479	362	423											
	ウ	歯科健診・相談来場者のうちブラッシング指導数	人	376	-	-	-	-	-											
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	来場者のうち満足した市民の割合	%	97.7	-	-	99.6	100.0	98.6											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歯科疾患の予防と早期発見・口腔衛生の啓発を行う。	②結果 (どのような結果に結び付けろか) 一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	④令和6年度実績(事業活動) ○歯と口の健康週間事業の周知(ポスター作成、勸奨はがきの送付等) ○歯と口の健康週間時に歯科健診・相談、ブラッシング等を無料で実施する。 ○8020・9016運動の実施(歯科医師会) ○講演会等実施(歯科医師会)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	1,516	344	401	1,383	1,450	1,440										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	1,526	344	401	1,383	1,449	1,439										
	事業費計(A)		千円	3,042	688	802	2,766	2,899	2,879											
	予算現額(B)		千円	3,087	3,138	3,141	3,141	3,111	3,028											
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	21.9%	25.5%	88.1%	93.2%	95.1%											
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11	0.20	0.00	0.11	0.20	0.00	0.08	0.27	0.00	0.06	0.18	0.00	0.05	0.17	0.00	0.05	0.18
正規職員分		千円	990	990	720	540	450	450												
会計年度任用職員等		千円	700	840	1,134	756	714	756												
人件費計(C)		千円	1,690	1,830	1,854	1,296	1,164	1,206												
③総事業費(A)+(C)		千円	4,732	2,518	2,656	4,062	4,063	4,085												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果)歯の健康診査と相談、口腔がん個別相談、特別講演会、「8020」「9016」達成者表彰を実施した。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の流行以降、歯科健診の受診者が減少傾向であることから、歯科健診の周知方法や実施方法、実施場所、回数等についてより効果的な方法を検討していく必要がある。										成果 向上 維持 低下									
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民の歯の健康の維持・向上のため、口腔衛生の重要性の周知・啓発に努める。また、立川市歯科医師会との協議を行い、引き続き効果的な事業を実施する。なお、他の無料歯科健診事業の効果や乳幼児人口の減少もあつてか、参加者は減少傾向であり、今後の事業のあり方については引き続き歯科医師会と協議を行い、より効果的な事業実施を検討していく。																			

事務事業名		予防接種事業		所属部		保健医療部		課長名		佐藤 良博		
政策名		福祉・保健		所属課		健康推進課		係名		予防接種係		
施策名		健康づくりの推進		予算科目		会計	1	款	4	項	1	
基本事業名		健康の維持・増進		実施形態		☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働		目		3	事業番号	1
事業期間		単年度繰返		根拠法令等		予防接種法		昭和23 年度～		年度		
市長公約		主要施策						○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 定期予防接種を個別接種として委託医療機関において実施。対象者が予防接種を受けることで、感染症の発生及びまん延の予防を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
	ア	0歳の市民(10月1日現在)	人	1,405	1,202	1,201	1,128	1,098	1,097													
	イ	1歳の市民(10月1日現在)	人	1,447	1,451	1,280	1,252	1,197	1,176													
	ウ																					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 感染症の発症やそれに伴う苦痛・障害等の防止。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	予防接種手帳発送数(4月～3月)	通	1,308	1,103	1,215	1,152	1,139	1,082													
	イ	麻しん風しん第1期勧奨通知発送数	通	1,447	1,339	1,241	1,224	1,150	0													
	ウ																					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種予防接種を通じて、子どもの疾病への抵抗力を養い、健やかな子どもの養育を支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	混合ワクチン(1期初回1回目)接種率	%	95.3	94.7	92.5	95.6	107.5	96.7													
	イ	麻しん風しん第1期接種率	%	97.3	92.8	92.6	85.8	93.4	91.4													
	ウ																					
④令和6年度実績(事業活動) 出生児へ予防接種手帳(問診票一式)を発行。概ね1歳以降に接種期間が始まる予防接種は時期の到来に合わせて対象者へ勧奨はがきを送付。里帰り市外接種の償還払いを実施。HPVキャッチアップ接種対象者へ勧奨を実施した他、自費で接種した方への償還払いを実施。一定年齢男性を対象とした風しん第5期定期接種事業延長に伴いクーポン券を再発行し個別送付。また、免疫喪失した方への予防接種再接種費用の助成を実施。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,151	6,087	15,227	9,582	4,838	2,028												
			都支出金	千円	0	0	22,524	22,496	22,613	22,667												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	430,492	432,142	391,588	430,205	451,177	518,319												
		事業費計(A)		千円	439,643	438,229	429,339	462,283	478,628	543,014												
		予算現額(B)		千円	456,462	506,611	577,377	676,042	492,650	550,190												
		執行率(A)/(B)		%	96.3%	86.5%	74.4%	68.4%	97.2%	98.7%												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.22	0.90	0.00	0.22	0.90	0.00	0.20	0.90	0.00	0.79	0.55	0.00	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00
		正規職員分		千円	1,980	1,980	1,800	7,110	9,900	9,900												
		会計年度任用職員等		千円	3,150	3,780	3,780	2,310	0	0												
		人件費計(C)		千円	5,130	5,760	5,580	9,420	9,900	9,900												
		③総事業費(A)+(C)		千円	444,773	443,989	434,919	471,703	488,528	552,914												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)										成果		コスト			削減	維持	増加	向上維持				低下		○		
成果		コスト																																		
		削減	維持	増加																																
		向上維持																																		
低下		○																																		
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																																				
(事業の成果) 感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与した。 (改革・改善) HPVワクチンのキャッチアップについては、最終年にあたる高校1年生(相当年度)の対象者について、キャッチアップ期間中に1回以上接種している場合に接種期間を1年間延長する措置が講じられることとなり、実施医療機関へ速やかに情報提供を行った。また、その対象者に対し個別案内を送付した。その他の予防接種については、たちかわ母子手帳アプリでの予防接種勧奨が浸透してきたことから、麻しん風しん第1期勧奨通知の発送を取りやめた。																																				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) HPVワクチンのキャッチアップの延長措置(対象条件あり)については、医療機関と連携し、丁寧な対応に努めていく。 ワクチンの種別の新規追加や変更が生じた場合には、対象者への周知に努めるとともに、医療機関と連携し接種体制を確保する。																																				

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防接種係					
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	2	
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	予防接種法												
	平成13 年度～ 年度			新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業実施要綱												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上の市民等を対象に、指定の期間に指定医療機関等で予防接種を受けた場合に、自己負担額が2,500円で接種できるよう、費用の一部を補助する。一定の対象者には減免制度あり。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(10月1日現在)	人	45,003	45,465	45,656	45,855	45,994	46,104	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 季節性インフルエンザの発病や重症化及び集団感染を防止する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	個別通知数(65歳以上)	通	45,780	45,976	46,528	46,568	46,659	46,728	
	イ									
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生の確保を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	接種者数(65歳以上)	人	20,230	29,638	23,878	29,108	24,766	21,844	
	イ	接種率(65歳以上)	%	45.0	65.2	52.3	63.5	53.8	47.4	
	ウ									
④令和6年度実績(事業活動) 業務委託による事業の実施(立川市医師会と協力医療機関等) ・個別案内送付(接種方法の変更について) ・やむを得ない事情による指定医療機関以外での接種に対する償還払いを実施した。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	70,540	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	121,178	28,000	28,000	30,000	52,264
			一般財源	千円	65,123	46,578	48,146	63,722	51,667	16,231
		事業費計(A)		千円	65,123	167,756	76,146	162,262	81,667	68,495
		予算現額(B)		千円	65,206	202,204	76,265	203,710	81,809	75,767
		執行率(A)/(B)		%	99.9%	83.0%	99.8%	79.7%	99.8%	90.4%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.340.000.00	0.340.000.00	0.330.000.00	0.170.150.00	0.250.000.00	0.250.000.00
		正規職員分		千円	3,060	3,060	2,970	1,530	2,250	2,250
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	630	0	0
	人件費計(C)			千円	3,060	3,060	2,970	2,160	2,250	2,250
	③総事業費(A)+(C)			千円	68,183	170,816	79,116	164,422	83,917	70,745

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果) 高齢者インフルエンザのり患、流行とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等の防止に寄与した。

(改革・改善) 近隣11市と連携し相互乗り入れを行っているが、立川市の予診票は11市共通のものではなく独自のものを使用していたことから、予診票の間診部分など11市共通様式との相違があることで医療機関の確認事務が煩雑になるとの指摘を受け、11市共通様式に準拠した様式に変更した。(医療機関予診票据置方式)

(課題・反省点)施設等へ入所している場合に個別に対応が必要な場合もあり、柔軟に対応できるよう、様式の整備と電子申請などの環境の整備を行った。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢者の重症化を防止するため必要な事業であり、引き続き対象者への勧奨を実施していくとともに、広報等による制度の周知に努めていく。

改善や見直しを図った

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	予防接種係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	予防接種法												
	平成24 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 満65歳の市民等を対象に、指定医療機関等で自己負担が5,000円(令和3～6年度は東京都補助により自己負担2,500円)で接種できるように費用の一部を補助する。生活保護世帯員等一定の対象者には全額補助。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	予診票発送数	通	7,112	7,299	7,664	8,003	8,073	1,717
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	接種者数	人	1,383	1,682	1,660	1,776	2,268	652
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。	イ	接種率	%	19.4	23.0	21.7	22.2	28.1	38.0
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康の維持・増進を図る。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	6,988	4,317	5,442
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,609	5,705	3,734	6,976	8,910
	②人件費	事業費計(A)		千円	5,609	5,705	10,722	11,293	14,352
		予算現額(B)		千円	5,996	14,914	20,084	14,748	14,386
		執行率(A)/(B)		%	93.5%	38.3%	53.4%	76.6%	99.8%
	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.20 0.00 0.10 0.09 0.00 0.08 0.20 0.00 0.08 0.05 0.00 0.25 0.00 0.00 0.25 0.00 0.00					
		正規職員分		千円	810	900	720	720	2,250
		会計年度任用職員等		千円	700	378	840	210	0
		人件費計(C)		千円	1,510	1,278	1,560	930	2,250
④令和6年度実績(事業活動) 事業の周知、対象者への予診票の発送、業務委託によるワクチン接種の実施。 令和3年度から引き続き、東京都補助による自己負担額の減額が実施された。(令和3～5年度の実施予定だったが、延長され6年度まで実施された)			千円	7,119	6,983	12,282	12,223	16,602	6,555

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

高齢者の肺炎球菌による肺炎の発症を防止し、市民の健康の維持、増進に寄与した。

(改革・改善)

接種率向上を図ることを目的に自己負担額の軽減と周知に要する経費に対する東京都の補助制度が令和3年度に創設され、5年度まで実施された。5年度で終了となるため6年度より接種対象者65歳のみとなった。特例期間が終了し、6年4月1日以降に対象年齢(65歳)の期間がある対象者については、誕生月にあわせ、個別に案内通知(予診票)を送付した。

コスト

削減

維持

増加

成果

向上維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

予防接種法に基づく定期接種のB類のワクチンであり、対象者への適切な周知に努めていく、また、予防接種については、医療機関と連携し接種体制を確保していく。

事務事業名	健康教育事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	保健事業係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法第17条第1項										
	昭和58 年度～ 年度													
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要																					
生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、「自らの健康は自らが守り、自らつくる」という認識を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。																					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)																					
主に40歳以上64歳以下の市民が健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善により健康の保持・増進を図る。																					
③結果 (どのような結果に結び付けるか)																					
普及啓発により生活習慣の改善に取り組んでいる市民が増える。																					
④令和6年度実績(事業活動)																					
生活習慣病予防教室、女性の健康教室、地域健康教室大人の食育講座、出張講座、休日セミナー、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを実施した。また、例年本庁舎、中央図書館で行っているがん検診普及啓発の取組に加え、立川ダイスの開幕ホームゲームにてパネル展示、肺年齢測定会等を行った。																					
※ゲートキーパー養成講座、メンタルヘルス教室は、令和4年度からのち支える自殺総合対策事業に移管																					
⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
ア	40歳以上64歳以下の市民(4月1日現在)	人	63,214	63,747	64,138	64,674	65,123	65,615													
イ																					
ウ																					
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
ア	実施回数	回	39	32	35	39	48	50													
イ	延参加人数	人	851	420	412	550	872	1,015													
ウ																					
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
ア	生活習慣病に関する意識の変化があった方の割合	%	94.4	100.0	88.6	98.0	92.9	92.2													
イ	生活習慣病予防教室(修了者の割合)	%	79.5	90.0	84.9	79.4	85.6	84.1													
ウ	一般健康教室(内容満足度)	%	96.6	100.0	96.6	94.6	99.5	98.8													
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
		都支出金	千円	692	625	619	570	713	665												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	375	529	484	465	498	396												
	事業費計(A)		千円	1,067	1,154	1,103	1,035	1,211	1,061												
	予算現額(B)		千円	1,280	1,660	1,492	1,267	1,274	1,244												
	執行率(A)/(B)		%	83.4%	69.5%	73.9%	81.7%	95.1%	85.3%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.95	0.60	0.00	2.15	0.35	0.00	2.10	0.40	0.00	1.78	0.60	0.00	1.81	0.68	0.00	1.87	0.40	0.00
	正規職員分		千円	17,550	19,350	18,900	16,020	16,290	16,830												
	会計年度任用職員等		千円	2,100	1,470	1,680	2,520	2,856	1,680												
人件費計(C)		千円	19,650	20,820	20,580	18,540	19,146	18,510													
③総事業費(A)+(C)		千円	20,717	21,974	21,683	19,575	20,357	19,571													

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点 ※課題の有無 → ☒ A:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果)健康教室等に参加した市民が、健康に関する適切な知識を習得し、望ましい生活習慣の実践に寄与できた。 (改革・改善)休日セミナーについては、高齢福祉課と共催という形で例年より定員を増やして開催した。 民間事業者との連携による普及啓発事業としては、令和5年度に引き続き、立川ダイスの開幕ホームゲーム会場で、パネル展示や肺年齢測定会など参加型の測定会を実施した。 (課題)地域の会場にて実施する場合、参加人数が少人数になる傾向があるため、健康教室の内容や周知方法について今後も工夫が必要。	☒ 改善や見直しを図った (2) 事業の方針 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市民が参加しやすい時間帯や曜日、場所等を改善しながら健康教室を実施していく。教室で実施する集合型の知識の普及や啓発に加え、必要に応じて出前講座など、地域に出向く形での講座も実施していく。また民間事業者との連携による事業も推進していく。																						

事務事業名	成人歯科健康診査事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	成人健診係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法											
	平成3 年度～ 年度			立川市成人歯科健康診査事業実施要綱											
市長公約	☐	主要施策		☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市歯科医師会加入の指定 歯科医療機関(75か所)で、20歳 以上の市民を対象に年に1回 の健康診査を無料で実施し、虫 歯・歯周病の予防や早期発見 を目指す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	156,846
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 虫歯・歯周病の予防や早期発 見により、歯と口腔の健康を保 ち、健康で質の高い生活を営め るようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	受診者数	人	1,403	1,241	1,313	1,439	1,460	1,464
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 全身の健康に影響を与える歯 の健康を守ることを通し、市民 の質の高い生活や生涯にわた る健康の維持・増進に寄与す る。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	60～64歳時の残存歯数	本	26	26	26	27	26	27
	イ	40～49歳で喪失歯のない人 の割合	%	78.5	79.3	80.8	87.1	79.6	84.5
	ウ	55～64歳で24歯以上の自 分の歯がある人の割合	%	85.5	88.0	89.9	91.0	95.5	95.8

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	155	160	162	150	150	4,253												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	486	406	418	479	558	535												
		一般財源	千円	13,916	12,423	13,105	15,050	15,202	11,392												
	事業費計(A)		千円	14,557	12,989	13,685	15,679	15,910	16,180												
	予算現額(B)		千円	14,602	12,435	13,698	16,471	15,911	19,171												
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	104.5%	99.9%	95.2%	100.0%	84.4%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.20	0.00	0.05	0.20	0.00	0.03	0.15	0.00	0.10	0.05	0.00	0.30	0.10	0.00	0.30	0.10	0.00
	正規職員分		千円	450	450	270	900	2,700	2,700												
	会計年度任用職員等		千円	700	840	630	210	420	420												
	人件費計(C)		千円	1,150	1,290	900	1,110	3,120	3,120												
③総事業費(A)+(C)			千円	15,707	14,279	14,585	16,789	19,030	19,300												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

市民の歯の健康の維持、増進、結果としてのフレイル予防等に寄与した。

(課題・反省点)

身体全体の健康に大きく影響する歯の健康に関して、自覚症状がない段階でいかに健診につなげ、予防意識を高め、受診率の向上を図って行くかが課題となっている。

効果的な勧奨方法の検討を行い節目年齢20歳40歳に対して、対象年齢に合わせた内容の勧奨はがきの送付を行った。

また、他の部課と連携し、市の20歳のイベント案内に歯科健診の案内を同封した。

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

受診率向上の向けて、適切な勧奨方法の検討を行う。

令和7年度では、対象の節目年齢に60歳を追加し、受診勧奨を実施したい。

また、歯科健診マニュアルの改定に伴い令和8年4月からの健診結果等の仕様が変更となるため、歯科医師会と連携し具体的な様式について検討する。

事務事業名	骨粗しょう症検診事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	成人健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法									
	平成7年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳以上の市民を対象に超音波法による骨密度測定を行い、保健指導と栄養指導の実施により、自己の骨密度を把握し生活習慣等の改善への関心を高める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	18歳以上の市民(4月1日現在)	人	156,959	157,426	158,108	159,024	159,667	160,100											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	受診者数	人	634	590	631	649	634	799											
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	測定会に満足と回答した参加者の割合	%	97.3	95.9	97.0	96.8	95.4	96.6											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自己の骨密度を把握し、生活習慣等の改善により骨粗しょう症を予防する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自己の骨密度を把握することにより、市民の疾病予防や健康の維持増進に資する。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	④令和6年度実績(事業活動) 事業の周知・募集 検診事業の実施(3回に分け計6回実施) 実績報告統計作業	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	31	32	14	29	29	246										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	215	234	216	175	242	136										
		事業費計(A)	千円	246	266	230	204	271	382											
		予算現額(B)	千円	264	308	276	261	301	419											
		執行率(A)/(B)	%	93.2%	86.4%	83.3%	78.2%	90.0%	91.2%											
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09	0.20	0.00	0.09	0.20	0.00	0.08	0.15	0.00	0.09	0.05	0.00	0.25	0.10	0.00	0.25	0.10
正規職員分		千円	810	810	720	810	2,250	2,250												
会計年度任用職員等		千円	700	840	630	210	420	420												
人件費計(C)		千円	1,510	1,650	1,350	1,020	2,670	2,670												
③総事業費(A)+(C)		千円	1,756	1,916	1,580	1,224	2,941	3,052												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 骨折等の原因となる骨密度の低下を防ぎ、関連健康情報を伝えることを通し、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 引き続き、健康づくり連携事業者と栄養相談等の事業展開を行った。受診希望の多い検診であり、年6回～9回に検診日を増やすことにより、希望される方が、概ね検診することができる体制とした。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
今後も、市民の健康の維持・増進のため、事業を継続していく。測定をきっかけに予防意識の向上や生活習慣の改善につながるようわかりやすい保健指導を心がけ、見た目で受け入れやすい資料の充実を図る。			

事務事業名	ラフ＆タフ体操教室					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	保健事業係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項												
	平成12 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 参加型機能訓練 目的:40歳以上64歳以下の市民が運動習慣を身につけ体力の維持向上を図る 内容:運動指導者・看護師がストレッチ体操を中心とした運動を6か月間指導する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	40歳以上64歳以下の市民(4月1日現在)	人	63,214	63,747	64,138	64,674	65,123	65,615	
	イ	応募者	人	76	68	63	51	67	68	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 40歳以上64歳以下の市民が、教室をきっかけに、運動に対する意識が定着・習慣化し、自分の健康は自分で守り、地域で支えあうことができるようになる。	ア	延実施回数	回	65	40	46	72	72	72	
	イ	延参加人数	人	941	464	561	680	876	921	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	運動が身についた人の割合	%	100.0	100.0	100.0	97.5	98.0	96.5	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 運動習慣を身に付けることにより、運動が健康に与える影響の大きさに対する意識が高まる。	イ	身体機能は維持・向上した人の割合	%	95.0	100.0	96.0	88.1	95.1	95.1	
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	570	364	413	623	623	609
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	599	394	435	655	655	611	
事業費計(A)		千円	1,169	758	848	1,278	1,278	1,220		
予算現額(B)		千円	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,306		
執行率(A)/(B)		%	89.3%	57.9%	64.8%	97.6%	97.6%	93.4%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.410.250.000.460.150.000.400.000.000.350.100.000.300.150.000.560.000.00						
	正規職員分		千円	3,690	4,140	3,600	3,150	2,700	5,040	
	会計年度任用職員等		千円	875	630	0	420	630	0	
	人件費計(C)		千円	4,565	4,770	3,600	3,570	3,330	5,040	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,734	5,528	4,448	4,848	4,608	6,260		
④令和6年度実績(事業活動) 立川競輪場集合棟で2クラス、年2クール実施した。 月3回の年間72回運動指導者・看護師が軽体操等を指導した。										

2 評価の部

—改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)参加者が運動習慣を身につけ、身体機能を向上させるきっかけづくりに寄与した。

(課題・反省点)参加人数は徐々に回復しており、仲間づくりの支援を目的としている中で、自主活動へつなげることに課題がある。

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・令和7年度からは事業委託により実施する。事業を運動のきっかけづくりとして位置づけ、事業参加を契機に自主的な健康づくり活動へ転換できるように支援する。

事務事業名	いのち支える自殺総合対策事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	保健事業係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	21
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	自殺対策基本法												
	令和2 年度～ 年度															
市長公約	☐	主要施策		☐												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国の自殺総合対策大綱やいのち支える自殺総合対策計画に基づき、地域における自殺の特性を踏まえ、庁内外や地域との連携、他自治体との連携を図りつつ総合的な自殺対策に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	ゲートキーパー養成者数	人	43	39	67	66	79	127
	イ	連絡協議会実施回数	回	-	1	2	2	2	3
	ウ	メンタルヘルス講座参加人数	人	-	52	64	106	59	17
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	自殺死亡率(10万人対)	人	16	18	16	17	15	16
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の自殺死亡率と自殺者数を減少させる。	イ	自殺者数	人	30	33	30	32	27	30
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自殺死亡率と自殺者数の減少と自死遺族支援につなげる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	181	172
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	149	182
	②人件費	事業費計(A)		千円	0	0	0	330	354
		予算現額(B)		千円	0	0	0	393	414
		執行率(A)/(B)		%				84.0%	85.5%
	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分		千円	0	0	0	5,400	5,580
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	210	210
④令和6年度実績(事業活動) ・地域の関係機関の代表者で構成される連絡協議会の開催 ・立川市第2次いのち支える自殺総合対策計画の策定 ・ゲートキーパー養成講座及びメンタルヘルス講座の実施 ・健康会館におけるからだとこころの相談受付 ・自死遺族等支援わかちあいの会開催(年10回:昭島市共催) ・自殺対策強化月間におけるパネル展示等の普及啓発事業(9月・3月) ・自殺総合対策に係るネットワーク構築について、保健所主催の協議体に参加し協議した			人件費計(C)	千円	0	0	0	5,610	5,790
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144
				千円	0	0	0	5,940	6,144

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

✓

※課題の有無

➡

ア:目的妥当性

☐

イ:有効性

☐

ウ:効率性

☐

エ:公平性

☐

オ:その他

☒

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

ゲートキーパー養成について、新任教職員、高齢者支援者、市職員を対象とした講座および市民団体等を対象とした出前講座により実施した。連絡協議会では、自殺対策に関する協議の他、立川市第2次自殺総合対策計画に関する協議を行った。

(改革・改善)

自死遺族対策として自死遺族が死別後の感情や体験を語り合い、支えあう場として開催する「わかちあいの会」について、市直営事業として、昭島市と共催で年10回開催した。

(課題・反省点)

自殺に至るには多様かつ複合的な要因が重なっていることから、庁内各部署をはじめ、地域の保健・医療・福祉・教育・労働・警察・消防等の関係機関との有機的連携が重要であるため、地域につなげていく仕組みの構築等が必要である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和7年度から、立川市第2次いのち支える自殺総合対策計画期間となることから、計画に基づき、必要な協議等を行いながら事業を実施していく。

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	予防接種係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	予防接種法												
	令和2 年度～ 令和6 年度															
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市医師会と連携し、市内医療機関での個別接種、または公共施設等での集団接種により新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。令和6年度から、年1回(秋冬)、65歳以上の市民を対象とした定期接種(B類)に移行となった。	⑤対象数の推移									
	ア	対象者(1月1日現在)	人		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	イ	新型コロナワクチン接種枠数(立川市対応分)	枠							
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民が安心して接種を受けることができるようにする。	⑥活動指標									
	ア	新型コロナワクチン接種者数(1回目)	回							
	イ	新型コロナワクチン接種者数(2回目)	回							
	ウ	新型コロナワクチン接種者数(3回目以降)	回							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ワクチン接種を通じて、重症化予防、感染拡大を防止することで市民の生命と健康を守る。	⑦成果指標									
	ア	新型コロナワクチン接種率(1回目)	%							
	イ	新型コロナワクチン接種率(2回目)	%							
	ウ	新型コロナワクチン接種率(3回目)	%							

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	93,899	2,179,653	1,338,843	478,143	49,388
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	10,552
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	119,435
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	16,291
	事業費計(A)		千円	0	93,899	2,179,653	1,338,843	478,143	195,666
	予算現額(B)		千円	0	1,302,014	3,252,155	1,935,013	832,373	408,526
	執行率(A)/(B)		%		7.2%	67.0%	69.2%	57.4%	47.9%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	12.00 2.00 0.00	12.00 0.00 2.00	8.00 0.00 2.00	2.00 1.00 0.00
	正規職員分		千円	0	9,000	108,000	108,000	72,000	18,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	8,400	4,000	4,000	4,200
	人件費計(C)		千円	0	9,000	116,400	112,000	76,000	22,200
③総事業費(A)+(C)			千円	0	102,899	2,296,053	1,450,843	554,143	217,866

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 令和6年度は、前年度までの特例臨時接種から、定期予防接種への切り替わりの年度にあたり、接種スキームも大きく変わることから市民や医療機関の混乱が予想されたものの、広報やはがきによる通知等により大きな混乱もなく、事業を推進することができた。 (改革・改善) 定期接種移行に伴い、新たな一般財源負担が発生したため、予診票の個別送付を医療機関据置に変更した。結果、予診票(接種券)個別送付等にかかる費用を圧縮することができた。 (課題・反省点) 施設や病院等の入院入所先での接種(償還払)手続きについては、個別対応要素が多く、職員の事務負担が大きい。また、申請等も紙でのやり取りが多く事務の効率化が課題。									
(2)事業の方針									
成果	コスト								
	削減 維持 増加								
	向上維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
令和7年度以降は、国と東京都の補助金がなくなるため、近隣他自治体の状況や、市財政を考慮し、接種を希望する方が無理なく接種できるような自己負担額の設定を進める。また、令和8年度の予予・請求システム(予防接種業務のオンライン化)導入への準備作業を進め、スムーズな移行を行う。									

事務事業名	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防接種係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～		年度		根拠 法令等										
市長公約		主要施策	○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

带状疱疹は、50歳以上になると発症率が高くなる傾向にあり、任意接種ではあるが、予防接種は、带状疱疹を発症等を防ぐ効果が見込まれる。接種を希望する市民も多いことから接種費用の一部を助成する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

带状疱疹ワクチンを接種を希望する市民が接種しやすいように、接種費用の一部を助成し、安心して接種できる機会を提供する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

接種を希望される市民が、带状疱疹ワクチンを助成された金額で接種することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

带状疱疹のワクチン接種は任意接種ではあるものの接種を希望する市民も多く、東京都の補助制度を活用して令和5年9月より開始した。接種希望者に予診票と医療機関の一覧を送付し、指定する医療機関で接種できることとした。専用の予診票を利用することで窓口での支払いを一定額助成するしくみとした。
 ・ビケン(生ワクチン1回接種)
 補助額:5,000円/1回
 ・シングリックス(不活化ワクチン2接種)
 補助額:10,000円/1回

⑤対象数の推移

単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 50歳以上の市民(4月1日現在)	人	-	-	-	83,935	85,329
イ						
ウ						

⑥活動指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 予診票申請者数	人	-	-	-	4,220	1,235
イ						
ウ						

⑦成果指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア ビケン	回	-	-	-	408	178
イ シングリックス(2回接種)	回	-	-	-	4,759	2,346
ウ						

(2)事業のコスト

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	25,479	13,212	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	29,969	13,128	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	55,448	26,340	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	55,673	54,676	
	執行率(A)/(B)	%				99.6%	48.2%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	2,250	2,250	
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	57,698	28,590	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☒ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果) 带状疱疹ワクチンを接種より带状疱疹の発症や重症化を防ぐ。

(改革・改善) 令和5年の開始当初は想定より申請が多かったものの、申請も平準化しており、予診票の交付など速やかに行うことができた。

(課題・反省点) 令和7年度より带状疱疹ワクチンの予防接種が定期接種B類になるため、事業の見直しが必要。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和7年度より定期接種となったことにより、令和7年度については、すでに申請済みで任意接種のための予診票を取得している場合で未接種の場合や、2回目の接種が令和7年度になってしまう場合などについてのみ令和7年度内の接種を可能とした。また令和7年度は、50歳から64歳までの対象者については東京都の補助制度が残ったため、引き続き新規での申請を受けることとしたが、この任意接種事業は令和7年度で終了する。

事務事業名	健康相談事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法第17条第1項									
	昭和58 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康会館において毎月第1火曜日(原則)に管理栄養士・運動指導者(隔月)による栄養・運動相談、毎月第3木曜日(原則)に管理栄養士・保健師・医師(隔月)による栄養・保健・医師相談をそれぞれ実施している。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康に不安を抱える市民が、適切な指導・助言により、生活習慣病予防や健康の保持・増進ができ、また症状等に合った医療機関へつなぐことができる。 ③結果 (どのような結果に結び付けらるか) 市民自ら健康づくりのため、適切な情報収集や取組ができ、健康寿命を伸ばすことができる。 ④令和6年度実績(事業活動) 毎月第1火曜日(原則)に栄養・運動相談(運動相談は隔月で実施) 毎月第3木曜日(原則)に栄養・保健・医師相談(医師相談は隔月で実施)	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046	111,668											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	健康相談実施回数	回	21	15	21	22	18	22											
	イ	健康相談延人員	人	54	50	85	80	89	77											
	ウ																			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	健康相談を受けて参考となった人の割合	%	98.1	100.0	95.4	98.0	94.8	100.0											
イ																				
ウ																				
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	84	86	94	138	249	192											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	285	257	358	272	171	143											
	事業費計(A)	千円	369	343	452	410	420	335												
	予算現額(B)	千円	519	521	521	522	522	522												
	執行率(A)/(B)	%	71.1%	65.8%	86.8%	78.5%	80.5%	64.2%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42	0.20	0.00	0.58	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.36	0.15	0.00	0.31	0.15	0.00	0.68	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,780	5,220	4,590	3,240	2,790	6,120												
	会計年度任用職員等	千円	700	0	0	630	630	0												
	人件費計(C)	千円	4,480	5,220	4,590	3,870	3,420	6,120												
③総事業費(A)+(C)		千円	4,849	5,563	5,042	4,280	3,840	6,455												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果)相談内容に対し、保健師や管理栄養士等による専門的観点から適切な指導や助言を提供するように努め、健康に関する不安の解消や軽減、その他理解等へとつながった。また、相談内容により医療が必要と考えられる場合は、医療機関受診等をすすめた。 (課題・反省点)利用者の多くは65歳以上であり、介護予防事業対象者となっている。健康増進法対象者への効果的な周知方策や、相談方法等の検討が必要。										成果 向上維持低下 ○									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)									
日常業務での相談や電話による健康相談は従来どおり多くある。本事業の利用状況と日常的な相談の相談内容の役割分担等を検討し、健康相談事業の周知方法や業務体制を検討していく。また各種健康教室や普及啓発のパネル展示等においても、健康増進法対象者の利用者にチラシを配布する等、引き続き周知啓発を行っていく。																			

事務事業名	一般健康診査事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	成人健診係					
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	6	
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法												
	平成20 年度～ 年度			立川市健康診査実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要								
健康保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等に、特定健康診査と同等の健康診査を実施する他、特定健康診査や後期高齢者医療健康診査の対象者についても検査項目に含まれない検査を健診と同時に実施する。								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)								
生活習慣病やウイルス肝炎等の予防と早期発見により、安心で健康な生活の確保を図る。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)								
定期的な健診の受診により、生活習慣病に関する理解の醸成、疾病の早期発見や適切な治療につなげ、市民の健康の保持・増進に資する。								
④令和6年度実績(事業活動)								
業務委託による事業の健診事業の実施 国分寺市医師会、国立市医師会への業務委託による国分寺市、国立市内指定医療機関での健診実施 事業の周知 受診票の発行 実績報告統計等作成								

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046	111,668
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	受診票発送数	通	50,108	49,703	50,387	50,079	49,549	49,399
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	一般健康診査受診者数	人	454	440	319	363	380	328
イ	国保・後期高齢等の受診者数	人	18,795	18,551	18,690	19,335	20,919	19,709
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	26,477	24,860	26,060	26,367	26,590	26,507
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	114,133	104,469	107,436	107,257	107,886	110,941
	事業費計(A)		千円	140,610	129,329	133,496	133,624	134,476	137,448
	予算現額(B)		千円	146,727	148,745	148,745	139,983	140,001	139,998
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	86.9%	89.7%	95.5%	96.1%	98.2%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.33 0.10 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00	
	正規職員分	千円	3,960	3,960	3,870	2,970	6,300	6,300	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	420	1,260	1,260	
	人件費計(C)	千円	3,960	3,960	3,870	3,390	7,560	7,560	
③総事業費(A)+(C)		千円	144,570	133,289	137,366	137,014	142,036	145,008	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 無保険の市民等を中心に基本的な健康チェックを行い、また国民健康保険制度や後期高齢者医療制度加入者へ実施する特定健診等の際にも追加の検査を実施することにより、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 保険年金課と連携し、国保加入者への特定健診の勧奨を行った。									
(2)事業の方針									
コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
健康診査事業や肝炎ウイルス検査の周知に努め、引き続き特定健康診査の補足的事業として実施していく。国分寺市と国立市との相互乗り入れを引き続き行っていく。勧奨については、健診率の向上に向けて保険年金課など他部署と連携し取り組んでいく。令和7年度より、血液検査の検査項目として前立腺腫瘍マーカー検査(PSA検査)を追加。									

事務事業名	39歳以下の健康診査事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	成人健診係					
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	7	
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法												
	平成17 年度～ 年度			立川市健康診査事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 39歳以下で健診の機会のない市民を対象に、基本的な健診(血液検査、尿検査、胸部レントゲン等)を集団健診により実施。後日、保健師等による結果説明で検査値の見方や生活改善のポイントを指導する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳から39歳までの市民(4月1日現在)	人	49,033	48,425	48,434	48,602	48,621	48,432
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健診の機会のない若い世代の市民へ健診の機会を提供し、疾病の早期発見と肥満等の生活習慣病の予防を図り、健康意識を向上させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	受診者数	人	400	321	391	389	412	356
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 若い世代からの生活習慣病への理解や、疾病の早期発見・早期治療を促し、市民の健康の維持増進に資する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	要精密検査(要再検査含む)と判定された率	%	31.0	33.6	36.8	28.0	26.7	27.8
	イ								
	ウ								
④令和6年度実績(事業活動) 業務委託による健診事業の実施(前期・後期 計5日) 事業の周知、募集 結果説明・保健指導 委託料の支払い	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	564	439	505	1,012	1,079
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	940	791	946	1,887	1,934
			事業費計(A)	千円	1,504	1,230	1,451	2,899	3,013
			予算現額(B)	千円	1,715	1,869	1,824	3,817	3,284
			執行率(A)/(B)	%	87.7%	65.8%	79.6%	75.9%	91.7%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.23 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00
		正規職員分	千円	3,060	3,060	2,970	2,070	2,700	2,250
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	420	420	420
		人件費計(C)	千円	3,060	3,060	2,970	2,490	3,120	2,670
	③総事業費(A)+(C)		千円	4,564	4,290	4,421	5,389	6,172	5,683

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

特定健康診査(40歳以上)の対象となる前の世代で健診の機会がない市民に基本的な検診を実施し、健康の維持・増進に寄与した。

(課題・反省点)

将来の生活習慣病のリスクを軽減するためには自分の健康に関心を持つことが重要であり、18歳から39歳の若い世代で学校や職場で受診する機会のない方にも受診の機会を提供するため、周知啓発に努めていく必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、事業の周知、健診内容の周知を効果的に行いながら事業を継続実施し、若年層の健康維持、健康意識の啓発に努める。

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	成人健診係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等		健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市健康診査事業実施要綱											
	昭和44 年度～ 年度															
市長公約	☐	主要施策	☐													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内公共施設等にて検診車検診及び市内医療機関での個別検診を実施。自己負担額あり(但し、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	胃がん検診対象者数(4月1日現在)	人	67,866	61,477	61,856	62,278	62,630	62,981
	イ	大腸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	71,717	64,965	65,366	65,812	66,183	66,554
	ウ	肺がん検診対象者数(4月1日現在)	人	76,410	69,216	69,643	70,118	70,514	70,909
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	胃がん検診受診者数	人	1,123	792	1,035	1,024	1,101	1,014
	イ	大腸がん検診受診者数	人	910	576	664	807	780	681
	ウ	肺がん検診受診者数	人	681	429	535	586	516	481
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	胃がん発見率	%	0.08	0.10	0.10	1.00	0.68	0.54
	イ	大腸がん発見率	%	0.30	0.10	0.30	0.30	0.32	0.30
	ウ	肺がん発見率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.19

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	33	0	0
		都支出金	千円	1,076	1,149	4,479	584	695	714
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,488	14,188	24,327	23,478	25,647	24,695
	事業費計(A)		千円	11,564	15,337	28,806	24,095	26,342	25,409
	予算現額(B)		千円	13,771	32,007	43,954	27,553	35,153	25,722
執行率(A)/(B)		%	84.0%	47.9%	65.5%	87.4%	74.9%	98.8%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.90 0.10 0.00	0.90 0.10 0.00	0.85 0.10 0.00	0.75 0.20 0.00	0.30 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,100	7,650	6,750	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	840	420	420
	人件費計(C)		千円	8,450	8,520	8,070	7,590	3,120	3,120
③総事業費(A)+(C)			千円	20,014	23,857	36,876	31,685	29,462	28,529

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

身近な施設で検診を実施し、がんの早期発見・早期治療や、がんに対する市民意識の向上に寄与した。

(改革・改善)

令和3年10月から事業を開始したが胃部内視鏡検診は例年6月から実施することとした。また、令和3年開始時点は8医療機関だったが令和6年度は11医療機関となった。

(課題・反省点)

胃部内視鏡検診については、参入医療機関を増やすことが課題となっている。医師会と連携し、受診体制を整備していく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

胃がん健診については、受診希望は、エックス線検査(バリウム)から内視鏡検診に移行しており、対応医療機関の拡大に向けて医師会と連携し受診体制を整備していく。

がん検診の受診率の向上に向けて適切で効果のある、勧奨手法など関係機関と連携し検討していく。

事務事業名	子宮・乳がん検診事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	成人健診係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等												
	昭和45 年度～ 年度														
市長公約	☐	主要施策		☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診40歳以上の女性市民を対象に、指定医療機関での個別検診を実施。7月～2月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。自己負担額:1,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	
④令和6年度実績(事業活動)	
業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子宮頸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	46,791	46,989	47,272	47,645	47,905	48,116
	イ 乳がん検診対象者数(4月1日現在)	人	35,554	35,900	36,127	36,430	36,627	36,862
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	子宮頸がん検診受診者数	人	2,932	2,678	2,885	3,017	2,903	3,046
	イ 乳がん検診受診者数	人	3,324	2,936	3,001	3,257	3,036	3,270
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	子宮がん発見率	%	0.00	0.00	0.00	0.70	0.56	0.38
	イ 乳がん発見率	%	0.36	0.60	0.50	0.80	1.04	0.63
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	858	780
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35,563	49,422	52,018	56,575	56,874	59,981
	事業費計(A)		千円	35,563	49,422	52,018	56,575	57,732	60,761
	予算現額(B)		千円	55,455	59,219	55,464	56,660	60,757	61,112
	執行率(A)/(B)		%	64.1%	83.5%	93.8%	99.8%	95.0%	99.4%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.58 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.27 0.20 0.00	0.30 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	5,220	5,220	5,040	2,430	2,700	2,700	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	840	420	420	
	人件費計(C)	千円	5,220	5,220	5,040	3,270	3,120	3,120	
③総事業費(A)+(C)		千円	40,783	54,642	57,058	59,845	60,852	63,881	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

働き盛りの世代からチェックが必要ながん検診の機会を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発につながった。

(改革・改善)

精密検査対象者のうち受診結果が市に提出されていない方に送付しているアンケートを、胃・大腸・肺・乳がん、子宮頸がん検診において実施した。

(課題・反省点)

精度管理の充実が課題となっている。

改善や見直しを図った

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、受診率の向上に向け勧奨やクーポン券の送付、がん検診特集号等でのPRを進めるとともに、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。

事務事業名	緑内障検診事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	成人健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市健康診査事業実施要綱									
	平成17 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 40歳以上の市民を対象に、指定眼科医療機関での個別検診を実施。自己負担金500円・免除制度あり。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046	111,668	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	受診者数	人	1,133	1,088	1,308	1,356	1,172	1,415	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	緑内障等疾患の発見率	%	25.2	27.3	23.4	25.4	22.3	21.8	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緑内障の早期発見・早期治療により、病気の進行を抑え、失明を予防する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 緑内障等により失明に至る者を減少させ、市民の健康や生活の質の維持、向上を図る。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	5,857	5,693	6,807	7,085	6,136	7,392		
事業費計(A)		千円	5,857	5,693	6,807	7,085	6,136	7,392		
予算現額(B)		千円	5,887	6,322	6,822	7,096	6,152	7,399		
執行率(A)/(B)		%	99.5%	90.1%	99.8%	99.8%	99.7%	99.9%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.15 0.00	0.04 0.15 0.00	0.03 0.15 0.00	0.10 0.05 0.00	0.25 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00		
	正規職員分	千円	360	360	270	900	2,250	2,250		
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	210	420	420		
	人件費計(C)	千円	885	990	900	1,110	2,670	2,670		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,742	6,683	7,707	8,195	8,806	10,062		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2) 事業の方針		
(事業の成果) 自覚症状が出てからでは遅い緑内障について検診の機会を提供し、市民の緑内障の早期発見・早期治療、失明の防止等に寄与した。		コスト		
		削減 維持 増加		
		向上		
		維持		
成果	低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
引き続き、事業の周知に努め、市民の意識の向上と受診者増を図り、緑内障の早期発見・早期治療につなげられるよう事業を継続していく。				

事務事業名	胃がんリスク検査事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	成人健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市胃がんリスク検査事業実施要綱										
	平成27 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 50歳から54歳のこれまで検査をしていない市民等を対象に、胃がんの主要因と言われているヘリコバクターピロリ菌の感染検査並びにペプシノゲン値による胃の萎縮状態の検査を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	50歳から54歳の市民(4月1日現在)	人	13,524	13,891	14,392	15,067	15,338	15,687		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	受検者数	人	95	76	76	117	74	54		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	A判定以外の者の割合	%	20.0	25.0	26.3	27.4	14.9	16.7		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 胃疾患を早期発見し、治療につなげることにより、胃がん予防や市民の健康の維持・増進に資する。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 業務委託による検査事業の実施 事業の周知・募集	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	692	566	612	930	557	450	
		事業費計(A)	千円	692	566	612	930	557	450		
		予算現額(B)	千円	754	864	771	931	693	694		
		執行率(A)/(B)	%	91.8%	65.5%	79.4%	99.9%	80.4%	64.8%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.10 0.00	0.04 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.06 0.04 0.00	0.25 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00		
正規職員分		千円	360	360	270	540	2,250	2,250			
会計年度任用職員等		千円	350	420	420	168	420	420			
人件費計(C)		千円	710	780	690	708	2,670	2,670			
③総事業費(A)+(C)		千円	1,402	1,346	1,302	1,638	3,227	3,120			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐							
(事業の成果) 国の指針に基づくがん検診としては位置づけられていない事業ではあるが、胃がんをはじめとする胃の疾患のなりやすさ等を確認できる基礎的な検査であり、市民の健康保持のために有効な検査となっている。							
(課題・反省点) 胃がん検診事業においては、胃X線検査に加え令和3年度より胃内視鏡検査を導入し事業の充実が図られてきたことも踏まえ、本事業の位置づけやあり方についてあらためて検討する必要がある。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
胃がん検診と本事業の連携に関する国の動向を見ながら引き続き事業を継続し、一方で胃X線検査に加え胃部内視鏡検査を導入し充実が図られている胃がん検診の状況を踏まえ、本事業の実施方法等について総合的に検討する。							

事務事業名	医療事故対策審議会運営					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市医療事故対策審議会条例												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
保健衛生行政の適切な運営を図るため、健康推進課の事業(予防接種)、健康会館条例により委託した業務、その他市が実施する事業に伴う医療事故について、審議会を設置し、市長の諮問に応じて、速やかに調査・審議を行えるよう備える。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
市の事業により、医療事故が万が一起きてしまった場合に、市長の諮問に速やかに対応できるように備える。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
発生した医療事故に対して適切な対応が図られるとともに、再発防止のための対応策等が講じられる。	
④令和6年度実績(事業活動)	
令和6年度は、2回の審議会を開催し、4件の新型コロナウイルスワクチン接種の健康被害に関する案件を審議した。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	医療事故件数	件	0	0	3	7	4	4
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審議会開催回数	回	0	0	1	3	2	2
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支給件数	件	0	0	1	0	8	5
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	108	346	205	146												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	48												
	事業費計(A)		千円	0	0	108	346	205	194												
	予算現額(B)		千円	2	2	109	347	207	196												
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	99.1%	99.7%	99.0%	99.0%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
	正規職員分		千円	270	270	810	810	720	720												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	270	270	810	810	720	720												
③総事業費(A)+(C)			千円	270	270	918	1,156	925	914												

2 評価の部

<

事務事業名	健康会館管理運営				所属部	教育部				課長名	鈴木 峰宏				
政策名	福祉・保健				所属課	生涯学習推進センター				係名	高松学習館係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地域保健法											
	昭和55 年度～ 年度			立川市健康会館条例											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康会館施設利用者が、安全かつ快適に過ごせるよう、会館設備の保守・管理を実施し、会館運営を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	健康会館施設利用者数(概数)	人	16,805	9,633	12,530	12,831	15,293	15,379
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康会館施設利用者が安全かつ快適に利用することができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	施設・設備の修繕件数	件	22	17	16	12	10	11
	イ	施設・設備の工事件数	件	2	0	0	0	0	1
	ウ	施設・設備の管理委託件数	件	12	11	11	11	11	11
③結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な保守・管理運営を図ること健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	広聴カードによる意見要望等件数	件	0	1	0	0	0	1
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,185	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	31	15	59	38	154	80
		一般財源	千円	33,305	34,759	33,333	42,753	40,294	44,181
	事業費計(A)		千円	33,336	34,774	35,577	42,791	40,448	44,261
	予算現額(B)		千円	33,729	36,987	37,475	43,291	45,670	53,691
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	94.0%	94.9%	98.8%	88.6%	82.4%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.670.000.00	0.370.000.30	0.320.000.30	0.320.000.30	0.280.300.00	0.470.300.00
	正規職員分		千円	6,030	3,330	2,880	2,880	2,520	4,230
	会計年度任用職員等		千円	0	600	600	600	1,260	1,260
人件費計(C)			千円	6,030	3,930	3,480	3,480	3,780	5,490
③総事業費(A)+(C)			千円	39,366	38,704	39,057	46,271	44,228	49,751

2 評価の部

<

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	地域支援係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	保健医療体制の充実					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市潜在看護師再教育支援事業補助金交付要綱												
	平成23 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 潜在看護師が再就職する場合に一定期間を研修と位置づけ、その経費の一部を就職先の医療機関に補助することで研修を受けやすい環境を整える再教育支援事業と市内医療機関の情報を入手しやすい環境を整える再就職支援事業を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内の潜在看護師(推定)	人	500	500	500	500	500	500
	イ	立川市医師会に登録している医療機関の数(令和7年3	箇所	121	120	120	124	124	134
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の医療機関に就職する潜在看護師が増える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	指定登録医療機関数	件	9	8	8	7	8	9
	イ	再就職相談フェア来場者数	人	27	24	10	16	18	11
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 保健医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられることで心身ともに健康であると感じる市民の割合が増える。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	再教育支援事業補助金の利用人数	人	0	0	0	0	0	0
	イ	再就職相談フェア来場者で就職に繋がった看護師数	人	2	1	1	7	0	0
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	219	214	210	203	215	223
	事業費計(A)		千円	219	214	210	203	215	223
	予算現額(B)		千円	559	540	540	519	538	537
	執行率(A)/(B)		%	39.2%	39.6%	38.9%	39.1%	40.0%	41.5%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.220.000.00	0.270.000.00	0.270.000.00	0.170.000.00	0.220.000.00
正規職員分		千円	1,980	2,430	2,430	1,530	1,980	2,070	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,980	2,430	2,430	1,530	1,980	2,070	
③総事業費(A)+(C)			千円	2,199	2,644	2,640	1,733	2,195	2,293

2 評価の部

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法												
	平成28 年度～ 年度			立川市新型インフルエンザ等対策本部条例												
市長公約		主要施策			立川市新型インフルエンザ等対策行動計画											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、医師等が使用する防護服を購入し充足させる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	休日医科・歯科、平日小児救急のスタッフ数/日	人	19	19	19	19	19	19
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	備蓄用防護服の購入	着	240	240	220	190	180	180
	イ	新型コロナウイルス感染者数	人	0	948	11,215	24,673	113	-
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で継続した診療を行うことで市民の健康を守ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	備蓄防護服の累計	着	960	1,200	1,420	1,420	1,420	1,420
	イ	食料支援数、パルスオキシメーター貸与数	個	0	0	3,836	6,936	123	0
	ウ	医療支援・退院支援数	人	0	0	2,326	1,149	0	0
④令和6年度実績(事業活動) 備蓄している防護服の耐用年数が経過したため、一部買い替えを行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	47,277	79,854	501
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	878	924	844	1,604	767
			事業費計(A)	千円	878	924	48,121	81,458	1,268
			予算現額(B)	千円	893	928	54,681	121,690	37,461
			執行率(A)/(B)	%	98.3%	99.6%	88.0%	66.9%	3.4%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.02
		正規職員分	千円	450	270	2,520	2,520	1,890	1,350
		会計年度任用職員等	千円	0	40	420	420	420	420
		人件費計(C)	千円	450	310	2,940	2,940	2,310	1,770
	③総事業費(A)+(C)		千円	1,328	1,234	51,061	84,398	3,578	2,499

2 評価の部

</

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律										
	平成30 年度～	年度		立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要									
骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民に対し、骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、提供者(ドナー)に対しては2万円(上限7日)、勤務する事業所に対しては1万円(上限7日)を奨励金として支給する。									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)									
骨髄等の提供時の経済的負担等を軽減することで、提供者(ドナー)を支援し、移植の推進やドナー登録者の増加を図る。									
③結果 (どのような結果に結び付けれるか)									
ドナー登録者が増えるとともに、安心して骨髄等を提供できる環境が整う。また、骨髄等の提供を受けることができる方が増え、健康で生き生きとした生活が送れるようになる。									
④令和6年度実績(事業活動)									
骨髄等の提供支援者について、2名に対して交付を行った。骨髄等の提供者が勤務する事業所への交付実績はなかった。									

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳以上54歳以下の市民(1月1日現在)	人	91,685	91,192	91,591	91,103	90,565	90,223
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	1	1	0	2
イ	骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0	0	0	0	0
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	1	1	0	2
イ	骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0	0	0	0	0
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	70	70	0	90								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	70	70	0	90								
	事業費計(A)		千円	0	0	140	140	0	180								
	予算現額(B)		千円	210	210	210	210	210	180								
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%								
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180	540								
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	540									
③総事業費(A)+(C)		千円	180	180	320	320	180	720									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 → ☐ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他 (事業の成果) 令和6年度において2名の実績があった。 (課題・反省点) ドナー登録者を増やすことが目的のため、日本骨髄バンクにドナー登録をしている方が対象であり、未登録の家族等から提供を受けた場合には対象とならない。	(2) 事業の方針 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があることから、引き続き周知・啓発を行い、ドナー登録者を増やすことにつなげていく。																						

事務事業名	保健衛生関連事務			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市保健医療推進協議会条例										
	平成2 年度～	年度		立川市保健指導医規則										
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の健康増進を図るため、保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱を行うほか、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会へ委託して保健衛生事業を実施する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

市の保健衛生事業を充実させていくとともに、市民の健康管理・意識の向上につなげる。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

市民の健康管理への意識が向上し、実践に結びつく。

④令和6年度実績(事業活動)

立川市第6次地域保健医療計画策定について保健医療推進協議会を5回開催し、協議いただいた。保健指導医については、医師(2人)と歯科医師(1人)に委嘱している。保健衛生事業については、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会に委託し、市民の健康増進に関わる事業等を実施した。

⑤対象数の推移

単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
イ						
ウ						

⑥活動指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 保健医療推進協議会開催回数	回	5	2	2	2	5
イ 健康促進講演会等開催回数(歯科医師会)	回	6	3	4	6	7
ウ 学術研修会開催回数(薬剤師会)	回	8	5	7	9	10

⑦成果指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 特定・後期高齢一般健康診査の受診率	%	37.2	35.3	35.4	36.7	37.0
イ						
ウ						

②事業のコスト

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,725	2,347	2,345	2,326	2,298	
事業費計(A)		千円	2,725	2,347	2,345	2,326	2,298	2,646
予算現額(B)		千円	3,105	2,354	2,395	2,396	2,396	2,998
執行率(A)/(B)		%	87.8%	99.7%	97.9%	97.1%	95.9%	88.3%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.10	0.07 0.10 0.00	0.07 0.10 0.00	0.07 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,530	1,530	630	630	630	900
	会計年度任用職員等	千円	0	200	420	420	0	0
人件費計(C)		千円	1,530	1,730	1,050	1,050	630	900
③総事業費(A)+(C)		千円	4,255	4,077	3,395	3,376	2,928	3,546

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱、保健衛生事業の実施等により、間接的・直接的に市民の健康増進を図ることができた。

(課題・反省点)

対象に対する成果という部分では、間接的な部分が多く、見えにくいという難点があるが、対象に直接影響を与える個々の事業を側面から支えている事業であるため、目的妥当性は高く、有効性も高いものであるといえる。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

上記のとおり、市民の健康増進を間接的に支える部分の多い事業であるが、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会に委託している保健衛生事業については、市民が直接的に受けられる事業が増えるように働きかけをしていく。

事務事業名	感染症患者消毒事業		所属部	保健医療部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
	昭和27 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内で感染症法に規定する第2類以下の感染症に感染した患者が発生した場合、専門業者に委託して、患者宅を消毒し、感染症の病原体を除去する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
感染症の患者宅を消毒することにより、感染症のまん延を防ぐとともに、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
患者宅から病原体が除去され、感染症のまん延が防止されるとともに、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
市民(個人)からは消毒についての問い合わせはなく、実際に実施に至ったケースはなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	感染症患者	人	0	0	0	0	0	0
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	消毒件数	件	0	0	0	0	0	0
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	感染症発生宅からの感染	件	0	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	予算現額(B)	千円	1	1	1	1	1	
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	180	180
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	
③総事業費(A)+(C)		千円	180	180	180	180	180	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果)		(2)事業の方針	
事業を維持することで、市民の安全・安心な生活環境を確保することにつながった。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
新型コロナウイルス感染症のように、感染症はいついかなるときに発生し、拡大していくのかわからない。今後も市の責務として、この事業を継続していく。			

事務事業名	保健衛生関連負担金・補助金			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	覚醒剤取締法										
	昭和63 年度～	年度		予防接種法による定期予防接種に関する協定書										
市長公約		主要施策		立川市薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都11市予防接種対策協議会は、多摩地区の近隣11市により構成され、予防接種の相互乗り入れを目的に設置され、負担金を支出している。薬物乱用防止推進立川市協議会は、補助金交付で薬物乱用防止啓発活動を支援している。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

予防接種対策協議会設置により広域的な相互乗り入れを円滑に実施できる。薬物乱用防止推進立川市協議会設置により薬物乱用防止が一層推進される。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

薬物乱用防止推進立川市協議会の啓発活動により、薬物乱用のない健康で明るい社会が形成される。

④令和6年度実績(事業活動)

東京都11市予防接種対策協議会へ負担金を支出した。また、薬物乱用防止推進立川市協議会へ補助金を交付した。

⑤対象数の推移

	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 東京都11市予防接種対策協議会	団体	1	1	1	1	1	1
イ 薬物乱用防止推進立川市協議会	団体	1	1	1	1	1	1
ウ							

⑥活動指標

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 東京都11市予防接種対策協議会への負担金支出額	円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
イ 薬物乱用防止推進立川市協議会への補助金交付額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
ウ 薬防協による健康フェアでの啓発活動	回	12	0	4	12	12	12

⑦成果指標

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 立川市民が他市で接種を受けた件数	件	2,967	2,600	2,309	2,137	2,170	1,606
イ 市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	3,993	3,455	3,795	3,391	3,383	2,759
ウ							

(2)事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	401	401	401	401	401
	事業費計(A)	千円	401	401	401	401	401	
	予算現額(B)	千円	401	401	401	401	401	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.37 0.00 0.00	0.17 0.00 0.20	0.18 0.20 0.00	0.18 0.20 0.00	0.18 0.20 0.00	0.12 0.20 0.00
	正規職員分	千円	3,330	1,530	1,620	1,620	1,620	1,080
	会計年度任用職員等	千円	0	400	840	840	840	840
	人件費計(C)	千円	3,330	1,930	2,460	2,460	2,460	1,920
③総事業費(A)+(C)		千円	3,731	2,331	2,861	2,861	2,861	2,321

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)

市民の予防接種の便宜や11市との情報交換に努め連携を深めた。また、薬物乱用防止については、たちかわ楽市内で実施しているダメ・ゼッタイフェアや市内12地区で実施している健康フェアにおいて、薬物の乱用防止啓発を実施した。なお、薬物乱用防止ポスター・標語については、市内全中学校から、合計2,759作品(ポスター364作品、標語2,395作品)の応募があったが、これは東京都内でも上位の応募数である。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していく上で、構成員の高齢化という課題はあるが、薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要である。

事務事業名	犬の登録事務				所属部	環境資源循環部				課長名	小林 直弘				
政策名	福祉・保健				所属課	環境政策課				係名	環境推進係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	狂犬病予防法											
	平成12 年度～ 年度			狂犬病予防法施行規則											
市長公約		主要施策		○	動物の愛護及び管理に関する法律										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務を行う。また、飼育マナーの啓発や予防接種未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した狂犬病予防集合注射を実施して接種率の向上を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 犬登録数	頭	7,147	7,254	7,397	7,442	7,607	7,950
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を接種することで、狂犬病の蔓延を予防する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア 新規登録、転入登録数	頭	608	988	955	860	1,081	1,216
	イ 注射済票交付数	件	5,395	5,830	5,716	5,619	5,770	5,862
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 狂犬病蔓延の予防を図ること、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生活動につながる。	ウ 死亡、転出、登録消除数	頭	706	881	812	815	916	873
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア 予防注射接種率	%	75.4	80.4	77.3	75.5	75.9	73.7
④令和6年度実績(事業活動) ・犬の登録、狂犬病注射済票交付手続きの実施 ・狂犬病予防集合注射の開催。 狂犬病済票交付委託の実施。 未接種者への督促通知の発送。未届死亡犬の確認 ・電子申請による狂犬病注射済票の郵送交付	イ							
	ウ							
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,106	1,203	1,244	1,298	1,482
		一般財源	千円	0	0	0	506	550
②人件費	事業費計(A)	千円	1,106	1,203	1,244	1,804	2,032	1,689
		予算現額(B)	千円	1,223	1,229	1,349	1,851	2,032
		執行率(A)/(B)	%	90.4%	97.9%	92.2%	97.5%	100.0%
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00
		正社員分	千円	1,890	2,070	2,070	2,070	2,070
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	2,800	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
		人件費計(C)	千円	4,690	5,430	5,430	5,430	5,430
			千円	5,796	6,633	6,674	7,234	7,119

2 評価の部

1

全体総括

①事業の成果

②改革・改善

③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付事務を通じて、犬の所有状況及び狂犬病予防接種状況を把握することができた。登録の周知啓発と予防接種数の増加に向けて、委託動物病院における市への登録案内などを依頼し、新規登録が進められた。また、狂犬病予防集合注射の開催や注射の督促はがきの送付を通じて、接種率向上に努めた。令和6年5月より電子申請による狂犬病注射済票の郵送交付を開始したことで、来庁しての窓口手続きが不要となり、市民サービスの向上と業務の効率化につながった。

(課題・反省点)

予防注射接種率の向上とマイクロチップの装着義務化に伴う事務の効率化が課題である。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

狂犬病予防注射接種率を向上させるため、登録や狂犬病予防注射についての認識や正しい理解のためのリーフレット等を使用し、関係機関と協力して啓発を進める。また、疑義のある登録状態の対象について調査を行い、実態把握に努める。狂犬病予防集合注射は、開催時間を短縮した令和6年度の実績等を踏まえ獣医師会と協議した結果、2箇所で開催する方向性は維持することとなったものの、引き続き効率化について検討する。令和6年5月に開始した狂犬病予防注射済票の電子申請については、更なる増加を目指すことで市民の利便性向上と業務の効率化を進める。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	医科休日急患診療事業					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	医療法												
	昭和44 年度～ 年度			東京都保健医療計画												
市長公約		主要施策		立川市健康会館条例												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康を守る目的で、休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を確保するため、内科、小児科を診療科目として休日急患診療所を開設する。また、入院施設の確保、小児専門治療医療施設の確保を実施している。								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。								
④令和6年度実績(事業活動) 休日急患診療所を72日(日曜日・祝日・年末年始)開設した。マスク着用や手洗いの励行等により一時的に受診者数が減っていたが、インフルエンザの流行などによりコロナ前の受診者数に戻りつつある。								
⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	診療所開設日数	日	76	72	72	72	73	72
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	診療所受診者数	人	3,927	845	1,014	1,307	3,523	3,085
イ	重症患者収容施設送院者数	人	40	34	16	21	30	41
ウ	小児科専門施設送院者数	人	68	13	24	23	34	18

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	330	0	0	0
		都支出金	千円	8,900	10,900	8,900	8,900	8,900	8,900
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	33,653	7,229	8,897	12,063	36,971	29,914
		一般財源	千円	46,176	61,676	59,052	56,176	39,505	51,103
	事業費計(A)		千円	88,729	79,805	77,179	77,139	85,376	89,917
	予算現額(B)		千円	90,503	81,111	81,566	81,882	85,467	90,994
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	98.4%	94.6%	94.2%	99.9%	98.8%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.46 6.00 0.00	0.41 6.00 0.05	0.41 6.05 0.00	0.41 6.05 0.00	0.34 6.30 0.00	0.40 6.30 0.00
	正規職員分		千円	4,140	3,690	3,690	3,690	3,060	3,600
	会計年度任用職員等		千円	21,000	25,300	25,410	25,410	26,460	26,460
	人件費計(C)		千円	25,140	28,990	29,100	29,100	29,520	30,060
③総事業費(A)+(C)			千円	113,869	108,795	106,279	106,239	114,896	119,977

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

休日診療は十分機能し、市民の安全・安心の体制の役割を果たした。

(課題)

年末年始とインフルエンザの流行が重なり、多数の受診者が来所したため混雑し待機時間が長くなった。子育て支援・保健センターに移転後は設備の更新等により、待機状況の改善が見込まれるが、対応策等について検討が必要である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の安全・安心のため必要な事業であるため事業の継続が必要である。また、年末年始は他の医療機関が休止するため、感染症が拡大すると受診者が集中し非常に混雑し待機時間が長くなる。事務処理体制等含めて対応策を検討する必要がある。

事務事業名	歯科休日応急診療事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	医療法											
	昭和55 年度～ 年度			東京都保健医療計画											
市長公約		主要施策			立川市健康会館条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な歯の治療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	診療所開設日数	日	77	73	73	73	74	73
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に歯科の応急診療を整備することで市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	診療所受診者数	人	183	129	135	110	143	132
	イ	1日あたりの受診者数	人	2.4	1.8	1.9	1.5	1.9	1.8
	ウ	年間受診者数／市民数	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	297	0	0	0									
		都支出金	千円	3,327	5,327	3,327	3,327	3,327	3,327									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	1,178	769	863	688	875	996									
		一般財源	千円	15,931	13,822	14,586	15,860	16,311	16,956									
	事業費計(A)		千円	20,436	19,918	19,073	19,875	20,513	21,279									
	予算現額(B)		千円	20,486	20,186	19,302	20,129	20,685	21,495									
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.7%	98.8%	98.7%	99.2%	99.0%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.09	2.00	0.00	0.09	2.00	0.00	0.09	2.00	0.00	0.09	2.10	0.00	0.25	2.10	0.00
	正規職員分		千円	810	810	810	810	810	2,250									
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,820	8,820									
人件費計(C)			千円	7,810	9,210	9,210	9,210	9,630	11,070									
③総事業費(A)+(C)			千円	28,246	29,128	28,283	29,085	30,143	32,349									

2 評価の部

<

事務事業名	敬老金事業			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市敬老金条例										
	昭和33 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

88歳と99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈する。
また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長が訪問し、お祝いの記念品を贈呈する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

敬老金等を贈呈することで、高齢者に対して敬老の意を表する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

敬老金贈呈や市長訪問を目標に生きがいを感じて日常生活を送る高齢者が増加する。

④令和6年度実績(事業活動)

88歳と99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈した。
また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長が訪問し、お祝いの記念品を贈呈した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象者(敬老金)	人	870	940	992	938	1,048	1,113
イ	対象者(市長訪問)	人	2	2	2	2	2	2
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
ア	対象者(敬老金)	人	870	940	992	938	1,048	1,113
イ	対象者(市長訪問)	人	2	2	2	2	2	2
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
ア	贈呈者(敬老金)	人	833	921	937	911	998	1,060
イ	訪問実績(市長訪問)	人	2	0	0	0	2	2
ウ								

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	8,526	9,359	9,535	9,272	10,166	10,842												
	事業費計(A)		千円	8,526	9,359	9,535	9,272	10,166	10,842												
	予算現額(B)		千円	8,968	9,793	10,346	11,092	11,752	11,738												
	執行率(A)/(B)		%	95.1%	95.6%	92.2%	83.6%	86.5%	92.4%												
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20	0.00	0.00	0.15	0.10	0.00	0.35	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.10	0.16	0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,350	3,150	2,700	3,600	900												
	会計年度任用職員等		千円	0	420	0	0	0	672												
	人件費計(C)		千円	1,800	1,770	3,150	2,700	3,600	1,572												
③総事業費(A)+(C)			千円	10,326	11,129	12,685	11,972	13,766	12,414												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性
 ☐
 イ:有効性
 ☐
 ウ:効率性
 ☐
 エ:公平性
 ☐
 オ:その他
 ☐

(事業の成果)

高齢者に敬意を表し、祝金を贈呈するほか、市長が最高齢者を直接訪問することで、対象者の生きがい・励みにつながった。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平均寿命が延びていることもあり、対象者等の見直しの検討も必要と思われるが、高齢者の生きがいにつながるよう、引き続き事業を行っていく。

事務事業名	高齢者のつどい事業			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者のつどい実施要綱										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 75歳以上の参加希望者を対象に、イベントを開催し、普段外出の機会が少ないと思われる高齢者に有意義な時間を過ごしていただく。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) イベントに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 社会活動に参加する意欲が生まれ、生きがいや健康増進につながる。 ④令和6年度実績(事業活動) たましんRISURUホール(市民会館)を会場とし、1日2回公演の2日間開催(計4回公演)にて記念式典と歌謡ショーを提供した。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 対象者	人	23,450	23,786	24,562	25,564	26,419	27,205	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 参加希望者	人	3,916	—	2,791	3,283	3,429	3,265	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 参加者	人	2,411	—	2,002	2,301	2,681	2,542	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,076	0	6,221	3,896	5,647	5,638
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,077	0	6,222	3,897	5,648	5,638
	事業費計(A)		千円	4,153	0	12,443	7,793	11,295	11,276
	予算現額(B)		千円	4,157	0	13,251	7,964	11,299	11,434
	執行率(A)/(B)		%	99.9%		93.9%	97.9%	100.0%	98.6%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,860	2,610	4,860	3,060	1,800	3,600	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,860	2,610	4,860	3,060	1,800	3,600	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,013	2,610	17,303	10,853	13,095	14,876	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2) 事業の方針												
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐																		
(事業の成果) 令和5年度に引き続き「参加ハガキ受付・座席事前抽選・結果ハガキ発送・問い合わせ対応」を外部委託することで事業の効率化を図り、職員の負担軽減につなげた。より多くの方が参加できるよう、令和6年度も2日間の開催(計4回公演)として実施した。						<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td>維持</td><td>低下</td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)			成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下
成果	コスト																	
	削減	維持	増加															
	向上	維持	低下															
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き外部委託することで効率的かつ効果的な事業実施につなげていく。また、わかりやすい広報や案内を行うとともに、当日の運営が安全かつ円滑に行えるよう取り組んでいく。																		

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	生きがいづくり係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法											
	昭和42 年度～ 年度			立川市福祉会館条例											
市長公約		主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
立川市内に4館ある福祉会館の維持管理
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
施設欠陥等による事故なく福祉会館を維持管理する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現
④令和6年度実績(事業活動)
利用者に快適に施設を利用していただくため、委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応など各会館の管理運営を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 福祉会館	館	4	4	4	4	4	4
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 施設修繕件数	件	51	35	41	46	34	44
イ 施設修繕金額	千円	4,713	5,227	4,710	9,231	5,255	12,854
ウ 清掃日数	日	296	295	295	295	295	293
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 事故件数	件	0	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	16,606	0	0	2,944
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	17,492	27,164	2,992	259	235	296
		一般財源	千円	99,690	87,896	96,501	116,292	101,763	118,450
	事業費計(A)		千円	117,182	115,060	116,099	116,551	101,998	121,690
	予算現額(B)		千円	147,975	151,767	140,233	122,745	133,609	128,452
	執行率(A)/(B)		%	79.2%	75.8%	82.8%	95.0%	76.3%	94.7%
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.81 2.60 0.00	0.51 2.64 0.00	0.51 2.64 0.00	0.46 2.64 0.00	0.48 2.64 0.00	0.57 2.57 0.00
	正規職員分		千円	7,290	4,590	4,590	4,140	4,320	5,130
	会計年度任用職員等		千円	9,100	11,088	11,088	11,088	11,088	10,794
	人件費計(C)		千円	16,390	15,678	15,678	15,228	15,408	15,924
③総事業費(A)+(C)			千円	133,572	130,738	131,777	131,779	117,406	137,614

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った																						
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒																						
(事業の成果)		(2)事業の方針																						
柴崎と幸のボイラー修繕を行ったほか、柴崎をはじめ3館のエレベーターの修繕を行うなど、利用者の安全・安心につながる改修工事や修繕を行った。		<table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(課題・反省点)		(廃止・休止の場合は記入不要)																						
4館とも施設の老朽化が著しく、修繕や改修工事が必要な箇所が多い。																								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
4館とも施設の老朽化が著しく進んでいるため、大規模工事の具体的な検討が必要である。また、利用者の高齢化が進み、館の運営を再考する必要がある、福祉会館のあり方についての検討が必要となっている。																								

事務事業名	福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現

④令和6年度実績(事業活動)

福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での周知。福祉会館個人登録および団体登録の更新を行った。保健講座や野菜販売等のイベントの周知に尽力した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	56,388
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開館日数	日	268	246	285	293	289	294
	イ							
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用者数(個人)	人	33,809	16,422	20,136	20,214	21,888	14,217
	イ 延利用者数(団体)	人	37,323	14,830	20,208	23,122	24,765	23,993
	ウ							

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績									
① 事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0									
	執行率(A)/(B)		%															
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.04	4.52	0.00
	正規職員分		千円	270			270			270			270			360		
	会計年度任用職員等		千円	15,820			18,984			18,984			18,984			18,984		
	人件費計(C)		千円	16,090			19,254			19,254			19,254			19,344		
③総事業費(A)+(C)			千円	16,090			19,254			19,254			19,254			19,344		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

ボイラー配管の劣化や浴室給湯設備の故障により浴室利用を休止することとなったが、修繕対応し、利用再開につなげた。また、エレベーターの修繕などを行うことで、利用者が安全・安心に過ごすことができた。

(課題・反省点)

浴室設備をはじめとして、施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

向上

維持

低下

成果

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設の老朽化が著しく進んでいるため、大規模工事の具体的な検討が必要である。また、利用者の高齢化が進み、館の運営を再考する必要がある、福祉会館のあり方についての検討が必要となっている。

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現

④令和6年度実績(事業活動)

福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での周知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	56,388
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開館日数	日	267	245	285	295	295	293
	イ							
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用者数(個人)	人	33,500	11,900	16,569	16,464	18,284	19,126
	イ 延利用者数(団体)	人	9,684	6,528	5,703	7,228	7,528	6,975
	ウ							

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績						
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0						
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0						
	執行率(A)/(B)		%												
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180	180					
	会計年度任用職員等		千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742					
	人件費計(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922					
③総事業費(A)+(C)			千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922					

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

ボイラーや雨漏りの修繕を行うなど、利用者が安全・安心に過ごせるよう維持管理を行った。

(課題・反省点)

施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。

(2)事業の方針

コスト

削減維持増加

向上維持低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設の老朽化が著しく進んでいるため、大規模工事の具体的な検討が必要である。また、利用者の高齢化が進み、館の運営を再考する必要があり、福祉会館のあり方についての検討が必要となっている。

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)				所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例											
	平成元 年度～	年度													
市長公約		主要施策	○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	56,388
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	開館日数	日	267	163	285	295	289	293
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	延利用者数(個人)	人	15,983	4,486	9,274	9,509	10,144	11,475
イ	延利用者数(団体)	人	7,462	2,179	4,268	5,340	6,273	5,711	
ウ									

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0							
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0							
	執行率(A)/(B)		%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180						
	会計年度任用職員等		千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742						
	人件費計(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922						
③総事業費(A)+(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922							

④令和6年度実績(事業活動)	
福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での周知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		<table> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) 排煙窓の修繕を行うなど、利用者が安全・安心に過ごせる施設となるよう維持管理を行った。 (課題・反省点) 施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の老朽化が著しく進んでいるため、大規模工事の具体的な検討が必要である。また、利用者の高齢化が進み、館の運営を再考する必要があり、福祉会館のあり方についての検討が必要となっている。																										

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現

④令和6年度実績(事業活動)

福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での周知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	56,388
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開館日数	日	270	246	285	295	289	296
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用者数(個人)	人	12,989	6,164	8,888	9,348	9,360	10,041
イ	延利用者数(団体)	人	7,937	2,717	3,625	4,354	5,741	5,402
ウ								

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績						
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0						
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0						
	執行率(A)/(B)		%												
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00	0.02	3.51	0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180	180					
	会計年度任用職員等		千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742					
	人件費計(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922					
③総事業費(A)+(C)			千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922					

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

改善や見直しを図った

(事業の成果)

2階学習室のカーペットや雨漏りの修繕などを行い、利用者が安全・安心に過ごせる施設となるよう維持管理を行った。

(課題・反省点)

施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

向上

維持

低下

成果

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設の老朽化が著しく進んでいるため、大規模工事の具体的な検討が必要である。また、利用者の高齢化が進み、館の運営を再考する必要があり、福祉会館のあり方についての検討が必要となっている。

事務事業名	社会参加と生きがいづくり促進事業				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	4	
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	老人福祉法、立川市シルバー大学運営要綱、立川市シルバー大学表彰要綱												
	昭和59 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康の維持・増進を図り、寝たきり予防を目指し、生き生きとした豊かな生活を実現する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	シルバー大学延参加人数	人	6,202	4,155	5,655	6,520	6,504	6,802
	イ	保健講座等延べ参加人数	人	813	295	453	506	668	761
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) シルバー大学及び保健講座の受講者数は定員に達し、終了後も受講者が自主的に活動を継続する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	60歳以上の市民(4/1現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	56,388
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	入学者数(進級者含む)	人	450	339	409	452	492	531
	イ	修了生が結成したサークル数	団体	48	49	44	42	42	42
④令和6年度実績(事業活動) シルバー大学、保健講座等	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	4,590	3,865	4,619	4,578	4,670
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,464	2,043	2,425	2,955	2,882
		事業費計(A)		千円	7,054	5,908	7,044	7,533	7,552
		予算現額(B)		千円	7,655	7,719	7,707	7,780	7,850
		執行率(A)/(B)		%	92.1%	76.5%	91.4%	96.8%	96.2%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 1.30 0.00	0.31 1.30 0.00	0.31 1.25 0.00	0.31 1.25 0.00	0.31 1.25 0.00	0.31 1.30 0.00
		正規職員分	千円	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
		会計年度任用職員等	千円	4,550	5,460	5,250	5,250	5,250	5,460
	人件費計(C)		千円	7,340	8,250	8,040	8,040	8,040	8,250
	③総事業費(A)+(C)		千円	14,394	14,158	15,084	15,573	15,592	14,862

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)シルバー大学や保健講座を通じ、高齢者が生き生きと活動することができた。

(改革・改善) 要望の多いスマートフォン講座の開催回数を増やすとともに、受講者が集まりにくかった講座を休止し、新たに「ポップス&演歌」「水彩色鉛筆画」の講座を開講した。

(課題・反省点)令和6年度も前年に比べ、応募者が多くなった。長寿化の進展の中、参加者も年齢層が上がる傾向にあるが、働きながらも学びたいという60歳代から80歳代まで、高齢者の講座への要望が多様化する中で、時代に即した講座の検討等を今後も継続的に行っていく必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢者が家に閉じこもらず外に出て、コミュニケーションを取りながら元気に過ごせるようなシルバー大学を目指していく必要があるが、自身の体調面だけでなく、家族の介護を理由に継続できなくなる受講者が一定数いる。そのため、「1年」という期間や、講座内容の見直しも含め、満足度やその後のサークル化等の「質」「継続性」を重視し、関連各課との情報交換や連携を進めていく。

事務事業名	老人クラブ補助金			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	5
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法、立川市老人クラブ補助金交付規則										
	昭和56 年度～	年度												
市長公約		主要施策											○	

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
老人クラブが行う社会奉仕活動、友愛活動、健康や生きがいを高める活動、その他の社会活動に対して、活動費の一部を助成するとともに、老人クラブ連合会に運営費の一部を助成する。	ア 老人クラブ	団体	87	85	81	77	78	76
	イ 立川市老人クラブ連合会	団体	1	1	1	1	1	1
	ウ 老人クラブ加入者数	人	6,461	6,236	5,786	5,479	5,287	4,985
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
老人クラブへの加入率をアップし、シニアの生活を健康で明るく、豊かにする	ア 老人クラブ補助金申請(計画に基づく補助金)	団体数	87	85	81	77	78	76
	イ 老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	団体数	78	27	24	27	46	47
	ウ 補助対象イベント(立老連主催)	回数	46	31	71	70	80	79
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
シニアがいきいきと活動する社会の実現	ア 加入率(老人クラブ加入者数/60歳以上の市民(4月1日現在))	%	12.0	11.4	10.5	9.9	9.5	8.8
	イ							
	ウ							

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
④令和6年度実績(事業活動) 老人クラブ補助金説明会、老人クラブ補助金申請および実績報告(計画に基づく補助金)、老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	17,113	15,913	15,631	15,010	15,338	14,937
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	13,008	9,465	9,132	9,252	10,409	10,551
		事業費計(A)	千円	30,121	25,378	24,763	24,262	25,747	25,488	
		予算現額(B)	千円	30,971	31,149	30,468	28,948	27,573	27,922	
		執行率(A)/(B)	%	97.3%	81.5%	81.3%	83.8%	93.4%	91.3%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 0.20 0.00	0.61 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00	0.51 0.10 0.00	
		正規職員分	千円	2,790	5,490	5,490	5,490	5,490	4,590	
会計年度任用職員等		千円	700	630	630	630	630	420		
人件費計(C)		千円	3,490	6,120	6,120	6,120	6,120	5,010		
③総事業費(A)+(C)			千円	33,611	31,498	30,883	30,382	31,867	30,498	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点		☒ 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓)																				
(事業の成果)老人クラブに補助金を交付することで老人クラブの活動が広がり、高齢者が地域で健康で生き生きと暮らすその一助を担った。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症で一旦活動が止まってしまったクラブが多く、なかなか思うような活動ができない中、新たな活動を提案するとともに、適正な補助金の使い道について相談を受け、個別にアドバイスをを行った。 (課題・反省点)会長や会計の選任が出来ず、解散や休止になるクラブがある。		(2)事業の方針 <table> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
退職後の生きがいづくりの場として老人クラブが存在することを市が団塊世代にPRする一方で、会員の加入に向けた取り組みを老人クラブ連合会と協議する。また、立川市老人クラブ連合会事務局と連絡を密にとり、新たな事業への取り組みを支援するとともに、安心して活動できる環境づくりに協力していく。																				

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業		所属部	福祉部		課長名	田中 公雅						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 シルバー人材センターを管理主体に、高齢者就労生きがい支援センターで会員による軽作業などを実施し、高齢者の健康維持、生きがい、社会参加の推進を目指すとともに、地域における就業機会の確保と提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	就労者数	人	8	4	4	2	2	2	
	イ	延就業員数	人	770	160	167	136	96	60	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	内職事業受注金額	千円	905	290	276	231	205	155	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 会員が就業・社会参加を通じて生きがいを持つ。シルバー人材センターの活動の推進・拡大	イ	内職事業受託件数	件	35	18	15	10	10	9	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現									
④令和6年度実績(事業活動) 内職業種・岩絵の具袋詰め、テープ貼り作業	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,441	1,092	1,320	836	1,006	1,113	
		一般財源	千円	89	90	90	1,297	89	90	
	事業費計(A)		千円	1,530	1,182	1,410	2,133	1,095	1,203	
	予算現額(B)		千円	1,982	2,165	2,165	3,359	2,867	2,981	
	執行率(A)/(B)		%	77.2%	54.6%	65.1%	63.5%	38.2%	40.4%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.10 0.08 0.00						
正規職員分		千円	1,800	1,710	1,710	1,710	1,710	900		
会計年度任用職員等		千円	0	84	84	84	84	336		
人件費計(C)		千円	1,800	1,794	1,794	1,794	1,794	1,236		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,330	2,976	3,204	3,927	2,889	2,439		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒			
(事業の成果) 今後の高齢者の増加を考えると本事業の必要性は更に高まっている。高齢者の雇用を通じた健康維持や生きがいづくりの有効性も高いことから事業の継続実施が妥当である。			
(課題・反省点) 就業会員の慢性的な不足及び高齢化に伴い受注できる仕事も限られてきており、健康面での休みも増え、就業延人員も少なくなってきた。また、高齢者就労生きがい支援センターの施設の老朽化も課題である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 景気に左右されてしまうが、技能系職種等の作業拠点なので、シルバー人材センターの営業努力で軽作業の受注量増も図る必要がある。施設の老朽化については、関係者と対応を検討していく。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	市民農園事業				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	生きがいづくり係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	7
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市市民農園運営規則 特定農地貸付に関する法律											
	昭和51 年度～ 年度			立川市市民農園管理運営委員設置要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
農園利用を希望する個人と団体に、市内の土地所有者より土地を借り、市内2か所の農園を市民に有料で貸し出す。1区画約10㎡、貸出期間は約2年、区画数は199区画。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
農作物の栽培を通じて土に親しむとともに、生きがいや健康づくり、ふれあいの機会を提供する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
市民が、健康で生きがいを持って生活を送ることができる。
④令和6年度実績(事業活動)
利用状況の確認と指導・補欠の補充・整地委託・管理運営委員による耕作上のアドバイス

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	世帯数(4月1日現在)	世帯	91,309	92,734	93,906	95,080	96,144	97,035
イ	農園区画数	区画	199	199	199	199	199	199
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	応募区画数	区画	101	98	101	98	101	98
イ	応募倍率	%	100.0	116.0	134.6	114.2	144.6	107.1
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	稼働率	%	98.0	100.0	100.0	100.0	98.0	99.0
イ								
ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	801	811	828	802	821	788									
		一般財源	千円	1,680	1,683	1,673	1,838	1,890	2,022									
	事業費計(A)		千円	2,481	2,494	2,501	2,640	2,711	2,810									
	予算現額(B)		千円	2,567	2,569	2,667	2,711	2,733	2,835									
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	97.1%	93.8%	97.4%	99.2%	99.1%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.22	0.83	0.00	0.22	0.83	0.00	0.26	0.83	0.00	0.26	0.83	0.00	0.21	0.67	0.00
	正規職員分		千円	1,980	1,980	1,980	2,340	2,340	1,890									
	会計年度任用職員等		千円	2,905	3,486	3,486	3,486	3,486	2,814									
人件費計(C)			千円	4,885	5,466	5,466	5,826	5,826	4,704									
③総事業費(A)+(C)			千円	7,366	7,960	7,967	8,466	8,537	7,514									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)(改革・改善)

今年度も区画数を上回る応募があった。市民農園利用の手引きを更新するとともに、市民農園利用心得の内容を見直し、どの利用者も快適に農園を利用できるよう、ルールを守れない場合は、利用中止になる場合があることについても明記するとともに説明を行った。

(課題・反省点)

利用に際して説明は丁寧にしているが、問題のある使い方(耕作放棄等)をする利用者は一定数いる。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

農作物栽培を通して土に親しむことで、市民の生きがいや健康づくりに繋がり、利用者同士のふれあいの場となっており、引き続き事業を行っていく。今後も受付時の説明と日々の管理に力をいれていく。

事務事業名	グループ旅行高齢者支援事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	8
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市グループ旅行高齢者支援事業実施要綱											
	平成23 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の65歳以上で、市と契約した旅行代理店を利用して、2人以上のグループで国内旅行をした場合に、宿泊は2,500円、日帰りは、1,000円のいずれかを年1回助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人でも多く、高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	PR回数	回	9	8	6	6	7	5
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用者数(日帰り)	人	821	71	124	450	632	644
	イ	利用者数(宿泊)	人	1,135	148	175	296	337	335
	ウ								
④令和6年度実績(事業活動) 市と契約する旅行代理店は市内外を問わないこととし、令和6年度の契約代理店は市外1社が追加された。コロナ禍が落ち着き、旅行の需要も高まってきている。広報は令和5年度に引き続き掲載した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,715	457	617	1,204	1,529
	②人件費	事業費計(A)		千円	3,715	457	617	1,204	1,529
		予算現額(B)		千円	4,665	1,661	4,203	4,119	3,749
		執行率(A)/(B)		%	79.6%	27.5%	14.7%	29.2%	37.1%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.14 0.61 0.00	0.34 0.21 0.00	0.22 0.25 0.00	0.14 0.25 0.00	0.17 0.26 0.00
		正規職員分		千円	1,260	3,060	1,980	1,260	1,530
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	2,135	882	1,050	1,050	1,092
		人件費計(C)		千円	3,395	3,942	3,030	2,310	2,622
				千円	7,110	4,399	3,647	3,514	4,162

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果)宿泊での申請が増え、特に、自治会や老人クラブ等の団体旅行の申請が多く、本事業の目的である元気な高齢者に対する「高齢者の閉じこもりを防ぐ」「地域でのつながりづくり」等を果たすことができた。 (課題点・反省点)申請件数は増えているが、コロナ禍前の利用者数へ回復させていくため、広報の掲載を年度始めと中旬の2回掲載することや、他のPR方法を行う必要がある。									
(2)事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
令和5年から旅行需要の回復の兆しが見られ、令和7年度においても利用者が増えていくことが見込まれる。一人1回の利用であるが、団体旅行等で複数回申し込む方(2回目以降は却下)がいる一方で、全く利用しない方もいる。出前講座など元気な高齢者が集まる場では継続的に周知するほか、今後もPR方法を含め、利用を促進していく。									

事務事業名	高齢者生活安全支援事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者救急通報システム事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度			立川市高齢者シルバーホンシステム事業実施要綱											
市長公約		主要施策			立川市高齢者あんしん見守り支援事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 脳血管・心臓・呼吸器の慢性疾患等の高齢者世帯に、あらかじめ登録した通報先(警備会社等)に通報できる機器の設置。前述の疾患のない日常生活に不安を感じている高齢者世帯へは機器を設置した際の費用の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	21,900
	イ	70歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	19,270	19,930	20,380	20,730	20,900	21,030
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 慢性疾患等や日常生活に不安を感じている高齢者世帯が、家庭内等で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	救急通報システム等設置世帯数(月平均)	世帯	173	163	140	131	128	109
	イ	あんしん見守り機器設置費助成申請者数	人	9	15	7	11	15	15
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けろか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	救急通報件数(誤報含む)	件	65	42	71	120	113	115
	イ	救急通報システム等利用者世帯数	世帯	2,078	1,957	1,685	1,578	1,527	1,305
	ウ	あんしん見守り機器設置費助成者数(前年度申請を含む)	人	2	14	8	8	15	10

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,181	3,028	2,684	2,527	2,501	2,523
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	161	45	87	130	87	87
		一般財源	千円	3,334	3,406	2,971	2,748	2,849	2,524
	事業費計(A)		千円	6,676	6,479	5,742	5,405	5,437	5,134
	予算現額(B)		千円	8,716	8,285	7,944	6,970	6,555	5,826
	執行率(A)/(B)		%	76.6%	78.2%	72.3%	77.5%	82.9%	88.1%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.310.040.00	0.310.040.00	0.310.040.00	0.290.040.00	0.170.040.00	0.170.040.00
	正規職員分		千円	2,790	2,790	2,790	2,610	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	140	168	168	168	168	168
	人件費計(C)		千円	2,930	2,958	2,958	2,778	1,698	1,698
③総事業費(A)+(C)			千円	9,606	9,437	8,700	8,183	7,135	6,832

2 評価の部

<

事務事業名	電話使用料助成事業	所属部	保健医療部	課長名	村上 満生
政策名	福祉・保健	所属課	高齢政策課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～ 年度	根拠法令等	立川市高齢者宅設置電話使用料助成事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自費で電話使用料を負担する高齢者に対し電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって高齢者の福祉を増進させる。平成12年度までに決定を受けた者に対して実施。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	福祉電話利用者数(年度当初)	人	11	9	6	3	1	1	
	イ	私設電話利用者数(年度当初)	人	50	42	26	20	16	13	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	福祉電話利用者数(延べ)	人	125	96	41	29	12	12	
	イ	福祉電話休止数	人	2	3	3	2	0	0	
	ウ	私設電話利用者数(延べ)	人	559	437	274	203	172	127	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	福祉電話利用者数(年度末)	人	9	6	3	1	1	1	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯の電話使用料の助成を行うことで、経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることにより孤独解消を目的とする。	イ	私設電話利用者数(年度末)	人	42	26	20	16	13	10	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
	④令和6年度実績(事業活動) 市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,312	1,016	599	436	349	263	
		事業費計(A)	千円	1,312	1,016	599	436	349	263	
		予算現額(B)	千円	1,569	1,376	1,382	622	473	354	
		執行率(A)/(B)	%	83.6%	73.8%	43.3%	70.1%	73.8%	74.3%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.01 0.00	0.23 0.01 0.00	0.18 0.01 0.00	0.18 0.03 0.00	0.17 0.01 0.00	0.17 0.01 0.00		
	正規職員分	千円	720	2,070	1,620	1,620	1,530	1,530		
	会計年度任用職員等	千円	35	42	42	126	42	42		
	人件費計(C)	千円	755	2,112	1,662	1,746	1,572	1,572		
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,067	3,128	2,261	2,182	1,921	1,835	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果)住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができた。 (課題・反省点)電話回線管理者のNTTへの手続きは、宅設置電話については所有者である高齢者本人、または親族でないと行えず、廃止手続きに制約が生じている。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		
	低下	○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
事業発足当時と現在の加入権の価値が大きく異なり、平成12年に新規申請を廃止したことから、現在の利用者がいなくなり次第、事業の廃止を行う。			

事務事業名	入浴券支給事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢政策課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	5
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者等入浴券支給事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者で住民税が非課税である者に、1人1ヶ月当たり7枚の入浴券を支給する。地区担当民生委員や職員が状況を確認して支給している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	支給対象者数(年度当初)	人	12	10	7	6	7	5	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	配布枚数	枚	1,008	840	651	553	588	441	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	利用者数(年度末人数)	人	10	7	6	7	7	6	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健衛生の向上と健康の維持により在宅生活を送ることができる。	イ	利用枚数	枚	591	521	481	447	417	315	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
④令和6年度実績(事業活動) 前年に引き続き郵送での配布方法をとったが、入浴券の配布により保健衛生の向上が図られ、健康の維持につながった。また令和6年度は、新たに1件、身体状況を鑑みて入浴券を支給した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	299	268	253	247	224	194	
		事業費計(A)	千円	299	268	253	247	224	194	
		予算現額(B)	千円	493	456	337	337	350	333	
		執行率(A)/(B)	%	60.6%	58.8%	75.1%	73.3%	63.9%	58.2%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00 0.13 0.06 0.00 0.05 0.04 0.00 0.08 0.03 0.00 0.07 0.02 0.00 0.07 0.02 0.00						
正規職員分		千円	1,170	1,170	450	720	630	630		
会計年度任用職員等		千円	210	252	168	126	84	84		
	人件費計(C)	千円	1,380	1,422	618	846	714	714		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,679	1,690	871	1,093	938	908		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒			
(事業の成果) 入浴券の利用状況等から、高齢者(利用者)の保健衛生面や生活実態を把握することができ、保健衛生の向上と健康の維持につながることができた。令和6年度新規申請については、職員による自宅状況確認を行った。 (課題・反省点) 年度当初の配布について、以前は民生・児童委員による一人暮らしの高齢者の見守りも兼ねた訪問での配布を行っていた。令和6年度も郵送配布となったが、自宅状況を適宜確認する必要があり、方法等を検討する。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
利用者の住宅環境の改善や、福祉会館の利用、介護サービスの利用等によって、制度の利用者が減少傾向であるが、高齢者の保健衛生の向上と健康維持につながる事業である。福祉会館の利用を促進しているが、会館が遠いなど、地域により利用が難しい場合もある。今後、利用状況を確認し、適切な運用につなげる。			

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	7
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者等寝具乾燥消毒事業実施要綱										
	平成12 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上の高齢者または障害の程度が2級以上で、一人暮らしまたは高齢者のみ世帯の、寝たきりまたは準ずる状態の方に対し、定期的に寝具を乾燥消毒することにより、日常生活における衛生環境が向上し、在宅生活を継続できる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985	6,134	6,289	6,458	6,668	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	登録者数(延べ)	人	225	260	267	313	274	256	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	実施件数(延べ)	件	202	209	212	245	203	209	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 寝具を乾燥消毒し衛生と健康を維持させる。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) 利用登録者に対し月1回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。適正な利用を図るため、対象となる要件が細分化されている。また月1回の提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数の候補日を設け、また、利用されなかった場合、委託業者からその理由の報告を受けることにより、利用者の状況を把握することができた。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	484	529	647	647	558	621	
②人件費	事業費計(A)	千円	484	529	647	647	558	621		
		予算現額(B)	千円	672	634	634	647	779	685	
		執行率(A)/(B)	%	72.0%	83.4%	102.1%	100.0%	71.7%	90.6%	
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00	0.16 0.06 0.00	0.05 0.25 0.00	0.08 0.25 0.00	0.07 0.02 0.00	0.07 0.02 0.00	
		正規職員分	千円	1,170	1,440	450	720	630	630	
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	210	252	1,050	1,050	84	84		
		人件費計(C)	千円	1,380	1,692	1,500	1,770	714	714	
		千円	1,864	2,221	2,147	2,417	1,272	1,335		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果)寝具を乾燥消毒し衛生と健康が維持できた。 (課題・反省点)対象要件を細分化し適正な利用要件が担保されている中、物価高騰や人件費の高騰等の社会的要因により、単価の値上げが続いている。		コスト			
		削減	維持	増加	
		向上維持			
		低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
平成26年度から、本人の身体状況や介護状況に加え、世帯員の状態も対象要件とするなど、事業の適正化に取り組んでいる。引き続き、現状の要件での実施を継続するとともに、委託業者には月1回のサービスを逃さないよう利用者の都合に合わせてサービスの提供日を複数日設けることを契約に盛り込む等、サービスが行き届くよう配慮を継続していく。 物価高騰の影響のため単価が値上げされており、今後の事業継続を考慮し、他自治体の状況等を研究していく必要がある。					

事務事業名	高齢者等配食サービス事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	8
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者等配食サービス事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高齢者・第2号被保険者・身体障害2級以上で、食事の用意が困難かつ安否確認が必要な世帯に対し、昼食か夕食を週に7回まで(祝日を除く)届ける。自己負担金は464円～653円。市は見守りに要する費用を負担している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	9,243
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 配食による見守りを行い自立生活の継続を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	配食数(2号被保険者を含む・検査含まず)	食	19,678	16,567	15,716	16,569	16,566	18,185
	イ	検査数	食	4	0	0	0	2	0
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用者数(2号被保険者を含む・月平均)	人	103	87	87	89	95	97
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,209	1,894	1,930	2,033	2,220	2,290
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,357	1,988	2,029	2,141	2,350	2,291
	事業費計(A)		千円	4,566	3,882	3,959	4,174	4,570	4,581
	予算現額(B)		千円	7,140	6,175	5,892	5,739	5,223	5,177
	執行率(A)/(B)		%	63.9%	62.9%	67.2%	72.7%	87.5%	88.5%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.240.060.000.240.060.000.190.040.000.190.040.000.170.060.000.170.060.00						
	正規職員分	千円	2,160	2,160	1,710	1,710	1,530	1,530	
	会計年度任用職員等	千円	210	252	168	168	252	252	
人件費計(C)		千円	2,370	2,412	1,878	1,878	1,782	1,782	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,936	6,294	5,837	6,052	6,352	6,363	

④令和6年度実績(事業活動) 週7日(祝日・年末年始除く)から希望曜日に合わせて、昼食または夕食のどちらかを届け、手渡し等による安否確認を実施した。また、利用者の適正化に関しては詳細なアセスメントシートが導入されており、対象となる要件も細分化されている。令和4年度からは配食する弁当について、従前の普通食1食よりカロリー・塩分調整食、やわらか食など計9種類の弁当を提供できるようにサービスの利便性を高めた。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	2,209	1,894	1,930	2,033	2,220	2,290	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,357	1,988	2,029	2,141	2,350	2,291	
	事業費計(A)		千円	4,566	3,882	3,959	4,174	4,570	4,581	
	予算現額(B)		千円	7,140	6,175	5,892	5,739	5,223	5,177	
	執行率(A)/(B)		%	63.9%	62.9%	67.2%	72.7%	87.5%	88.5%	
	人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.240.060.000.240.060.000.190.040.000.190.040.000.170.060.000.170.060.00						
		正規職員分	千円	2,160	2,160	1,710	1,710	1,530	1,530	
会計年度任用職員等		千円	210	252	168	168	252	252		
人件費計(C)		千円	2,370	2,412	1,878	1,878	1,782	1,782		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,936	6,294	5,837	6,052	6,352	6,363		

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

<

事務事業名	訪問理美容サービス事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢政策課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	9
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 対象者に対し理美容券を発行し、市と委託契約を結んだ事業者が自宅を訪問・施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者に出張に要する経費を負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,543	2,631	2,732	2,873	3,039	3,002	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	配布枚数	枚	139	204	253	238	244	257	
	イ	申請者数	人	44	62	76	72	81	79	
	ウ	登録事業者数	社	11	12	10	10	11	12	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	利用枚数	枚	74	114	144	139	129	150	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができる。	イ	利用者数	人	33	46	55	53	56	58	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
④令和6年度実績(事業活動) 訪問理美容事業者と委託契約。65歳以上で介護認定を受けた居宅で寝たきり(寝たきり度B2以上)又は認知症等(認知度Ⅲa以上)で、理美容店に行くことが困難な方の申請を受付、審査のうえ理美容券(1人あたり最大4枚)を対象者へ送付した。理美容施術があった委託事業者に対し、出張に要する経費(定額)を支払った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	185	285	360	348	323	375	
	事業費計(A)		千円	185	285	360	348	323	375	
	予算現額(B)		千円	185	285	360	390	390	390	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	89.1%	82.7%	96.2%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00 0.23 0.06 0.00 0.13 0.04 0.00 0.13 0.04 0.00 0.17 0.21 0.00 0.17 0.21 0.00						
正規職員分		千円	1,170	2,070	1,170	1,170	1,530	1,530		
会計年度任用職員等		千円	210	252	168	168	882	882		
人件費計(C)		千円	1,380	2,322	1,338	1,338	2,412	2,412		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,565	2,607	1,698	1,686	2,735	2,787		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト									
(事業の成果) 重度要介護者であっても、衛生面における身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができた。また、事業を行いたいと申請いただく事業者も増えており、利用者の選択が広がった。(課題・反省点) 介護認定時の医師意見書の結果により決定されるが、次の更新までこの判定が維持されることになり、急にADL(日常生活を送るための能力)が低下した場合の救済措置がない。										削減 維持 増加									
										成果									
										向上維持低下									
										○									
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
人件費、物価高騰の影響もあるため、適正な移動・出張に要する経費の考え方や利用者負担等の支援内容について引き続き検討する。																			

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度			立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者を対象に、既存の設備での生活が困難であると事前の住宅改修アドバイザー事業で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの7割～10割を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	9,243
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	申請件数	件	4	6	4	5	10	3
	イ	住宅改修アドバイザー訪問件数(事前審査)	件	15	18	10	9	17	13
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	給付件数(前年度申請を含む)	件	4	6	3	6	8	3
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行っている高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成することにより、自宅において安全な自立した生活が送れる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	イ								
	ウ								
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	426	546	388	350	970
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	426	546	389	351	971
	②人件費	事業費計 (A)		千円	852	1,092	777	701	1,941
		予算現額 (B)		千円	1,374	1,374	1,374	1,374	1,941
		執行率 (A)/(B)		%	62.0%	79.5%	56.6%	51.0%	100.0%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.14 0.04 0.00	0.24 0.04 0.00	0.19 0.04 0.00	0.13 0.04 0.00	0.32 0.02 0.00
		正社員員分		千円	1,260	2,160	1,710	1,170	2,880
④令和6年度実績(事業活動) 事前審査(住宅改修アドバイザー事業)を経て、住宅改修費の給付を行った。利用者は限度額までの負担割合と、限度額を超過した分、住宅改修の対象とならない分の金額を負担した。	会計年度任用職員等		千円	140	168	168	168	84	84
	人件費計 (C)		千円	1,400	2,328	1,878	1,338	2,964	2,964
	③総事業費 (A)+(C)		千円	2,252	3,420	2,655	2,039	4,905	3,825

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)要介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成し、自宅において安全な自立した生活が送れた。また、アドバイザーが訪問して客観的に改修が必要かどうかの助言をもとに総合的に考慮して給付決定しているため適正に実施できている。非該当の方に対しては、自立支援日常生活用具等の説明を行っている。

(課題・反省点)ほかの改修内容と比べ、浴槽交換にかかる給付額が大きく、給付内容等を検討する必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

介護保険の住宅改修で対象とならない部分を補い、安全な在宅生活を送るための環境整備が必要なため、事業を継続できるよう給付内容等を検討する。

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	12
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険で非該当(自立)と認定された高齢者が、身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等のため、定められた用具を購入する際の限度額までの7～10割を給付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	9,243											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	日常生活用具申請数	件	3	1	2	2	2	2											
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	日常生活用具給付件数	件	3	1	2	2	2	1											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行い在宅生活する高齢者に、日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができる。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	④令和6年度実績(事業活動) 要介護認定時に非該当(自立)とされた方に対して、また住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことにより周知を行いつつ、適正な給付を実施することができた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	74	7	14	23	33	10										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	75	8	14	24	34	11										
			事業費計(A)	千円	149	15	28	47	67	21										
			予算現額(B)	千円	149	126	117	118	118	118										
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	11.9%	23.9%	39.8%	56.4%	17.8%										
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08	0.13	0.00	0.13	0.05	0.00	0.08	0.04	0.00	0.08	0.03	0.00	0.07	0.01	0.00	0.07	0.01
正規職員分		千円	720	1,170	720	720	630	630												
会計年度任用職員等		千円	455	210	168	126	42	42												
人件費計(C)		千円	1,175	1,380	888	846	672	672												
		③総事業費(A)+(C)	千円	1,324	1,395	916	893	739	693											

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果)日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができた。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点)介護保険制度で適用されない方への制度のため、適用されない通知が発送される際に、本事業の概要についての周知が必要となっている。										○									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)									
所得に応じた負担割合にとどまらず、申請理由なども含めて介護保険課と連携して進めていく。今後も引き続き周知に取り組む。																			

事務事業名	一般介護予防事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	介護予防推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	8	款	4	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成28 年度～ 年度														
市長公約	☐	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護予防・フレイル予防活動の普及啓発、住民主体の介護予防活動の育成・支援等を行う。たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを取り入れ、運動習慣定着と地域づくりの一環として実施する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防の意識と活動の場が広がり、地域の中で高齢者が生きがいと役割をもって生活できるようにする。 ③結果 (どのような結果に結び付けろか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。 ④令和6年度実績(事業活動) 地域体操クラブ事業により、健康体操応援プログラムを使った体操教室を開催した。また、自主的に健康体操応援プログラムを週1回行うグループに健康体操応援リーダーを派遣して指導するとともに、地域リハビリテーション活動支援事業を実施してリハビリテーション専門職を派遣して活動の支援を行った。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	地域体操クラブ事業クラス数	クラス	10	6	6	6	6	6
	イ	地域リハビリテーション活動支援事業利用団体数	件	—	16	21	25	28	29
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	地域体操クラブ事業参加者数	人	81	51	28	38	39	32
(2) 事業のコスト	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		国庫支出金	千円	1,471	1,129	494	522	548	873
		都支出金	千円	919	706	309	326	342	545
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,044	3,104	1,359	1,436	1,509	2,401
		一般財源	千円	919	706	309	327	343	546
		事業費計(A)	千円	7,353	5,645	2,471	2,611	2,742	4,365
		予算現額(B)	千円	8,289	7,608	3,631	3,630	3,687	4,992
		執行率(A)/(B)	%	88.7%	74.2%	68.1%	71.9%	74.4%	87.4%
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.71 0.22 0.00	0.82 0.12 0.00	0.92 0.70 0.00
		正規職員分	千円	7,290	7,290	7,290	6,390	7,380	8,280
		会計年度任用職員等	千円	420	504	504	924	504	2,940
		人件費計(C)	千円	7,710	7,794	7,794	7,314	7,884	11,220
	③総事業費(A)+(C)		千円	15,063	13,439	10,265	9,925	10,626	15,585

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒									
(事業の成果)住民主体による通いの場が立ち上がるよう地域体操クラブを6会場で開催した。結果、2会場で自主グループ化となり、住民主体で継続的に活動を行っているグループが増加し、地域での介護予防が推進された。 (改革・改善)地域で活動する自主グループへ健康体操応援リーダーや専門職が介護予防・フレイル予防の取り組みを継続できるよう支援を行った。また、地域体操クラブ実施の会場確保については生活支援コーディネーター等と連携し、会場の確保を行った。 (課題・反省点)自主グループの中で、会長や会計、幹事等の役割を持つことに負担を感じて退会する方が増えており、グループへの継続的なサポート体制を検討する必要がある。									
(2) 事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
引き続き、自助と互助をベースにした健康体操による介護予防を推進し、住民主体のグループを拡大し、グループが継続して活動できるように支援していくとともに、リハビリ専門職等を派遣して効果測定、継続支援を行う。 運動・栄養(口腔ケア含む)・社会参加が大事であるフレイル予防に主体的に取り組むことができるような支援を関係部署と検討していくとともに、民間事業者等とも連携し、地域の健康意識の向上、健康の増進に取り組む。									

事務事業名	認知症施策推進事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	認知症対策係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法										
	平成29 年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていくための仕組みづくりを構築する。具体的には新オレンジプランに沿って、認知症ケアパスの作成や、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業を中心に行っていく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	認知症地域支援推進員	人	2	2	2	3	3	6	
	イ	認知症サポーター養成講座	回	50	43	49	55	47	46	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	初期集中支援チーム事業相談数	件	10	6	1	3	1	1	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知機能障害の程度に応じた適切なケアが受け入れられる。また、地域や家族等認知症について正しく理解を深め、在宅生活の継続を可能とする。	イ	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,862	1,812	1,900	2,049	1,930	2,090	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
④令和6年度実績(事業活動) 認知症地域支援推進員を中心に、認知症認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターと連携して実施したほか、オレンジドア@たちかわを開催し若年性認知症ご本人によるピアサポートや認知症疾患医療センターと協働した認知症家族会を開催した。認知症サポーター養成講座については、引き続き市内小学校全校の4年生を対象に実施するとともに、地域包括支援センターでの開催や企業からの依頼による開催等2,090人の認知症サポーターが新たに誕生した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,469	5,435	5,928	7,896	8,128	11,269
			都支出金	千円	2,734	2,718	2,964	3,948	4,064	5,635
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,268	3,247	3,542	4,717	4,856	6,733
			一般財源	千円	2,734	2,718	2,964	3,948	4,064	5,635
	事業費計(A)		千円	14,205	14,118	15,398	20,509	21,112	29,272	
	予算現額(B)		千円	15,762	15,835	17,200	22,842	21,414	32,362	
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	89.2%	89.5%	89.8%	98.6%	90.5%	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00	0.99 0.44 0.00	1.25 1.04 0.00	1.25 1.04 0.00	
正規職員分		千円	11,250	11,070	11,070	8,910	11,250	11,250		
会計年度任用職員等		千円	420	504	504	1,848	4,368	4,368		
人件費計(C)		千円	11,670	11,574	11,574	10,758	15,618	15,618		
③総事業費(A)+(C)		千円	25,875	25,692	26,972	31,267	36,730	44,890		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果)認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業および認知症ケアパスを活用して、認知症高齢者および家族の支援につながった。 (改革・改善)令和7年1月より認知症地域支援推進員を南・中・北エリアの3名体制から6日常生活圏域に各1名の6名へ増配置し、認知症についての地域づくりを強化した。 (課題・反省点)認知症初期集中支援チーム事業については、認知症地域支援推進や地域包括支援センター職員が個別相談の対応を丁寧に行うことでチーム員会議まで至る件数は少ないが、地域包括支援センター職員やケアマネジャー等の支援者側の負担も大きくなっていることから、日頃から医療的な相談をできる体制を整備する必要がある。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和6年4月に施行されたことに伴い、これまで以上に認知症に対する正しい理解や本人発信、家族支援を進める必要がある。令和7年1月からは認知症地域支援推進員を3名体制から6名へと増配置したため、引き続き、地域ごとのニーズや特性の把握を進めるとともに、地域の特性に合わせた認知症施策を展開する。									

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業					所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健					所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	12
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	社会福祉法												
	平成15 年度～ 年度			成年後見制度の利用の促進に関する法律・成年後見制度利用促進法												
市長公約		主要施策		○	立川市成年後見制度利用促進計画											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」に委託し、日常生活自立支援事業、苦情対応事業や入居支援事業等に取り組む、福祉サービスの利用者保護や支援を行う。法人後見・後見人サポート等の成年後見関連の支援を実施。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知症や知的障害、精神障害等により、判断能力が不十分となっても、本人の意思を尊重しその人らしい生活が送れるようにする。		ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
		イ	愛の手帳保持者	人	1,396	1,418	1,470	1,502	1,551	1,613
		ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者・障害者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	日常生活自立支援事業相談件数(初期相談)	件	83	95	121	173	113	122
		イ	成年後見制度相談件数(初期相談)	件	169	172	219	242	219	199
④令和6年度実績(事業活動) 「成年後見制度利用促進計画」に基づき、地域連携ネットワークの中核機関として、地域あんしんセンターたちかわ、高齢福祉課、障害福祉課、福祉総務課の協働運営により、成年後見制度利用促進につなげた。また、次期計画策定に向けた検討を進めた。地域福祉推進区市町村包括補助を活用し、選任後の後見人支援の充実を図った。		ウ	たちかわ入居支援制度相談件数(初期相談)	件	1	5	1	1	0	4
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	日常生活自立支援事業契約件数	件	107	135	148	161	165	183
		イ	成年後見申立て支援件数	件	81	56	49	55	44	52
		ウ	たちかわ入居支援制度契約件数	件	2	2	1	1	1	0
		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	16,088	16,120	16,228	16,307	20,343	20,232	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	24,486	24,778	26,270	34,955	40,627	48,500	
	事業費計(A)		千円	40,574	40,898	42,498	51,262	60,970	68,732	
	予算現額(B)		千円	40,782	44,131	44,526	51,262	60,970	68,866	
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	92.7%	95.4%	100.0%	100.0%	99.8%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	3,150	3,240	4,500	4,050	6,750	6,750	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	3,150	3,240	4,500	4,050	6,750	6,750	
③総事業費(A)+(C)		千円	43,724	44,138	46,998	55,312	67,720	75,482		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果) 「地域あんしんセンター立川」を推進機関に位置づけ、相談体制の充実や、制度が利用しやすいよう、新たにパンフレットを作成したほか、市民向け講座の開催、後見人養成に向けた講習等を実施し、周知・広報、後見人養成に向けた取組を推進した。									
(課題・反省点) 利用者チームで支える体制を整える必要がある。 今後は、後見人の養成、選任後の後見人に対する支援する体制を整備していく必要がある。 入居支援については、賃貸人側の事情や対象者が限られることから利用実績が少ない。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 増加し続ける需要に対して、本人をチームで支える体制整備、地域の支援者に対する支援の強化、専門職、福祉、医療等の関係者・関係機関も含めた地域全体が連携して本人を支援する体制の構築を目指していく。 入居支援については、必要な時に必要な支援が継続できるよう実施をしていくが、利用実績が少ないことから見直しを検討する。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 コスト 削減維持増加 ○									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	高齢者援護関連事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢政策課				係名	在宅支援係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託		☒ 一部委託		☐ 補助・助成		☒ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	①老人福祉法、立川市老人ホーム入所措置及び措置費徴収規則												
	平成12 年度～ 年度			②老人福祉法、立川市老人福祉法第10条の4及び第11条の規定に基づく措置に関する要綱												
市長公約		主要施策		③介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅生活困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させたり、判断能力が低下し、介護利用契約ができない高齢者が虐待等で緊急保護を要する場合に措置利用させる。また、虐待防止のために、関係機関と連携した支援を実施する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
		イ								
		ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者の安全安心の住まい・生活の確保を目指す。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	総合相談件数(包括等・年間)	件	25,819	23,629	25,124	27,975	26,621	26,921
		イ	権利擁護の相談件数	件	2,256	1,506	1,373	1,198	1,282	1,181
				ウ						
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
		ア	養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	人	33	28	25	23	24	23
③結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が認知症になっても、要介護状態になっても、権利擁護され、安全安心が守られた生活を送ることができるようにする。		イ	特別養護老人ホーム等への新規措置入所者数	人	2	2	4	9	6	13
		ウ	虐待対応件数(延べ)	件	1,076	805	1,000	847	782	526

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,936	6,488	6,181	6,134	6,678	6,867
		一般財源	千円	67,600	59,514	51,034	50,534	50,309	49,078
	事業費計(A)		千円	74,536	66,002	57,215	56,668	56,987	55,945
	予算現額(B)		千円	85,541	83,333	75,314	60,694	58,930	58,165
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	79.2%	76.0%	93.4%	96.7%	96.2%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.92 0.05	1.42 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.33 0.00 0.01	1.27 0.78 0.00
正規職員分		千円	17,280	12,780	10,980	11,970	11,430	11,430	
会計年度任用職員等		千円	175	0	0	20	3,276	3,276	
人件費計(C)		千円	17,455	12,780	10,980	11,990	14,706	14,706	
③総事業費(A)+(C)			千円	91,991	78,782	68,195	68,658	71,693	70,651

2 評価の部

<

事務事業名	高齢者グループホーム第三者評価支援事業			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	13
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 東京都における福祉サービス第三者評価について(指針)										
市長公約	主要施策			立川市認知症対応型共同生活介護等第三者評価受審費補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の福祉サービス第三者評価補助制度を利用し、高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、その費用を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	対象事業所数	箇所	10	11	11	11	11	11		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	助成した金額	千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	3,198		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	受審事業所数	件	9	7	9	8	10	9		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者が事業所を選択するための指標とする。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに応じた介護サービスの提供や質の向上につながる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	3,198	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	3,198		
	予算現額(B)		千円	3,366	3,597	4,356	3,961	4,080	3,873		
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	67.4%	75.2%	72.3%	86.4%	82.6%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.50 0.00	0.05 0.50 0.00	0.05 0.50 0.00	0.02 0.50 0.00		
正規職員分		千円	450	450	450	450	450	180			
会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,100	2,100	2,100	2,100			
人件費計(C)		千円	2,550	2,970	2,550	2,550	2,550	2,280			
③総事業費(A)+(C)		千円	5,786	5,394	5,826	5,414	6,076	5,478			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐					(2)事業の方針				
(事業の成果) 事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者サービスの向上を図るとともに、利用者が適切な事業所を選択できるようになった。					コスト				
					削減	維持	増加		
					成果	向上			
						維持		○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					東京都及び市の補助要綱に基づき補助事業を継続実施していくことにより、サービスの質を向上していく。				

事務事業名	生活支援ショートステイ事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	在宅支援係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	18
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市生活支援ショートステイ事業実施要綱										
	平成12 年度～	年度												
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会適応が困難な状態、介護者の不在やレスパイト、虐待等の理由により、一時的に在宅生活ができない高齢者が6か月に7日をめどに高齢者施設に入所する事業。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053													
	イ																					
	ウ																					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の市民で、介護保険要介護認定未申請、もしくは非該当の方について、一時的に施設入所し、生活環境を整える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	虐待対応件数	件	1,076	805	1,000	847	782	526													
	イ																					
	ウ																					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 在宅における介助が困難となった高齢者を緊急避難的に早期に保護することで生活支援体制整備が確保され、結果的に安全安心の確保につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	利用者数(年間)	人	10	11	10	13	13	16													
	イ	利用日数(日数)	日	69	91	106	155	108	182													
	ウ																					
④令和6年度実績(事業活動) 同居家族からの虐待による一時保護を行った事例が多く、利用日数が延伸したこともあり、予算が不足し、流用を2回行った。虐待による一時保護利用の場合、要介護認定を受け、介護保険施設に転所するか、居住支援法人の支援を受け、民間アパートに転宅する方法をとっており、時間がかかっている。また、県外のひとり歩き高齢者(いわゆる徘徊)を保護し、住所地の自治体が対応できるまでの間、事業利用を提供した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			都支出金	千円	150	243	335	660	9	524												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	50	84	74	124	76	120												
			一般財源	千円	476	570	630	755	973	1,178												
			事業費計(A)	千円	676	897	1,039	1,539	1,058	1,822												
			予算現額(B)	千円	909	1,251	1,251	1,539	1,251	1,822												
			執行率(A)/(B)	%	74.4%	71.7%	83.1%	100.0%	84.6%	100.0%												
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	1.92	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.13	0.00	0.01	0.27	0.10	0.00	0.27	0.10	0.00
			正規職員分	千円	17,280	3,150	1,440	1,170	2,430	2,430												
			会計年度任用職員等	千円	0	0	0	20	420	420												
			人件費計(C)	千円	17,280	3,150	1,440	1,190	2,850	2,850												
		③総事業費(A)+(C)	千円	17,956	4,047	2,479	2,729	3,908	4,672													

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った																											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒					(2)事業の方針																											
(事業の成果)					<table> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
(課題・反省点)					(廃止・休止の場合は記入不要)																											
身元保証人や緊急連絡先が確保できないことで、民間アパートや高齢者住宅への入居が困難であったり、要介護認定結果が出るまでの間のつなぎ利用の場合に、長期化し、流用対応を行った。																																
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																																
引き続き、高齢者虐待の分離対応、要介護認定を受けずに家族介護を受けている場合の介護者のレスパイト、行方不明高齢者の一時保護等に備え、委託法人との連携を強化するとともに、ショートステイ利用終了後に安心して地域で暮らし続けることができるよう、地域関係者とも協働できる体制を整備していく。また、虐待等で住む場所を失ってしまった高齢者について、居住支援協議会とも連携し、高齢期を安心して過ごすことができるよう新たな住まい探しや生活支援体制整備を行っていく。																																

事務事業名	高齢者火災予防機器購入費助成事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	19
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者火災予防機器給付助成事業実施要綱										
	平成12 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等に高齢者のみになる世帯を対象に自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	21,900		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	申請件数(却下・取下げ含む)	件	9	14	14	11	10	7		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	助成件数(前年度申請を含む)	件	10	12	13	10	10	6		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中高齢者のみになる世帯が対象。火災から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を目的とする。	③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 一人暮らし又は高齢者のみ世帯に自動消火装置、電磁調理器の給付助成を実施した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	210	252	302	245	218	149	
		事業費計(A)	千円	210	252	302	245	218	149		
		予算現額(B)	千円	560	558	447	361	443	333		
		執行率(A)/(B)	%	37.5%	45.2%	67.6%	67.8%	49.2%	44.9%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.11 0.00 0.10 0.11 0.00 0.05 0.04 0.00 0.08 0.03 0.00 0.12 0.02 0.00 0.12 0.02 0.00							
正規職員分		千円	1,170	900	450	720	1,080	1,080			
会計年度任用職員等		千円	385	462	168	126	84	84			
人件費計(C)		千円	1,555	1,362	618	846	1,164	1,164			
③総事業費(A)+(C)		千円	1,765	1,614	920	1,091	1,382	1,313			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った										
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										(2)事業の方針										
(事業の成果)自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命および財産を守り、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れた。 (課題・反省点)立川消防署の「住まいの防火防災診断」等の情報もいただいているため、立川消防署とも連携し、より積極的な普及啓発と事業の周知が必要となっている。										コスト										
										削減 維持 増加										
										成果	向上									
											維持									
										(廃止・休止の場合は記入不要)										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
立川市総合防災訓練の実施の機会をとらえ、火災予防機器購入費助成事業の周知に努める。																				

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢政策課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	20
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 介護予防・日常生活支援総合事業市独自サービス事業に係る利用料の免除に関する要綱									
市長公約	主要施策 ☒												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定所得以下の高齢者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなるため、サービス料が高額になった場合、利用料の軽減を行う。	②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなる。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	④令和6年度実績(事業活動) 支払い実績 ①サービス事業利用料負担軽減額 延べ6人 36,010円 ②サービス事業利用料負担減免額 0人 0円 (5月31日時点)	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				ア	介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人	1,609	1,414	1,354	1,359	1,961	1,540
				イ								
				ウ								
				⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
				ア	サービス事業利用料負担軽減額	千円	399	415	172	168	147	36
				イ	サービス事業利用料負担減免額	千円	5	3	6	0	0	0
				ウ								
				⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
				ア	負担軽減承認数(延べ)	人	43	37	17	19	14	6
イ	負担減免承認数	人	2	1	2	0	0	0				
ウ												

(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績									
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	404	418	178	168	147	36									
事業費計(A)		千円	404	418	178	168	147	36									
予算現額(B)		千円	409	492	529	529	529	359									
執行率(A)/(B)		%	98.8%	85.0%	33.6%	31.7%	27.8%	10.0%									
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16	0.05	0.00	0.16	0.05	0.00	0.12	0.05	0.00	0.12	0.05	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,080	1,080	990									
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	0									
	人件費計(C)	千円	1,615	1,650	1,650	1,290	1,290	990									
③総事業費(A)+(C)		千円	2,019	2,068	1,828	1,458	1,437	1,026									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果)経済的な課題がある方でも、適切なサービスを利用することができ、介護予防により、重度化によるサービス費の抑制に至っている。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
高齢化の進展に伴い、対象者は増加していくものと思われるため、引き続き事業を行う。			

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	22
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域福祉サービスセンター条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて施設の維持管理を行っている。AED機器本体等の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	施設数	箇所	3	3	3	3	3	3	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	AED設備点検(3施設)	回	3	3	3	3	3	3	
	イ	施設の修繕等	回	0	1	1	0	1	2	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1	
イ	上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1		
ウ	羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各地域福祉サービスセンターのAEDを使用可能な状態に維持管理する。また、施設を適切に維持管理し、利用者が安心して利用できるようにする。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	171	0	63	140	187	187	
		一般財源	千円	0	12,980	969	0	170	3,326	
	事業費計(A)		千円	171	12,980	1,032	140	357	3,513	
	予算現額(B)		千円	177	22,572	1,197	192	359	3,821	
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	57.5%	86.2%	72.9%	99.4%	91.9%	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,150	3,150	6,750	3,150	3,150	3,150		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,150	3,150	6,750	3,150	3,150	3,150		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,321	16,130	7,782	3,290	3,507	6,663		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各地域福祉サービスセンターのAEDを含めた施設の適切な維持管理により安心して施設を利用できるようになる。	(2) 事業の方針		コスト							
			削減	維持	増加					
	成果	向上								
		維持		○						
		低下								
	(廃止・休止の場合は記入不要)									
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
	引き続きAEDや老朽化した施設の適切な維持管理等を行う。また、施設の今後のあり方について検討する。									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						☐ 改善や見直しを図った					
※課題の有無 (課題がある場合に✓)						☒ 改善や見直しを図った					
ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒											
(事業の成果) AED機器本体等の維持管理や施設の修繕を行ったことにより、利用者が安心して施設を利用できるようになった。											
(課題・反省点) 施設が老朽化しており、適切に維持管理等を行っていく必要がある。											
(2) 事業の方針											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)											
引き続きAEDや老朽化した施設の適切な維持管理等を行う。また、施設の今後のあり方について検討する。											

事務事業名	介護人材確保対策事業			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	23
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										
	令和2 年度～ 年度			東京都区市町村介護人材確保対策事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○	立川市介護人材緊急確保対策事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護職員確保のため介護サービス事業者が負担する介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費用、介護福祉士の資格取得費用並びに外国人介護人材の確保のための「特定技能外国人」の受入に要する費用の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所	-	169	168	175	171	170						
	イ														
	ウ														
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	ア	介護職員初任者研修受講者数	人	-	6	6	17	10	5						
	イ	介護職員実務者研修受講者数	人	-	-	-	-	20	13						
	ウ	介護福祉士資格取得者数	人	-	-	-	-	-	5						
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	ア	補助金支給額	千円	-	288	494	917	2,465	2,604						
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内介護保険事業所の介護職員確保を支援する。	イ														
	ウ														
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 市内介護保険事業所が介護職員を確保することにより、介護サービスの質を確保する。														
	④令和6年度実績(事業活動) 介護職員初任者研修を受講した介護職員5人と介護福祉士実務者研修を受講した介護職員13人に助成したほか、令和6年度からは新たに介護福祉士資格取得者5人、外国人介護人材確保のための特定技能外国人の受入19人に経費を助成した。														
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	216	370	687	1,848	1,203						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	72	124	230	617	1,527						
		事業費計(A)	千円	0	288	494	917	2,465	2,730						
		予算現額(B)	千円	0	1,500	1,500	1,500	3,600	3,248						
		執行率(A)/(B)	%		19.2%	32.9%	61.1%	68.5%	84.1%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	450	900	900	900	2,250							
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(C)	千円	0	450	900	900	900	2,250							
③総事業費(A)+(C)		千円	0	738	1,394	1,817	3,365	4,980							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓)										ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒									
(事業の成果) 市内介護サービス事業所に勤務する介護職員が受講した介護職員初任者研修と介護福祉士実務者研修、介護福祉士資格取得、外国人介護人材受入れに要する経費を当該介護サービス事業所を運営する法人に助成したことにより、介護人材の確保と質の向上につながった。また、市内介護サービス事業所が運営する法人の経費負担を軽減することができた。										(2)事業の方針									
(課題・反省点) より多くの事業所が本事業を活用することにより、介護人材の確保を進めていく必要がある。										コスト									
										削減 維持 増加									
										成果									
										向上維持低下									
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
引き続き事業を継続し、市内の多くの介護サービス事業所で活用されるよう取り組む。また、令和6年度より設置している介護人材等確保のための検討会議で提言される内容を踏まえ、事業所の介護職員の確保を支援していく。																			

事務事業名	地域包括支援センター運営事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢政策課				係名	在宅支援係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	24
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託		☒ 一部委託		☐ 補助・助成		☒ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成18 年度～ 年度			立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例												
市長公約		主要施策		立川市地域包括支援センター事業実施要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内6か所に地域包括支援センターを配置し、高齢者、家族、関係機関から各種相談対応を行う。総合相談・権利擁護・ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメントを行い、地域包括ケアシステムを深化させ、推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	—	—	—	45,748	45,923	46,053
	イ	居宅介護支援事業所設置数	件	—	—	—	47	45	48
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステム構築や自立支援・介護予防、重度化防止に向けた支援を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	総合相談件数(包括等・年間)	件	—	—	—	27,975	26,621	26,921
	イ	介護支援専門員への支援、相談対応件数	件	—	—	—	5,142	4,762	4,871
	ウ	介護予防ケアマネジメント数	件	—	—	—	21,173	20,688	21,721
③結果(どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても、要介護状態になっても、地域の中で、役割と生きがいを持ち、暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	ネットワーク構築のための地域活動(包括等・年間)	回	—	—	—	1,532	1,630	1,346
	イ	介護予防プラン検証数	件	—	—	—	862	915	868
	ウ	介護予防プラン委託件数	件	—	—	—	1,056	1,003	1,014

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	86,123	86,614	84,082									
		都支出金	千円	0	0	0	43,062	43,308	42,041									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	51,450	51,743	50,231									
		一般財源	千円	0	0	0	43,062	43,309	42,042									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	223,697	224,974	218,396									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	223,821	225,123	226,315									
	執行率(A)/(B)		%				99.9%	99.9%	96.5%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01	0.00	0.45	1.49	0.05	0.00	1.49	0.05	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	9,090	13,410	13,410									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	900	210	210									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	9,990	13,620	13,620									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	233,687	238,594	232,016									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

→ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

✓

(事業の成果)

地域包括支援センターが地域福祉アンテナショップと協働し、地域の福祉拠点となってきており、市民活動に広がりを見せている。介護相談以外にも地域活動に関する相談も増えてきている。

(課題・反省点)

高齢者数の増加に伴う相談件数や支援対応件数の増加が見込まれ、業務量が常に増加傾向である。センター職員を定着させ、安定的な市民サービス提供を行うために、業務のICT化、効率化など大幅な見直しを行い、センター職員の人員配置人数や委託料の精査が求められている。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第9次(期)高齢者福祉介護計画の実現に向け、地域関係機関、民間企業、市民を巻き込んで、地域づくりを行っていく。また、地域包括支援センター機能を強化するため、業務の見直し、効率化を行い、持続可能な地域包括支援センター運営事業の継続に取り組む。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	生活支援体制整備事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	介護予防推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	25
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成27 年度～ 年度														
市長公約	☐	主要施策		☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活支援コーディネーター(地域福祉コーディネーター兼務)を配置し、地域の人材・各種サービスと市民ニーズを結びつけ、地域の課題解決に取り組み、地域包括ケアシステム構築に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 人と人とのつながりを通じて通いの場等が継続的に拡大するような地域づくりを進め、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	生活支援コーディネーター人数	人	2	2	2	12	12	12
	イ	生活支援サポーター研修	回	1	1	2	2	2	2
	ウ	地域活動支援事業補助金利用団体	件	5	2	8	13	13	16
③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	生活支援サポーター登録人数	人	12	17	22	33	31	19
	イ	地域活動支援事業補助金交付額	千円	773	155	985	1,377	1,257	1,393
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,932	4,697	5,007	12,883	12,835	12,895
		都支出金	千円	2,466	2,348	2,503	6,442	6,418	6,447
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,947	2,806	2,991	7,696	7,668	7,703
		一般財源	千円	2,466	2,348	2,503	6,442	6,418	6,447
	事業費計(A)		千円	12,811	12,199	13,004	33,463	33,339	33,492
	予算現額(B)		千円	13,662	13,648	13,648	33,648	33,648	33,552
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	89.4%	95.3%	99.5%	99.1%	99.8%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.75 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00	0.48 0.22 0.00	0.46 0.12 0.00	0.41 0.48 0.00
	正規職員分		千円	6,750	6,570	6,570	4,320	4,140	3,690
	会計年度任用職員等		千円	420	504	504	924	504	2,016
	人件費計(C)		千円	7,170	7,074	7,074	5,244	4,644	5,706
③総事業費(A)+(C)			千円	19,981	19,273	20,078	38,707	37,983	39,198

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果)生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の育成及び把握に取り組んだ。また、生活支援サポーター養成研修とふくしのお仕事紹介を実施し、研修受講者が介護事業所の就労へ繋がるようコーディネートを行った。 (改革・改善)ふくしのお仕事紹介による研修修了者と介護事業所のマッチングに加え、訪問介護を中心に事業所の協力を得て、ふくしのお仕事紹介パネル展及び生活支援サポーターフォローアップ研修を実施した。 (課題・反省点)より多くの方にふくしのお仕事に興味、関心をもってもらい、就労へと結びつけるためパネル展の拡大実施や開催機会の検討を進める。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年度から地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターを兼務として12人に増員したことで地域づくりの強化に繋がった。今後も高齢者の居場所づくりとなるサロンや体操グループの立ち上げ、地域での活動継続支援、認知症施策推進事業におけるチームオレンジに繋げる地域団体の掘り起こし等、地域資源の開発やネットワーク構築を進める。また、生活支援サービスの構築、充実や介護人材確保のため、生活支援サポーター養成研修、ふくしのお仕事紹介を実施し、生活支援体制の整備を進める。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 削減 維持 増加 ○									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	補聴器購入費助成事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	26
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補聴器購入費助成事業実施要綱										
	令和6年度～ 年度													
市長公約	☐	主要施策	☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 難聴等により聞こえに課題がある18歳以上の方に対し、事前申請した後認定補聴器専門店等で購入した補聴器購入費の一部(上限額40,000円)を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	—	—	—	—	—	46,053		
	イ 18歳以上65歳未満の市民(4月1日現在)	人	—	—	—	—	—	114,047		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補聴器を使用し、家族、地域住民とコミュニケーションが可能となることで孤立を防ぎ、社会参加を促す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 補聴器に関するセミナー等の開催件数	件	—	—	—	—	—	3		
	イ 補聴器に関するセミナー等の参加人数	人	—	—	—	—	—	43		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 孤立を防ぐことが、高齢者の認知症発症リスクを減らし、それ以外の方は社会参加を促し、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 申請件数	件	—	—	—	—	—	319		
	イ 承認件数	件	—	—	—	—	—	232		
	ウ 給付件数	円	—	—	—	—	—	164		
④令和6年度実績(事業活動) 令和6年7月1日より事業を開始し、319件の申請があった。また認定補聴器専門店で講師を依頼し、初心者向けのセミナーを合計3回開催した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	3,308	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	3,276	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	6,584	
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	0	6,824	
		執行率(A)/(B)	%						96.5%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	4,950	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	4,950	
		③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	11,534	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐		
(事業の成果)申請者が多く、多くの方が補聴器を使用することにより、生き生きと暮らすことができた。			
(課題・反省点)購入前の事前申請が要件であるが、購入後に問い合わせる人もいるため、更なる周知を行う必要がある。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
これから補聴器の使用を考えている市民、すでに購入しているが使用をやめてしまった市民向けに、認定補聴器専門店と連携しながら補聴器の使い方に関するセミナー等を実施していく。令和6年度は地域包括支援センター協力のもと、3か所で補聴器セミナーを開催し好評を得ているので、今後は実施していない地域を中心にセミナーを開催していく。			

事務事業名	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	事業者係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	29
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～		年度	根拠法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										
市長公約			主要施策		東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										
					立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護施設等を開設する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、介護施設等の開設時に必要な初度経費を東京都の補助事業を活用し補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	補助対象事業所数	箇所	-	-	-	-	1	2									
	イ																	
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア	補助支給事業所数	箇所	-	-	-	-	1	2									
	イ																	
	ウ																	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	ア	補助金額	千円	-	-	-	-	668	17,134									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内に開設する介護施設等が開設時から安定したサービスを提供するための体制整備等を支援するため、開設時に必要な初度経費の一部を補助する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護施設等の開設時に必要な初度経費を補助することにより、開設時から安定したサービスを提供するための体制整備を行うことができる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				都支出金	千円	0	0	0	0	668	17,134							
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
		事業費計(A)		千円	0	0	0	0	668	17,134								
		予算現額(B)		千円	0	0	0	0	8,226	17,134								
		執行率(A)/(B)		%					8.1%	100.0%								
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分	千円		0	0	0	0	0	1,800	1,530									
会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	1,800	1,530									
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	2,468	18,664									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 市内に開設する介護施設等が、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、2法人2事業所に対して補助を行った。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点) 施設整備において、1事業所についてはエレベーター納期の遅延や作業員の慢性的な不足により工期が遅延したため、令和5年度開設予定も遅延することになり、令和6年度に開設準備に取り組むことになったので、事業者支援を行った。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
施設整備について、公募により施設整備事業者が選定された場合は、引き続き事業者を支援していく。																			

事務事業名	地域密着型サービス等整備推進事業					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	事業者係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	28
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	期間限定複数年度		根拠 法令等	立川市地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱 東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱												
	令和4 年度～ 令和5 年度															
市長公約		主要施策			東京都地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
「立川市地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱」に基づき、地域密着型サービス事業所を整備する事業者に補助金を交付する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
立川市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進める。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
地域密着型サービスの充実が図れ、サービスを必要とする市民が利用できるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
地域密着型サービスの1つである看護小規模多機能型居宅介護の整備について、東京都に補助金協議申請等を行うとともに、事業者と協議・調整を進め、令和6年6月1日に開設することが出来た。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 補助の決定	法人	-	-	-	1	1	1
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 補助した金額	千円	-	-	-	0	68,389	5,148
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 小規模多機能型居宅介護支援事業所	箇所	3	4	4	4	4	4
イ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所	1	1	1	1	1	2
ウ 認知症高齢者グループホーム	箇所	10	11	11	11	11	11

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	59,103	4,448									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	9,286	700									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	68,389	5,148									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	73,537	5,148									
	執行率(A)/(B)		%					93.0%	100.0%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,800	1,800	2,340								
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,800	1,800	2,340								
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	1,800	70,189	7,488								

2 評価の部

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。

(課題・反省点)

併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が93%、令和6年の出来高が7%、事業者との連携を密に行い対応することが出来た。

改善や見直しを図

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢政策課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	10
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業実施要綱										
	平成8 年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯および心身障害者世帯の居宅の家具等に、家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	21,900	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	申請件数(新規取付)	件	15	43	24	14	28	38	
	イ	申請件数(調整分)	件	0	0	0	0	0	1	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	取付件数	件	13	35	24	13	30	27	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震等の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上につなげる。	イ	調整件数	件	0	0	0	0	0	0	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
	④令和6年度実績(事業活動)									
	他市で同様事業の実績ある業者に委託し、器具の調達から取付までを実施した。また、住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。広報、ホームページ、チラシにより、事業の周知を行った。令和6年は大きな地震があり、広報の防災特集号掲載後、申請数が多くなった。									
	②事業のコスト	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	56	156	104	60	132	182
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	65	166	104	60	132	182	
事業費計(A)		千円	121	322	208	120	264	364		
		予算現額(B)	千円	757	676	533	431	431	431	
		執行率(A)/(B)	%	16.0%	47.6%	39.0%	27.8%	61.2%	84.5%	
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.21 0.00	0.13 0.21 0.00	0.13 0.25 0.00	0.08 0.25 0.00	0.12 0.02 0.00	0.12 0.02 0.00	
		正規職員分	千円	1,170	1,170	1,170	720	1,080	1,080	
人件費	会計年度任用職員等	千円	735	882	1,050	1,050	84	84		
	人件費計(C)	千円	1,905	2,052	2,220	1,770	1,164	1,164		
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,026	2,374	2,428	1,890	1,428	1,528		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)										成果		コスト			削減	維持	増加	向上維持低下		○	
成果		コスト																													
		削減	維持	増加																											
		向上維持低下		○																											
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他																															
(事業の成果)家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守ることができた。 (課題・反省点)事業利用は一度きりであるため、申請は減少傾向であるが、安全安心のための事業であることから、事業の周知方法を見直し、高齢者の安心安全に寄与するよう周知が必要である。																															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 防火防災事業としての重要性に鑑みて、引き続き事業を継続していく。いまだ利用していない世帯もあることから、立川市総合防災訓練等さまざまな機会をとらえ、家具転倒防止器具取付事業の周知に取り組む。また、平成21年以降に支給を受けた世帯は対象外となっているため、却下となった方からの意見等もあることから対象の見直し等についても検討していく。																															

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢政策課				係名	介護予防推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
要介護認定の結果、要支援1と2の方と介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所事業所や、訪問事業所が提供するサービスに対する利用料を一部負担する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
サービス受給により在宅生活を継続し、現在の状態を維持させる。また、サービス受給側から提供する側になる仕組みをつくることで介護予防につなげる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和6年度実績(事業活動)
要支援1と2の方や、介護予防アンケートの結果サービスが必要と判断された方へ、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中型サービスを提供し、介護予防・生活支援サービス事業費を負担した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681	2,675	2,632	2,593	2,575
イ 介護予防アンケート実施者	人	63	66	77	69	47	57
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 訪問型サービス事業支払延べ件数	件	8,504	7,886	7,852	7,313	7,008	6,855
イ 通所型サービス事業支払延べ件数	件	11,137	9,319	9,297	9,242	9,407	9,850
ウ 短期集中型サービス事業支払延べ人数	人	22	22	28	57	85	89
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 訪問型サービス事業費	千円	140,500	135,347	135,008	124,130	121,764	119,645
イ 通所型サービス事業費	千円	262,188	222,855	222,496	222,348	231,566	243,562
ウ 短期集中型サービス事業費	千円	182	187	255	461	725	783

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80,873	71,967	71,750	69,600	71,031	73,150
		都支出金	千円	50,545	44,980	44,844	43,500	44,394	45,719
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	222,401	197,910	197,314	191,400	195,336	201,164
		一般財源	千円	50,545	44,980	44,844	43,500	44,395	45,719
	事業費計(A)		千円	404,364	359,837	358,752	348,000	355,156	365,752
	予算現額(B)		千円	410,662	407,257	447,202	468,804	490,543	430,799
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	88.4%	80.2%	74.2%	72.4%	84.9%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00	0.71 0.25 0.00	0.71 0.25 0.00	0.81 0.40 0.00
	正規職員分		千円	8,190	8,190	8,190	6,390	6,390	7,290
	会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,680
	人件費計(C)		千円	9,065	9,240	9,240	7,440	7,440	8,970
③総事業費(A)+(C)			千円	413,429	369,077	367,992	355,440	362,596	374,722

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながった。

(課題・反省点)令和6年度は第9次(期)高齢者福祉介護計画の初年度にあたり、訪問型サービスの利用については新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期計画期間と同様に減少傾向が続いており、計画値を下回る実績となった。通所サービスについては令和5年5月に感染症法上の位置づけが第5類に移行後、サービス利用が回復傾向にあり前年度の実績を上回ったが、訪問型サービスと通所型サービスで異なる傾向を示していることから、サービス利用の実態について課題の分析や対応策の検討を進める必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って事業運営を行う。

また、従来型のデイサービスや有資格者であるヘルパーによる訪問型サービスのほか、新たなサービスの担い手である生活支援サポーターによるサービスや短期集中型サービスの利用につながるよう引き続き体制を整備していく。

事務事業名	任意事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢政策課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成18 年度～	年度		立川市成年後見人等報酬費用助成要綱・立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱											
市長公約	☒	主要施策		立川市家族介護慰労金支給事業実施要綱・立川市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
	ア	認知症高齢者数(65歳以上)(10/1:推計)	人	4,861	4,798	4,579	4,770	4,284	4,349													
	イ	要介護4・5の認定者(65歳以上)(年度末)	人	1,519	1,559	1,620	1,756	1,800	1,855													
	ウ																					
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者本人と高齢者を介護する家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	住宅改修アドバイザー申請件数	件	16	21	10	13	15	13													
	イ	徘徊高齢者家族支援事業利用者数	人	477	456	313	214	221	357													
	ウ	成年後見制度相談件数	人	32	24	33	46	37	39													
③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
	ア	住宅改修アドバイザー訪問件数(前年度申請を含む)	件	15	18	10	9	15	13													
	イ	徘徊高齢者家族支援事業申請者数	人	10	8	7	4	23	18													
	ウ	成年後見制度首長申立件数	人	25	20	22	35	36	35													
④令和6年度実績(事業活動) 成年後見制度利用が必要な高齢者で申立人が不在者に対し、市長申立てを実施し、資力の不足している被後見人等の成年後見人等の報酬の助成を行った。認知症高齢者等の家族へは日常生活賠償保険を附帯した徘徊探知機の貸し出し(徘徊高齢者等家族支援事業)を行った。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言(住宅改修アドバイザー事業)を行った。寝たきりの高齢者を介護する家族に対しての慰労金支給制度の周知を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,084	1,736	1,865	2,069	3,766	4,938												
			都支出金	千円	1,042	868	932	1,035	1,883	2,469												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	72	64	114	57	148	133												
			一般財源	千円	2,286	1,904	2,047	2,271	4,134	5,420												
		事業費計(A)		千円	5,484	4,572	4,958	5,432	9,931	12,960												
		予算現額(B)		千円	6,441	5,963	7,985	8,053	10,055	15,076												
		執行率(A)/(B)		%	85.1%	76.7%	62.1%	67.5%	98.8%	86.0%												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.13	0.00	0.00	0.41	0.05	0.00	0.14	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.14	0.02	0.00	0.14	0.02	0.00
		正規職員分		千円	1,170	3,690	1,260	2,880	1,260	1,260												
		会計年度任用職員等		千円	0	210	0	0	84	84												
人件費計(C)		千円	1,170	3,900	1,260	2,880	1,344	1,344														
③総事業費(A)+(C)			千円	6,654	8,472	6,218	8,312	11,275	14,304													

2 評価の部

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)

立川市成年後見制度利用促進計画に基づき、相談体制を強化することができた。また、成年後見制度利用に関する相談件数、市長申立て件数は増加傾向であるが、権利擁護支援を必要とする市民へ案内ができた。認知症高齢者等の家族へはGPS探知機を貸し出すことに加え、令和5年度より日常生活賠償保険を附帯し、万一の事故に備えることができるようになった。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言を行った。

(課題・反省点)

認知症の高齢者の中には、徘徊時に端末を外してしまったり、また、端末自体を紛失してしまう方がいることにより、事業の利用を躊躇してしまう介護者も多い。このことを踏まえ、現行のGPS探知機の貸与も含め、様々な手法による高齢者の見守り支援が可能か、検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、本事業を継続して実施していく。認知症によりひとり歩きのおそれのある高齢者に対して、現在のGPS探知機を貸し出す事業は、同居のご家族向けの事業のため利用に制限が多い。令和6年度より、同居でなくても支援ができる事業として、2次元コードを印字したシールを配布し、発見者と介護者がWeb上の伝言板を介して直接やり取りができる「高齢者見守りシール事業」を開始したが、効果が限定的であるため、より効果的な方法を研究していく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢政策課				係名	認知症対策係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成27 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域包括ケアシステム構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985	6,134	6,289	6,458	6,668
	イ	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4	4	4	4
	イ	出張暮らしの保健室	回	15	1	5	12	14	12
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4	4	4	4
	イ	出張暮らしの保健室相談者数	人	130	2	14	53	87	56
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	272	217	256	885	1,166	1,158
		都支出金	千円	136	109	128	442	583	579
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	163	130	153	529	697	692
		一般財源	千円	136	109	128	443	583	580
	事業費計(A)		千円	707	565	665	2,299	3,029	3,009
	予算現額(B)		千円	872	848	1,036	2,540	3,331	3,398
	執行率(A)/(B)		%	81.1%	66.6%	64.2%	90.5%	90.9%	88.5%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.740.100.00	0.740.100.00	0.740.100.00	0.610.600.00	1.050.100.00	1.050.100.00
	正規職員分		千円	6,660	6,660	6,660	5,490	9,450	9,450
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	2,520	420	420
	人件費計(C)		千円	7,010	7,080	7,080	8,010	9,870	9,870
③総事業費(A)+(C)			千円	7,717	7,645	7,745	10,309	12,899	12,879

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、医療介護に関する地域課題や認知症の取り組み等、関係者間の情報共有を行ったことで在宅医療と介護の連携を強化した。また、サンサンロードにて医療・介護フェスを開催し、医療・介護関係のみならず関連団体や企業等も出展して広く医療・介護・地域づくりの普及啓発や広報を行うことができた。

(課題・反省点)市民啓発フォーラムや医療・介護フェスなどのイベント、地域包括支援センターや在宅医療介護相談窓口など関係機関の日頃からの周知啓発により、ACPの認知度は向上しつつあるものの未だ十分とは言えず、継続して周知啓発を行っていく必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

将来的な超高齢化社会における医療従事者や介護従事者の不足が予測される中、第9次(期)高齢者福祉介護計画における「市民が住み慣れた地域で最期まで暮らせるまち」を目指して、自助・共助を中心としたACPや看取りの普及啓発と医療・介護の連携を強化するとともに、地域における課題の把握と対応策の検討を進める。

事務事業名	地域ケア会議運営事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢政策課				係名	在宅支援係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	R6 年度～ 年度			立川市地域ケア推進会議設置要綱、立川市小地域ケア会議設置要綱												
市長公約		主要施策		立川市自立支援会議設置要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
介護保険法に基づく地域ケア会議の開催について、地域包括支援センターに一部業務委託し、高齢福祉に関する地域課題を抽出、解決し、内容によっては介護保険運営協議会等に報告、提言を行う。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
自立支援会議、小地域ケア会議、全市レベルでの地域ケア会議の企画運営を行い、地域共生社会の実現、地域包括ケアシステムの深化、推進を行う。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
自らの人生を全うできるよう、地域住民同士の助け合いが広がり、最期まで住み続けることができる立川市の実現につながる。	
④令和6年度実績(事業活動)	
地域包括支援センターが実施する自立支援会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議をセンター運営事業から切り離し、単独で実施した結果、センターを中心に地域福祉の推進につながった。特に、小地域ケア会議では日常生活圏域内の地域課題を会議参加者とともに共有し、課題可決に向けた検討を行うことにより、地域の活性化につながっている。また、地域ケア推進会議では、オール立川市の課題について、医療・福祉・保健等関係者間において連携・協働に取り組むことができた。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	—	—	—	—	—	46,053
イ	居宅介護支援事業所設置数	件	—	—	—	—	—	48
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域ケア推進会議開催数	回	—	—	—	—	—	12
イ	小地域ケア会議開催数	回	—	—	—	—	—	36
ウ	自立支援会議開催数	回	—	—	—	—	—	6
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	地域連携ネットワークの構築	件	—	—	—	—	—	1,346
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	1,540						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	770						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	921						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	771						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	4,002						
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	4,058						
	執行率(A)/(B)		%						98.6%						
②人件費	職員数(正規・月給・時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0	900					
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	900					
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	4,902						

事務事業名	審査支払手数料		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢政策課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払いは委託先の国民健康保険団体連合会(国保連)が行う。利用者負担を除いた事業費が国保連から事業者へ支払われ、市は審査支払手数料を負担する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
対象者がサービスの自己負担分を支出するのみでサービス利用が可能となる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和6年度実績(事業活動)
審査件数 16,699件 審査支払事務委託料 1,020,462円

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	要支援1及び2の認定者数 (年度末)	人	2,707	2,681	2,675	2,632	2,593	2,575
イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66	77	69	47	57
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
ア	審査支払件数	件	19,607	17,204	17,156	16,483	16,415	16,699
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
ア	審査支払事務委託料	千円	1,187	1,052	1,049	1,007	1,004	1,020
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績													
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	237	210	210	201	200	204												
		都支出金	千円	148	132	131	126	125	127												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	654	578	576	554	552	561												
		一般財源	千円	148	132	131	126	126	128												
	事業費計(A)		千円	1,187	1,052	1,048	1,007	1,003	1,020												
	予算現額(B)		千円	1,274	1,697	1,697	1,780	1,863	1,199												
	執行率(A)/(B)		%	93.2%	62.0%	61.8%	56.6%	53.8%	85.1%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.15	0.05	0.00	0.15	0.05	0.00	0.15	0.05	0.00	0.12	0.05	0.00	0.12	0.05	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,080	1,080	990												
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	0												
	人件費計(C)		千円	1,525	1,560	1,560	1,290	1,290	990												
③総事業費(A)+(C)		千円	2,712	2,612	2,608	2,297	2,293	2,010													

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
サービス費支給を適正化するための事業であり、国保連により適正に行われている。	
(2)事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
サービスを利用する対象者である高齢者の増加に伴い、審査件数も増加しており、今後も増加が予想される事業費を適正に支払えるよう対応していく。	

事務事業名	成年後見制度事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第三係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	13
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、知的障害者福祉法 立川市成年後見人等報酬費用助成要綱、立川市成年後見制度審判請求手続要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
判断能力が不十分な方で、成年後見制度の活用が必要であり、市長の申立てによる審判を裁判所に行うことが適当と判断される場合に、手続きを進めることにより後見人等が選任される。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
障害者の権利擁護が図られる。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	親族関係調査件数	件	5	4	12	2	1	6
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審判申し立て件数	件	5	4	12	2	1	5
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績													
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	393	347	349	551	845	814												
		都支出金	千円	196	173	175	275	422	407												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	8	0	7	0	0	0												
		一般財源	千円	636	586	661	1,103	1,613	1,702												
	事業費計(A)		千円	1,233	1,106	1,192	1,929	2,880	2,923												
	予算現額(B)		千円	1,945	1,945	2,427	1,995	3,177	3,421												
	執行率(A)/(B)		%	63.4%	56.9%	49.1%	96.7%	90.7%	85.4%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.11	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.15	0.01	0.00
	正規職員分		千円	990	630	540	540	450	1,350												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	42												
	人件費計(C)		千円	990	630	540	540	450	1,392												
③総事業費(A)+(C)			千円	2,223	1,736	1,732	2,469	3,330	4,315												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)成年後見制度の適用が必要な方に成年後見人等を選任することで、障害者の権利擁護が図られた。制度の周知及び関係機関との連携に関して、日頃のケースワークや地域あんしんセンターたちかわからの情報により必要としている方を把握して、制度利用に結び付けた。

(課題・反省点)

障害者虐待防止法の施行後、虐待防止のための有効な手段として機能しており、制度を必要とする障害者の潜在的需要は多いと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域あんしんセンターたちかわと連携して成年後見制度利用促進計画に基づき実施する。虐待防止センター業務の一部について地域あんしんセンターたちかわに委託しており、経済的虐待の防止に向けた取り組みを進める。また、自立支援協議会・相談支援専門部会等と連携し、成年後見制度を含む障害者の権利擁護について理解を深め、関係団体等とのネットワークを構築し、制度利用が的確に行われる環境づくりに取り組んでいく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	障害者施策推進委員会事務		所属部	福祉部		課長名	仲沢 克之						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉推進係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	15
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市障害者施策推進委員会設置要綱									
	平成17 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者施策推進委員会を開催し、立川市における障害者施策の推進及び計画の策定・見直し等について、意見聴取や協議等を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	4	3	3	4	4		
	イ 障害者計画の策定	回	0	1	0	0	0	0		
	ウ 障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	回	0	1	0	0	1	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 委員会において意見聴取及び協議等を行うことにより、障害者施策の推進や障害者計画等の策定へ、障害者や関係者の意見を反映させる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	4	3	3	4	4		
	イ 障害者施策推進委員会の委員の延べ出席者数	人	42	37	32	38	49	48		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者や関係者の意見を取り入れた障害福祉施策を推進できる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	回	0	2	0	0	1	0		
	イ 障害福祉計画・障害児福祉計画の評価回数	回	1	1	1	1	1	1		
	ウ									
④令和6年度実績(事業活動) 委員会を4回開催し、第7次障害者計画策定のため意見や要望等を頂いた。また、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の進捗管理を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	194	184	158	159	201	211	
		事業費計(A)	千円	194	184	158	159	201	211	
		予算現額(B)	千円	199	200	159	170	202	216	
		執行率(A)/(B)	%	97.5%	92.0%	99.4%	93.5%	99.5%	97.7%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,880	2,160	3,780	3,960	5,310	7,020	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,880	2,160	3,780	3,960	5,310	7,020	
		③総事業費(A)+(C)	千円	3,074	2,344	3,938	4,119	5,511	7,231	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2)事業の方針		
(事業の成果) 第7次障害者計画の策定にあたり、現状の課題把握や今後の取組み等について各委員から意見聴取を行うことで、障害者や関係者の意見を反映することができた。		コスト		
		削減	維持	増加
		向上		
		維持	○	
		低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
第6次障害者計画(令和2～6年度)及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6～8年度)の進捗管理等を行う。また、第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画(令和9～11年度)の策定のための協議等を行う。				

事務事業名	第7次障害者計画策定事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	障害者基本法										
	令和5年度～令和7年度													
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者施策の一層の推進を図るため、障害者基本法に基づき、障害者の状況等を踏まえ、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人				5,103	5,033	5,040	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人				1,502	1,551	1,613	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人				2,426	2,694	2,931	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回				3	4	4	
	イ	障害者計画等策定連絡会の開催数	回				0	0	4	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回				3	4	4	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) アンケート調査や障害者施策推進委員会等において、障害福祉施策に関する意向や課題を把握するとともに、それらを反映した計画を策定する。	イ	障害者計画等策定連絡会の開催数	回				0	0	4	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 障害者施策推進委員会での議論を踏まえ、庁内の策定連絡会で検討を行い、第7次障害者計画素案を策定した。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	606	10	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	606	10	
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	610	10	
		執行率(A)/(B)	%					99.3%	100.0%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	4,860	6,480		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	4,860	6,480		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	5,466	6,490		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 第7次障害者計画の策定にあたり、アンケート調査の実施や障害者施策推進委員会からの意見聴取を行うことで、障害者や関係者の意見を反映させることができた。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持						
	低下						
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
障害者計画は、障害者基本法により策定が義務付けられた計画であり、本市では5年毎に策定している。 令和7年度から11年度までを計画期間とする第7次障害者計画について、今後計画原案を策定し、事業を廃止する。							

事務事業名	障害者総合支援法関連事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成18 年度～ 年度			立川市障害支援区分認定等審査会の委員の定数等を定める条例												
市長公約		主要施策			立川市障害支援区分認定等審査会の委員の定数等を定める条例施行規則											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要															
障害者総合支援法のサービスを展開するための基本的な事業。認定調査、審査会を経て、障害支援区分を認定しサービスを支給決定する。自立支援協議会を開催し、関係機関の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた協議を行う。															
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)															
法に基づき適切なサービス等を提供するための基本的な事業を行う。協議会を活用し関係機関の情報共有、連携強化を図り地域の課題解決に取り組む。															
③結果 (どのような結果に結び付けれるか)															
心身障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。															
④令和6年度実績(事業活動)															
給付申請に基づき障害支援区分を認定し、障害福祉サービスの支給決定を行った。計画相談支援事業所が作成したサービス等利用計画に基づいてサービスの具体的な内容を決定した。自立支援協議会では、検討事例を用いた地域課題の洗い出し、地域課題の解決に向けた意見交換等を行った。															
①事業費		財源内訳	国庫支出金	千円	176,784	167,521	161,077	162,680	161,691	163,172					
			都支出金	千円	88,479	83,848	80,539	81,419	80,925	81,647					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	102,530	96,719	94,344	96,038	96,695	98,370					
			事業費計 (A)	千円	367,793	348,088	335,960	340,137	339,311	343,189					
			予算現額 (B)	千円	391,817	381,323	371,033	365,711	373,943	376,773					
			執行率 (A)/(B)	%	93.9%	91.3%	90.5%	93.0%	90.7%	91.1%					
②人件費			職員数 (正規 月給 時給)	人	5.40 1.68 0.00	5.62 2.23 0.00	5.60 2.23 0.00	5.56 2.39 0.00	6.12 2.64 0.20	6.40 2.44 0.20					
			正規職員分	千円	48,600	50,580	50,400	50,040	55,080	57,600					
			会計年度任用職員等	千円	5,880	9,366	9,366	10,038	11,488	10,648					
			人件費計 (C)	千円	54,480	59,946	59,766	60,078	66,568	68,248					
			③総事業費 (A)+(C)	千円	422,273	408,034	395,726	400,215	405,879	411,437					

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										☐ 改善や見直しを図った					
※課題の有無 (課題がある場合に✓)															
➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒															
(事業の成果)															
ヘルパーを利用する障害福祉サービス利用者については、概ね計画相談事業所によるサービス等利用計画が作成され、適切な障害福祉サービスの利用に向けて、利用者と計画相談事業所・サービス提供事業者の連携が進んだ。また、自立支援協議会では、各専門部会において地域の課題解決に向けた取り組みが推進され、全体会では事例検討により地域課題の共有が図られた。															
(課題・反省点)															
計画相談事業所の相談員の不足により、通所サービス利用のみ等の一部の障害福祉サービス利用者についてはセルフプランとなることが多かった。															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)															
引き続き適切な障害福祉サービスの利用に向けた支給決定を継続するとともに、計画相談支援員の不足を解消するため、事業所の開設相談に来庁するサービス提供事業者に対し、相談支援事業も行ってもらよう勧奨していく。また、自立支援協議会では事例の検討を継続し、地域課題の解決に向けた取組等について専門部会を中心に情報共有と意見交換をするとともに、地域生活支援拠点等事業等について心身障害者を地域で支える体制づくりを一層進めていく。															

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市障害者スポーツ大会運営要領											
	昭和56 年度～ 年度			立川市障害者スポーツ大会負担金交付要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害のある人とない人との交流と相互の理解を深めるために、運動会形式のスポーツ大会の開催を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の障害者団体に所属する障害者(児)がスポーツを通じて社会への積極的な参加と健康の維持、体力の増進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	実行委員会開催回数	回	3	0	0	1	1	3
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)がスポーツを通じたふれあいや交流により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	参加者数	人	632	-	-	-	-	241
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	208	0	0	0	0	181
		都支出金	千円	104	0	0	0	0	90
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	338	0	0	0	0	379
	事業費計(A)		千円	650	0	0	0	0	650
	予算現額(B)		千円	650	650	650	650	487	650
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.120.000.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.120.000.00
	正規職員分		千円	1,080	540	540	540	540	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,080	540	540	540	540	1,080
③総事業費(A)+(C)			千円	1,730	540	540	540	540	1,730

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

➡ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

本事業を毎年楽しみにしている障害者も多く、5年ぶりの開催で、参加者には笑顔が溢れていた。非常に安価な経費で実施することができ、有効性・効率性の高い事業である。

(改革・改善)

感染症対策として、開催時間を短縮し(午前のみ)、参加団体数・人数や競技数を限定して開催した。

(課題・反省点)

来年度以降も引き続き感染症対策を万全に行う必要がある。また、大会運営の担い手の高齢化に伴い、今後その確保が課題となる。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害のある人となない人との交流と相互の理解を深め、健康維持と体力の増進に寄与する障害者スポーツ大会を安全に開催できるよう、今後も引き続き支援していく。また、令和8年度の通常開催(従来の開催時間、参加団体数・人数、競技数などによる開催)に向け、新型コロナウイルス感染症等の状況に留意しつつ、7年度も6年度と同様に規模を縮小した「プレ大会」として開催する予定である。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	ふれあいの広場運営事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第四係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	権利擁護の推進					実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	昭和56 年度～ 年度			厚生労働省 地域生活支援事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者(児)の社会参加を促し、障害者同士の相互理解と親睦を深めるため、一般公募及び市内の障害者団体に呼びかけ日帰りのレクリエーションを実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者(児)の社会参加を促すことで、ノーマライゼーションの意識を醸成する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	受付人数	枚	42	—	—	33	35	23
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害や障害者(児)への理解が深まる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	参加人数	人	37	—	—	29	28	20
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	117	0	0	109	112	86
		都支出金	千円	59	0	0	54	56	43
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	192	0	0	219	214	179
	事業費計(A)		千円	368	0	0	382	382	308
	予算現額(B)		千円	383	385	390	390	390	382
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	0.0%	0.0%	97.9%	97.9%	80.6%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.110.000.00	0.110.000.00	0.050.000.00	0.060.000.00	0.130.000.00	0.130.000.00
	正規職員分		千円	990	990	450	540	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	990	990	450	540	1,170	1,170
③総事業費(A)+(C)			千円	1,358	990	450	922	1,552	1,478

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

障害者(児)とその家族及び立川市社会福祉協議会の職員と一緒にバスに乗り、日帰りレクリエーションを行った。障害者(児)の社会参加を促すことで、障害者同士の相互理解と親睦が深まった。

(課題・反省点)

障害者(児)の社会参加を促すことを主な目的として実施しており、参加者からは好評であったが、新規の参加者や幅広い年齢層に参加していただけるように、行先や事業内容の工夫が必要である。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

限られた予算の中で参加者が楽しめるように事業内容を工夫する。

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	東京都障害者参加型サービス事業実施要綱												
	平成9 年度～ 年度			立川市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業) 補助金交付要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 心身障害者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障害福祉の増進を図るため、心身障害者が主体となってサービスを提供する団体に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	福祉サービス提供団体(障害者が運営責任者)	団体	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、当該事業を利用する心身障害者が自立した生活を送れるようサポートする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用者数	人	50	50	50	50	50	50
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害当事者が主体となった団体の活動事業を支援することで、サービスを利用する障害当事者が安心して相談することができ、自立した生活を送れるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	取り扱い数	件	4,747	4,113	6,385	5,247	4,599	7,094
	イ								
	ウ								
④令和6年度実績(事業活動) ピアカウンセリング等による自立生活プログラムの実施、地域での単身生活を希望する心身障害者への個別プログラム支援、福祉機器貸出、地域で生活するための様々な情報提供等を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	②人件費	事業費計(A)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		予算現額(B)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
		正規職員分	千円	270	270	270	450	540	540
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	270	270	270	450	540	540
			千円	12,270	12,270	12,270	12,450	12,540	12,540

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア :目的妥当性 ☒ イ :有効性 ☐ ウ :効率性 ☐ エ :公平性 ☐ オ :その他 ☐									
(事業の成果) 補助金の交付により、福祉サービス提供団体が多くの心身障害者に対して様々な事業を提供することができた。また、地域で暮らす障害当事者に対して様々な体験の場を提供することや、障害当事者の主体的な自立生活に寄与することができた。									
(課題・反省点) 地域で暮らす障害当事者に広く利用していただきたい事業ではあるが、補助金をベースとした心身障害者が主体となった団体での人員体制構築にも制限があり、幅広い事業周知が図れなかった。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害当事者が地域で自立した生活をしていくために必要な日常生活の様々な場面において、自立生活の先輩でもある心身障害者が主体となった団体が身近な支援者やアドバイザーとして活動するために欠かせない補助事業であるため、今後も事業継続していく。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下 ○									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	障害者週間運営事業		所属部	福祉部		課長名	仲沢 克之						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	26
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者基本法 立川市障害者週間実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市独自の障害者週間を定め、障害者支援等に係る団体等と緊密な連携・協力を図り、立川市障害者週間実行委員会に事業を委託して目的を推進するための啓発事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257											
	イ	身体、知的、精神障害者数(3月31日現在)	人	8,723	8,817	8,977	9,031	9,278	9,584											
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	実行委員会開催回数	回	9	7	9	9	9	9											
	イ	参加団体数	団体	12	11	12	12	12	12											
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	来場者数	人	658	627	618	808	825	1,080											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害についての理解や心のバリアフリーを推進し、障害のある人もない人も一緒に暮らせる社会及び地域の実現を目指す。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域共生社会が実現する。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	④令和6年度実績(事業活動) 小学4年生による障害に関わる絵の展示、福祉作業所の紹介パネル等の展示と作品即売会、デフリンピック応援企画(上映会及び講演会)を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	128	125	117	114	117	111									
			都支出金	千円	64	62	59	57	59	56										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	208	213	224	229	224	233										
	事業費計(A)		千円	400	400	400	400	400	400											
	予算現額(B)		千円	400	400	400	400	400	400											
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%											
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18	0.00	0.00	0.28	0.02	0.00	0.21	0.02	0.00	0.21	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.27	0.00
正規職員分		千円	1,620	2,520	1,890	1,890	1,800	2,430												
会計年度任用職員等		千円	0	84	84	0	0	0												
人件費計(C)		千円	1,620	2,604	1,974	1,890	1,800	2,430												
③総事業費(A)+(C)		千円	2,020	3,004	2,374	2,290	2,200	2,830												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒				(2) 事業の方針				
(事業の成果) 各イベントを通じて障害についての理解が進んだほか、心のバリアフリーの啓発につながった。 (改革・改善) 来場者数の増加につなげるため、作品即売会の日数を増やした。 (課題・反省点) 本庁舎多目的プラザにおける展示物の配置及び他会場での開催に向けた検討が必要である。また、普段は障害福祉に関わらない方の集客を増やすため、今後もSNSの運用を含めた広報の仕方や事業内容についても検討が必要である。				コスト				
				削減 維持 増加				
				成果	向上			
					維持低下		○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)				
障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて、評判の良いイベントの継続と新たなイベント企画の研究等を行い、来場者数の増加を目指す。								

事務事業名	障害者虐待防止センター事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第四係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	27
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律											
	平成24 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者虐待防止法により障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった養護者の支援を行う。虐待防止のための啓発事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	虐待通報・届出件数	件	11	17	18	17	34	22
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者虐待の防止を推進し、障害者虐待のない地域共生社会の実現を目指す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	虐待通報・届出件数	件	11	17	18	17	34	22
	イ	研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	2
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	虐待の認定件数	件	4	9	8	5	14	12
	イ	虐待の終結件数	件	4	5	8	4	16	10
	ウ	認定外(虐待なし)の支援	件	7	6	4	8	16	11

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,518	7,581	7,580	7,581	7,581	7,587
		都支出金	千円	3,759	3,790	3,790	3,790	3,789	3,793
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,761	3,793	3,792	3,793	3,794	3,795
	事業費計(A)		千円	15,038	15,164	15,162	15,164	15,164	15,175
	予算現額(B)		千円	15,050	15,208	15,187	15,187	15,187	15,176
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.610.000.000.700.000.000.780.000.000.710.000.000.680.000.000.680.000.00					
	正規職員分		千円	5,490	6,300	7,020	6,390	6,120	6,120
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	5,490	6,300	7,020	6,390	6,120	6,120
③総事業費(A)+(C)			千円	20,528	21,464	22,182	21,554	21,284	21,295

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☒ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 24時間365日の虐待通報の受付体制を維持し、迅速に対応した。権利擁護に携わる職員と連携して対応することにより、事業を適切に運営した。							
(改革・改善) 今年度、初めて知的グループホーム事業所連絡会を開催した。							
(課題・反省点) 昨年度に引き続き、虐待認定ケースがあり、虐待調査、訪問等では的確な対応が求められており、市職員や委託先の職員の更なる連携等が必要である。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者虐待防止センター事業を適切に運営し、障害者虐待の防止と適切な対応に努める。虐待防止のための啓発事業を実施することにより、市民や支援者の権利擁護意識の醸成を目指すと共に、令和7年度より共同生活援助における地域連携推進会議の開催等地域との連携が義務化されるため、地域連携を強化することによってより質の高い利用者支援の展開を目指す。							

(2)事業の方針			
コスト			
削減 維持 増加			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	28
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
	平成30 年度～ 年度			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例										
市長公約	☐	主要施策	☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害及び障害のある人に対する理解を深め、差別解消や合理的配慮の提供を促進するための普及啓発に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257	
	イ	市立小学校の4年生児童数(5月1日現在)	人	1,440	1,456	1,426	1,425	1,448	1,446	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	条例ガイドブック作成	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	イ	ヘルプマークの作製	部	1,000	2,000	0	0	2,000	2,000	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	条例ガイドブック配布数	部	1,962	1,963	1,933	1,932	1,965	1,975	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある人に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。	イ	ヘルプマーク配布数	部	582	501	646	829	1,079	1,099	
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けられるか) 障害及び障害のある人に対する理解が広まり、障害のある人に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 障害に対する理解教育を目的として小学4年生を対象に条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布し、授業で活用した。また、市民・事業者等に対して、ヘルプマーク・ヘルプカード、事業者向けチラシの配布や、講座・シンポジウムの開催等により啓発を進めた。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	222	83	148	189	204	111
			都支出金	千円	218	194	74	114	254	347
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	469	294	283	400	540	821
	②人件費	事業費計(A)		千円	909	571	505	703	998	1,279
予算現額(B)		千円	1,002	1,374	1,020	794	1,055	1,447		
執行率(A)/(B)		%	90.7%	41.6%	49.5%	88.5%	94.6%	88.4%		
職員数(正規 月給 時給)		人	0.58 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00		
正規職員分		千円	5,220	3,690	4,140	4,140	3,330	6,840		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	5,220	3,690	4,140	4,140	3,330	6,840		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,129	4,261	4,645	4,843	4,328	8,119		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った										
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										(2)事業の方針										
(事業の成果) 総合的な学習の時間等における「みんなの笑顔」の活用により、障害に対する理解教育の推進につながった。また、ヘルプマーク・ヘルプカードや事業者向けチラシの配布、講座やシンポジウムの開催等により、障害及び障害のある人に対する理解についての普及啓発を進めることができた。										コスト										
										削減 維持 増加										
										成果	向上									
											維持									
										(廃止・休止の場合は記入不要)										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
小学生からの障害に対する理解教育の推進に引き続き取り組むため、「みんなの笑顔」の配布・活用を継続する。令和4年度の条例改正により、5年4月1日から事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことについて、事業者向けチラシの配布等により条例の周知啓発を進める。また、引き続きヘルプマーク・ヘルプカード、短編映画「バリアフルライフ」の配信等により啓発を進めていく。																				

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	29
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
	平成30 年度～ 年度			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例										
市長公約	主要施策		○	立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
条例の規定に基づき、障害を理由とする差別に関する紛争の解決に向け、あっせんの申し立てに対する市長からの諮問について調査及び審議を行う。また、障害者差別解消に向けた効果的な取組の推進や評価等を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
協議会を開催し、障害を理由とする差別に関する紛争を解決するとともに、差別の解消や合理的配慮等についての理解を広げる取組を推進する。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
協議会を3回開催した。協議会では、特定相談(障害を理由とする差別の相談)の対応状況、条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取組等についての協議を行った。なお、特定相談の受付件数は2件で、終結件数も2件だった。また、あっせんの申し立てはなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議会の開催数	回	3	2	3	3	3	3
	特定相談の受付件数	件	7	6	4	2	3	2
	あっせんの申し立て件数	件	0	0	0	0	0	0
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定相談の終結件数	件	7	6	4	1	4	2

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	529	300	735	514	519
②人件費	事業費計(A)		千円	529	300	735	514	519
	予算現額(B)		千円	620	614	800	742	598
	執行率(A)/(B)		%	85.3%	48.9%	91.9%	69.3%	86.8%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00
	正社員職員分		千円	2,430	2,430	4,500	4,590	5,220
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	2,430	4,500	4,590	5,220
			千円	2,959	2,730	5,235	5,104	5,739

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につなげることができた。	
(2) 事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取組について協議を行う。また、特定相談等をもとにした意見交換や事例検討により、引き続き障害に対する理解促進と関係機関の連携強化を図る。	

事務事業名	障害者生活支援事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	21	
基本事業名	相談体制の整備				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成7 年度～ 年度			厚生労働省 地域生活支援事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 居宅介護支援やデイサービス、ショートステイ等の利用援助、社会資源(施設等)を利用するためのアドバイス支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリングを行い、心身障害者の生活力を高める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害当事者がピアカウンセラーとして相談業務を担うことで、より具体的な相談が可能となり、心身障害者が自立した生活のための力をつけるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	支援件数	件	1,779	1,573	1,766	1,253	2,002	1,860
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 心身障害者が地域で自立した生活を送るための力がつく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	障害を理由とする差別の相談受付件数	件	2	2	1	1	3	0
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,394	2,354	2,197	2,135	2,200	2,296												
		都支出金	千円	1,197	1,177	1,099	1,067	1,100	1,148												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	3,909	3,969	4,204	4,298	4,200	6,509												
	事業費計(A)		千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	9,953												
	予算現額(B)		千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	9,953												
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
	正規職員分		千円	270	270	720	900	990	630												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)			千円	270	270	720	900	990	630												
③総事業費(A)+(C)			千円	7,770	7,770	8,220	8,400	8,490	10,583												

2 評価の部

事務事業名	地域生活支援拠点等事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	30
基本事業名	相談体制の整備				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	令和2 年度～ 年度			立川市地域生活支援拠点等事業実施要綱												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護者不在となった重度化・高齢化した障害者を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。そのために、①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会と場④専門の人材の確保と養成を整備する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	—	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	—	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	—	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の介護だけでなく、高齢化・重度化した障害者が何らかの支援を受けることができ、安心した生活を送ることができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	地域生活支援拠点等コーディネーター連絡会開催数	回	—	10	12	12	12	12
	イ	拠点事業所連携会議	回	—	0	0	0	4	4
	ウ	事例検討会	回	—	0	0	0	2	3
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	地域生活支援拠点等対象者数	人	—	11	16	18	26	28
	イ	拠点における(相談・訪問・連携会議等)活動回数	回	—	652	246	423	554	625
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,925	7,166	6,964	7,176	6,809
		都支出金	千円	0	3,462	3,583	3,482	3,588	3,404
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	11,679	13,717	14,020	13,702	14,253
	事業費計(A)		千円	0	22,066	24,466	24,466	24,466	24,466
	予算現額(B)		千円	0	25,152	25,929	25,929	26,296	25,051
	執行率(A)/(B)		%		87.7%	94.4%	94.4%	93.0%	97.7%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.74 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	3,060	5,310	5,310	6,390	6,660
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	0	3,060	5,310	5,310	6,390	6,660
③総事業費(A)+(C)			千円	0	25,126	29,776	29,776	30,856	31,126

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無(課題がある場合に✓)														
ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒														
(事業の成果)介護している保護者が入院や病気等で介護できなくなったときに、障害者を一時保護することにより、保護者が安心して入院加療等を受けたり、障害者が安心して地域生活を送ることができた。またサービスにつながっていない障害者について拠点等コーディネーターが定期的な関わりを行い、見守り体制が確保でき、サービス移行につながった。 (課題・反省点)体験の機会・場づくりや緊急時の受入れのため、短期入所事業所へ事業協力を行うよう計画をしていたが、関係機関との調整や報酬改定の加算確認などの準備のため、取組が遅くなった。拠点の機能を担う事業所も加えて、コーディネーターとともに、地域生活を支える体制・ネットワーク作りが課題である。														
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)														
市内短期入所事業所へは、引き続き、拠点の機能を担う事業所として協力を働きかけていく。そして、サービスの利用につながっていない障害者や緊急時の支援が見込めない世帯について、孤立しないよう支援につなげ、地域で安心して生活が送れるよう、拠点等コーディネーターとともに、地域での支援・連携体制を整備していく。														

(2)事業の方針			
コスト			
削減 維持 増加			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	立川市補助金等交付規則										
	平成16年度～令和7年度			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則の臨時特例に関する規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 知的障害者施設の建設費を補助することで、障害のある市民の入所・通所場所の確保を行う。	⑤対象数の推移													
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	ア 補助施設数	施設	1	2	1	1	1	1						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標													
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア 補助施設数	施設	1	2	1	1	1	1						
	イ													
	ウ													
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市内の施設に入所・通所を希望する市民の要望に応える。	⑦成果指標													
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア 立川市民の入所者数	人	25	25	25	24	24	24						
	イ													
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。													
	④令和6年度実績(事業活動) 社会福祉法人が建設した知的障害者入所施設の建設費の一部を補助した(債務負担行為の補助)。													
	(2)事業のコスト													
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0						
地方債		千円	0	0	0	0	0	0						
その他		千円	0	0	0	0	0	0						
一般財源		千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	9,389						
事業費計(A)		千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	9,389						
予算現額(B)		千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	9,389						
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	180						
③総事業費(A)+(C)		千円	9,569	19,569	9,569	9,569	9,569	9,569						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓)										ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 建設補助を行ったことにより、障害のある市民が入所等による支援を受けることができた。										(2)事業の方針									
										コスト									
										削減 維持 増加									
										成果									
										向上 維持 低下									
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
債務負担行為が設定されている補助であるため、令和7年度まで引き続き補助を行う。																			

事務事業名	東京都医療費助成事務					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律												
	平成16 年度～ 年度			東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例												
市長公約		主要施策		東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 難病患者やぜん息患者等に対し、患者の医療費負担の軽減を図るための制度である東京都医療費助成の申請受付事務、東京都への進達事務、結果等管理事務をしている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	難病患者等医療費助成認定者数(3月31日現在)	人	2,710	2,883	2,647	2,672	2,622	2,738
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者等の医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	新規申請書受付件数	件	319	268	314	340	352	334
	イ	更新申請書受付件数	件	2,128	852	2,161	2,169	2,188	2,229
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費を助成することにより経済的負担を軽減し、安心して暮らすことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	東京都への進達延べ件数	件	2,447	1,120	2,442	2,509	2,540	2,563
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	12	3
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	153	141	157	372	360	369
	事業費計(A)		千円	153	141	157	372	372	372
	予算現額(B)		千円	154	163	161	372	372	372
	執行率(A)/(B)		%	99.4%	86.5%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.700.000.00	0.700.000.00	0.700.000.00	0.700.000.00	0.700.000.00	0.700.000.00
	正規職員分		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
③総事業費(A)+(C)			千円	6,453	6,441	6,457	6,672	6,672	6,672

2 評価の部

<

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	地域生活の支援					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体介護や家事援助等が必要とする身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等にヘルパーを派遣し、日常生活における支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会参加の機会を増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	サービス支給決定者数	人	544	539	503	493	479	494
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 心身障害者(児)がヘルパー等を利用し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	サービス実利用者数	人	463	447	438	428	420	425
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	549,785	510,995	523,976	440,938	533,295	619,529
		都支出金	千円	321,059	323,979	348,749	375,459	391,602	478,048
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277,437	289,003	326,439	434,607	396,980	438,825
	事業費計(A)		千円	1,148,281	1,123,977	1,199,164	1,251,004	1,321,877	1,536,402
	予算現額(B)		千円	1,182,672	1,204,700	1,204,800	1,251,005	1,323,880	1,603,567
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	93.3%	99.5%	100.0%	99.8%	95.8%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.87 0.15 0.00	1.98 0.15 0.00	1.82 0.15 0.00	1.71 0.20 0.00	1.54 0.15 0.00	1.88 0.20 0.00
	正規職員分		千円	16,830	17,820	16,380	15,390	13,860	16,920
	会計年度任用職員等		千円	525	630	630	840	630	840
	人件費計(C)		千円	17,355	18,450	17,010	16,230	14,490	17,760
③総事業費(A)+(C)			千円	1,165,636	1,142,427	1,216,174	1,267,234	1,336,367	1,554,162

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

心身障害者の在宅生活を支える有効な事業として、心身障害者の障害支援区分を踏まえ、生活実態に応じた適切な支給量の決定を行った。

(課題・反省点)

本事業は心身障害者の在宅生活を支える重要なサービスであるが、担い手であるヘルパーの人材不足が顕在化、深刻化している。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害者総合支援法に基づくサービスであるため、今後も継続実施していく。また、障害福祉サービスの中でも、心身障害者の在宅生活を支える重要なサービスであり、必要性も非常に高い。国も障害当事者のニーズに合わせヘルパーの利用範囲を拡大してきているが、ヘルパーの人材確保が課題となっているため、市長会を通じて東京都に対し、ヘルパー不足解消策などを提案するよう要望していく。

(2)事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	障害者短期入所事業		所属部	福祉部		課長名	仲沢 克之						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	平成18 年度～ 年度			立川市心身障害者(児)認定都型短期入所事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者を自宅で介護する者等の都合により、一時的に在宅介護が困難となった場合に、短期入所事業により当該障害者へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	利用者数	人	194	148	117	117	167	196	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	利用日数	日	7,681	6,037	5,309	6,044	7,128	8,227	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅での介護が困難な状況が解消されるまでの間、施設に宿泊することで家族等を支援し、障害者本人や家族等の生活の安定と福祉の増進を図る。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けられるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。									
	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	56,644	48,911	44,629	46,220	56,232	69,092
		都支出金	千円	37,412	32,509	28,371	29,728	36,201	42,987	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	37,919	33,032	28,947	30,325	36,780	43,730		
②人件費	事業費計(A)	千円	131,975	114,452	101,947	106,273	129,213	155,809		
	予算現額(B)	千円	137,231	127,695	133,830	131,787	136,190	172,590		
	執行率(A)/(B)	%	96.2%	89.6%	76.2%	80.6%	94.9%	90.3%		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.03 0.00	0.49 0.03 0.00	0.50 0.03 0.00	0.48 0.03 0.00	0.47 0.03 0.00	0.45 0.03 0.00		
	正規職員分	千円	4,860	4,410	4,500	4,320	4,230	4,050		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	105	126	126	126	126	126		
	人件費計(C)	千円	4,965	4,536	4,626	4,446	4,356	4,176		
		千円	136,940	118,988	106,573	110,719	133,569	159,985		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他 ☐		(2)事業の方針	
(事業の成果) 制度利用することで障害当事者と家族等の介護者の身体的・精神的負担の軽減が図れた。		コスト	
(改革・改善) 既存の施設では受入可能人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対して短期入所のための部屋と人員の確保を要請した。		削減 維持 増加	
(課題・反省点) 利用実績は増加傾向にありニーズも高いが、利用希望者全てに対応しきれていないという意見があるため、公平な利用ができるよう調整が必要である。		成果 向上 維持 低下	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。			

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市医療的ケア運営費補助金交付要綱										
	平成22 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 医療的ケアを必要とする心身障害者を受け入れている施設の利用制限により、週5日連続して同一の施設に通所できない重度心身障害者のために、医療的ケアを行うことができる日中活動の場を提供し、介護者の負担を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	重度身体障害者数(障害支援区分6)	人	146	146	144	181	188	209											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	登録者数	人	5	5	6	7	6	7											
	イ	利用者数(延)	人	263	274	261	273	322	294											
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	ア	通所者数	人	5	5	6	7	6	7											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする心身障害者の日中活動の場を確保する。	イ																			
	ウ																			
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)																			
	イ																			
	ウ																			
	④令和6年度実績(事業活動)																			
	看護師を配置し、痰の吸引や経管栄養等、軽度の医療的ケアを必要とする重度の心身障害者の日中活動の場を提供した。																			
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
地方債			千円	0	0	0	0	0	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	15,360	15,742	15,742	15,742	15,808	15,808											
事業費計(A)		千円	15,360	15,742	15,742	15,742	15,808	15,808												
予算現額(B)		千円	15,360	15,743	15,743	15,743	15,809	15,809												
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
	正規職員分	千円	720	270	270	540	630	810												
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	720	270	270	540	630	810												
③総事業費(A)+(C)		千円	16,080	16,012	16,012	16,282	16,438	16,618												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 主たる通所施設を必要な日数分利用できていない医療的ケアを伴う心身障害者を受け入れ、日中活動の場を提供し、家族等の介護者の負担軽減を図ることができた。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点) 近隣の通所事業所も医療的ケア者の利用調整を行っており、心身障害者が希望する通所事業所で必要な日数分を利用することが困難な状況となっているが、当該補助金の交付先事業所においては、医療的ケアに対応できる看護師や医師の配置、受け入れに必要な物理的スペースの問題等、受け入れ拡大に向けて課題がある。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
医療機関が併設されていない施設での実施のため、障害の状態を詳細に確認し、痰の吸引や経管栄養など医療的ケアを必要とする心身障害者の受け入れは慎重に行う必要はあるが、医療的ケアを必要とする心身障害者については、毎年1人ずつの特別支援学校卒業生を見込んでおり、増加していく傾向である。現に当該事業を利用している方もいるため、今後も事業実施の方向ではあるが、当該補助金の交付先である立川市社会福祉協議会以外でも、医療的ケアを必要とする心身障害者を受け入れる生活介護事業所の確保が必要である。																			

事務事業名	施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
	平成18 年度～ 年度			児童福祉法											
市長公約		主要施策		立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の心身障害者の日中活動の場の確保のため、国民健康保険団体連合会を介し、事業所等に障害福祉サービス等報酬告示に基づく報酬を支払う。また、東京都の補助金を受けて作業所等の安定した事業運営のために補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の受給者数	人	1,164	1,132	1,166	1,208	1,255	1,283
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の心身障害者の日中活動の場を確保するとともに、医療的ケアの必要な障害者の日中活動の場の確保や、一般就労に向けての準備等を実施する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	日中活動サービスを提供する事業所者数	箇所	47	49	43	43	63	65
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、日中活動の場である心身障害者の通所施設を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の実利用者数	人	1,119	1,110	1,124	1,130	1,166	1,206
	イ	医療的ケアの利用者数	人	5	5	6	7	6	7
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,453,959	1,505,748	1,624,026	1,647,955	1,787,639	1,931,528
		都支出金	千円	726,980	781,084	854,367	873,650	947,469	1,020,680
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	754,036	749,975	812,012	823,977	893,819	965,765
	事業費計(A)		千円	2,934,975	3,036,807	3,290,405	3,345,582	3,628,927	3,917,973
	予算現額(B)		千円	2,989,099	3,075,099	3,382,298	3,508,056	3,705,136	3,974,164
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	98.8%	97.3%	95.4%	97.9%	98.6%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.04 0.20 0.00	2.05 0.18 0.00	1.91 0.18 0.00	1.90 0.30 0.00	1.59 0.20 0.00	1.69 0.20 0.00
	正規職員分		千円	18,360	18,450	17,190	17,100	14,310	15,210
	会計年度任用職員等		千円	700	756	756	1,260	840	840
人件費計(C)			千円	19,060	19,206	17,946	18,360	15,150	16,050
③総事業費(A)+(C)			千円	2,954,035	3,056,013	3,308,351	3,363,942	3,644,077	3,934,023

2 評価の部

</

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動系サービス推進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
	平成23 年度～ 年度			立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱に基づき、運営経費を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助対象となる障害者数(身体、知的、精神)	人	699	719	718	724	717	725	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	補助金を交付している事業所数	事業所	29	29	29	28	28	28	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	基本補助交付延べ人数	人	8,213	8,592	8,663	8,697	8,589	8,614	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者に望ましいサービス水準を確保しつつ、努力した事業者が報われるようにすること、利用者がより良いサービスを受けられる状態にする。	イ	メニュー選択式加算補助交付延べ人数	人	344	290	411	433	519	504	
	ウ	第三者評価受審経費補助交付件数	件	10	13	8	10	12	7	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する。									
④令和6年度実績(事業活動) 基本補助、メニュー選択式加算補助、障害者等雇用加算補助等の申請の受付と補助金の交付を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	187,421	194,842	202,327	197,686	208,181	209,888	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	2	0	0	769	0	
	事業費計(A)		千円	187,421	194,844	202,327	197,686	208,950	209,888	
	予算現額(B)		千円	204,315	204,845	210,437	215,586	230,946	235,661	
	執行率(A)/(B)		%	91.7%	95.1%	96.1%	91.7%	90.5%	89.1%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,530	1,710	1,440	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,530	1,710	1,440	
	③総事業費(A)+(C)		千円	188,861	196,284	203,767	199,216	210,660	211,328	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓)					ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐				
(事業の成果) 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、運営経費を補助した。					(2)事業の方針				
					コスト				
					削減	維持	増加		
					向上				
					維持	○			
					成果	維持	低下		
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
東京都の動向を注視し、歳入の確保に努めていく。									

事務事業名	施設サービス事業(放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 立川市放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に重症心身障害児を対象とした市内の放課後等デイサービス事業所における医療的ケアに要する経費の一部を補助し、医療的ケアを必要とする学齢期の障害児に対する支援体制の強化を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)児童数	人					47	44	
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする学齢期の障害児に対する支援体制の強化を図り、もって利用児童及び家族の福祉向上を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	当該事業者の契約者で市民の数	人					15	14	
	イ	重症心身障害児対象放課後等デイサービス事業所数	件					1	1	
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児とその家族が、地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	上記契約者数のうち重症心身障害児の数	人					11	10	
	イ	上記契約者数のうち医療的ケアが必要な児の数	人					9	10	
	ウ									
④令和6年度実績(事業活動) 重症心身障害児・医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービス事業所は、現在、市に1事業所あり、5名定員の中、今年度14名の名簿登録があった。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	3,000	2,700	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	3,000	2,700	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	6,000	5,400	
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	6,000	6,000	
		執行率(A)/(B)	%					100.0%	90.0%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	0	0	0	0	630	630	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	630	630	
		③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	6,630	6,030	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒				(2)事業の方針			
(事業の成果) 医療的ケア児や重症心身障害児対象の放課後等デイサービスは市内に1か所あり、需要は大きい。他市の事業所も併用しているケースが多い。				コスト 削減 維持 増加			
(課題・反省点)市内重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所の数が1か所のみであり、利用者のニーズに全て応えることが難しい。				成果 向上 維持 低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 医療の発展により、救命でき、退院し在宅生活となる医療的ケア児や重度心身障害児等の人数が今後も増加することが見込まれている。そのため、市内の重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所数を増やすことや、高校卒業後、18歳以上の障害者へ途切れなく福祉サービスが提供されるよう、重症心身障害児対象や医療的ケアが必要な方をも受け入れることのできる生活介護事業所の設置が急務であり、体制づくりに努めていく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	補装具等給付事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
	平成18 年度～ 年度			立川市障害者(児)補装具費支給要綱											
市長公約		主要施策			立川市中等度難聴児補聴器購入費用助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体障害者(児)の身体の欠損 又は損なわれた身体機能を補 完、代替するための補装具の費 用を支給し、障害者の日常生 活の向上や自立した生活をする ための素地を育成・助長する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 車いすや補聴器等の補装具費 を給付することにより、身体障害 者(児)が自立した生活を送るこ とができるように支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	補装具申請者数	人	395	366	354	371	406	411
	イ	中等度難聴児申請者数	人	1	6	8	3	5	9
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 身体障害者(児)の日常生活の 質の向上や、自立した生活を送 ることができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
	ア	利用人数	人	396	372	362	373	411	495
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,810	30,561	28,099	27,170	28,600	27,273
		都支出金	千円	16,028	15,947	14,600	14,009	14,861	14,370
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,463	17,143	15,901	15,282	16,174	15,602
	事業費計(A)		千円	65,301	63,651	58,600	56,461	59,635	57,245
	予算現額(B)		千円	65,606	67,735	67,735	67,635	67,235	67,301
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	94.0%	86.5%	83.5%	88.7%	85.1%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.71 0.15 0.00	1.79 0.44 0.00	1.71 0.44 0.00	1.67 0.47 0.00	1.56 0.48 0.00	1.72 0.48 0.00
	正規職員分		千円	15,390	16,110	15,390	15,030	14,040	15,480
	会計年度任用職員等		千円	525	1,848	1,848	1,974	2,016	2,016
人件費計(C)			千円	15,915	17,958	17,238	17,004	16,056	17,496
③総事業費(A)+(C)			千円	81,216	81,609	75,838	73,465	75,691	74,741

2 評価の部

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

車いすや補聴器等、多岐にわたる補装具の購入費を障害の状態に応じて給付し、身体

の欠損や損なわれた機能を補完・代替することにより、身体障害者(児)の社会生活を円滑化し、自立した生活の実現に寄与することができた。

(課題・反省点)

基準外の補装具、部品の希望に対しての交付決定は市町村判断とされているため、東京都への確認や仕様確認等の対応への負担が大きい。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も制度変更等、国や東京都の動向を注視しながら正確に事業実施していく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	地域生活支援事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
	平成18 年度～ 年度			立川市移動支援事業実施要綱										
市長公約	☐	主要施策	☐	立川市障害者(児)日常生活用具給付等要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の心身障害者(児)を対象に、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施し、地域における日常生活の総合的な支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040		
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613		
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	移動支援の決定数(3月)	人	375	389	398	396	448	512		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	移動支援延べ利用者数	人	2,770	1,944	2,238	2,333	2,495	2,546		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者(児)が、地域の中で人とつながり、社会参加することを促進する。	③結果 (どのような結果に結び付けられるか) 心身障害者(児)が地域で安心して住み続けることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 相談支援事業や意思疎通支援事業、移動支援事業等、幅広い事業を実施した。大学等修学支援事業については利用申請がなかった。移動支援事業については、日中活動先への通所等にも利用できるよう利便性向上を図った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,255	40,232	37,889	40,623	38,954	46,022
			都支出金	千円	29,654	22,700	21,377	23,537	23,309	28,633	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	7	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	122,799	113,604	120,773	122,209	135,439	147,430	
			事業費計(A)	千円	200,715	176,536	180,039	186,369	197,702	222,085	
			予算現額(B)	千円	211,918	207,144	207,000	207,664	208,559	238,374	
			執行率(A)/(B)	%	94.7%	85.2%	87.0%	89.7%	94.8%	93.2%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.74 0.20 0.00	2.04 0.50 0.00	2.07 0.50 0.00	2.07 0.35 0.00	2.14 0.86 0.00	2.50 0.36 0.00		
正規職員分		千円	24,660	18,360	18,630	18,630	19,260	22,500			
会計年度任用職員等		千円	700	2,100	2,100	1,470	3,612	1,512			
人件費計(C)		千円	25,360	20,460	20,730	20,100	22,872	24,012			
③総事業費(A)+(C)		千円	226,075	196,996	200,769	206,469	220,574	246,097			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☒ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒					(2)事業の方針				
(事業の成果) 広範な事業を円滑に実施したが、利用実績もコロナ禍以前の状態へ戻りつつある。また、移動支援事業では日中活動先への通所等にも利用できるよう利便性向上を図った。 (課題・反省点) 重度障害者の学ぶ機会を支援する大学等修学支援事業の利用申請がなく、制度の周知が課題である。また、移動支援事業については利便性の改善を図ったが、ヘルパー不足が深刻化し、移動支援を利用したくても利用できないといった状況になっている。					コスト				
					削減 維持 増加				
					成果	向上			
						維持低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
地域生活支援事業全体では、国や東京都の動向を注視し、立川市における障害福祉サービスの利用状況や地域資源の状況を把握しつつ、適切な事業のあり方を検討していく。									

事務事業名	障害者デイサービス事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
市長公約	主要施策			立川市生活介護送迎運行事業補助金交付要綱											
				立川市精神障害者デイサービス事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体に補助金を交付し、事業促進を図る。 【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指し、対人交流トレーニング等を行い、社会生活への適応を図る。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 【精神デイサービス事業】継続して参加することにより、対人関係スキルが向上し、社会復帰のきっかけづくりとなる。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 【精神デイサービス事業】精神障害者が地域の社会資源を活用し、自己実現できるようにする。 ④令和6年度実績(事業活動) 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体(社会福祉協議会等)に補助金を交付した。 【精神デイサービス事業】実施回数:23回(週1回、水曜日、10時～12時)参加者の社会復帰に向けた内容で、話し合い等グループワーク中心のプログラムを実施した。 参加者のうち、障害福祉サービスへの通所につながり卒業した方がいた一方で、入院や病状悪化により通所できず、参加者不在のため、令和6年11月中旬以降は休止した。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア イ ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア イ ウ	精神障害者デイサービス利用対象者	人	11	11	4	8	4	3
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア イ ウ	精神障害者デイサービス利用延べ人数	人	267	169	145	115	83	36

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,853	10,787	10,218	10,477	11,072	11,713
		都支出金	千円	5,597	5,971	5,633	5,734	6,072	6,165
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,748	18,766	20,083	21,589	21,675	24,829
	事業費計(A)		千円	32,198	35,524	35,934	37,800	38,819	42,707
	予算現額(B)		千円	32,617	36,129	36,643	38,383	39,323	43,631
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	98.3%	98.1%	98.5%	98.7%	97.9%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.870.000.00	0.400.000.00	0.590.000.00	0.520.250.00	0.520.000.00	0.520.200.00
	正規職員分		千円	7,830	3,600	5,310	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,050	0	840
人件費計(C)		千円	7,830	3,600	5,310	5,730	4,680	5,520	
③総事業費(A)+(C)			千円	40,028	39,124	41,244	43,530	43,499	48,227

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)参加者はプログラムに参加し、様々な体験交流することで回復に向かい、障害福祉サービスにつながった。

(改革・改善)市内精神障害者の社会資源の増加により、デイサービス参加者が伸び悩んだことから、事業の周知を積極的に図ったが、新規登録はなかった。一方で、精神保健福祉法の改正により、市町村の役割機能も見直しが必要となったため、本事業の見直しを検討した。

(課題・反省点)本事業の参加者が減少しているが、精神保健に課題を抱える市民(未治療者や治療中断者)の個別相談は増えている。新たな支援サービスが必要である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害福祉サービスの制度改正や社会資源の増加に伴い、本事業の参加者が見込めないこと、法改正により市町村の役割機能や支援対象者の見直しがあったため、本事業は廃止とする。新たな支援対象者に対する事業については、令和7年度より別事業に組み替え、事業展開する。

事務事業名	施設入浴サービス事業		所属部	福祉部		課長名	仲沢 克之						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市重度身体障害者入浴サービス事業実施要綱									
	昭和60 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 家庭又は公衆浴場での入浴が困難な在宅の身体障害者に対して、入浴設備を備えた施設で定期的(概ね月4回)に入浴の機会を提供し、介護者である家族の身体的・精神的負担を軽減する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 身体障害者数(18歳以上65歳未満)	人	1,645	1,652	1,630	1,608	1,596	1,652		
	イ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身体障害者の身体的な衛生を保つとともに、健康増進を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 延べ利用回数	回	669	456	462	398	446	415		
	イ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 身体障害者の身体的な衛生が保たれて健康増進につながるとともに、その家族の身体的精神的負担も軽減される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア 負担を軽減した述べ人数	人	669	456	462	398	446	460		
	イ									
④令和6年度実績(事業活動) 家庭又は公衆浴場での入浴が困難な方に、施設での入浴サービスを概ね月4回程度提供し、特殊寝台車による送迎を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	46	14	0	0	0	0	
		一般財源	千円	18,116	18,243	18,257	18,257	18,468	21,547	
		事業費計(A)	千円	18,162	18,257	18,257	18,257	18,468	21,547	
		予算現額(B)	千円	18,162	18,257	18,257	18,257	18,468	21,548	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.12 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	
		正規職員分	千円	1,260	1,440	990	1,080	990	990	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	84	84	84	
		人件費計(C)	千円	1,260	1,440	990	1,164	1,074	1,074	
		③総事業費(A)+(C)	千円	19,422	19,697	19,247	19,421	19,542	22,621	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2) 事業の方針		
(事業の成果) 特殊寝台車で送迎を行うことで利便性も維持され、障害者福祉の向上につながった。		コスト		
		削減 維持 増加		
		向上維持低下		
(課題・反省点) 事業実施における設備や備品の老朽化等の問題が顕在化している。新規の利用申請もほとんどない状況が続き、新規利用希望者のあっせんについて事業者から相談をされている。		成果		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用者は入浴設備と介護の両面での支援を必要とする状態の方であり、利用者の健康増進面や生活環境を勘案すれば、この事業の必要度は高いと言える。利用者は20人程度だが、この事業を代替する事業者も見当たらないことから、今後も現在の事業者に当該業務委託を継続し、事業実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～ 年度		根拠 法令等	東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱												
市長公約		主要施策			立川市重度脳性麻ひ者介護人派遣事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅で20歳以上の身体障害者手帳1級を有する重度脳性麻痺者で単独で屋外活動することが困難な方に介護人を派遣し、生活圏を拡大する。障害者総合支援法等による障害者サービス、移動支援の利用決定を受けている場合は適用しない。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	重度脳性麻痺者数	人	8	7	7	6	6	6
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏を拡大する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	申請者数	人	8	7	7	6	6	6
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏が拡大され、障害者福祉が増進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用者数	人	8	7	7	6	6	6
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,465	6,612	5,976	5,667	5,667	5,641
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1	1	1
	事業費計(A)		千円	7,465	6,612	5,976	5,668	5,668	5,642
	予算現額(B)		千円	8,502	8,502	7,558	6,613	6,613	5,668
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	77.8%	79.1%	85.7%	85.7%	99.5%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.070.000.00	0.090.000.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.060.000.00	0.040.000.00
	正規職員分		千円	630	810	540	540	540	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	810	540	540	540	360
③総事業費(A)+(C)			千円	8,095	7,422	6,516	6,208	6,208	6,002

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果) 重度脳性麻痺者の生活圏を拡大し、福祉の増進に貢献した。									
(課題・反省点) 重度脳性麻痺者本人や家族の高齢化が進む中、特定の介護人のみによる支援が適切であるかについては、随時確認をしていく必要がある。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 向上維持低下 成果 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 東京都が全額負担している事業であるため、東京都の動向を見守りながら事業継続していく方針だが、重度脳性麻痺者本人や家族の高齢化により、必要な時に障害福祉サービスが滞りなく利用できるよう、重度脳性麻痺者本人等の状況の把握をしていく。									

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業				所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市身体障害者相談員設置要綱											
	平成12年度～年度			立川市知的障害者相談員設置要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害福祉課の庶務的な事業として、消耗品の購入や障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア使用料の支払等を実施する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉事務が円滑に運営されている。		ア 障害者福祉システム		組	1	1	1	-	-	-								
		イ 窓口番号案内システム		組	1	1	1	1	1	1								
		ウ 障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア		個	1	1	1	1	1	1								
③結果 (どのような結果に結び付けれるか) 障害福祉サービス等の事務効率を向上することで、障害福祉事務を円滑に進めることができ、利用者の利便性が向上する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
		ア システム稼働日数		日	366	365	275	-	-	-								
		イ 窓口番号案内システム稼働日数		日	244	243	242	243	243	243								
		ウ 障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア稼働月数		月	3	12	12	12	12	12								
④令和6年度実績(事業活動) 消耗品の購入や相談員の委託契約を行った。また、国や都の補助制度を活用して住民情報システムの改修を行った。そのほか障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア使用料や窓口番号案内システム機器のリース料の支払を行った。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
		ア システムへの職員の満足度		%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0								
		イ																
		ウ																
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,665	1,133	0	151	148	0									
		都支出金	千円	0	0	0	275	198	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	18,700	19,421	15,288	5,613	2,559	2,053									
	事業費計(A)		千円	24,365	20,554	15,288	6,039	2,905	2,053									
	予算現額(B)		千円	26,682	24,842	16,462	6,111	2,962	3,012									
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	82.7%	92.9%	98.8%	98.1%	68.2%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.11	0.00	0.00	0.11	0.03	0.00	0.11	0.03	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00
	正規職員分		千円	990	990	990	990	1,080	1,080									
	会計年度任用職員等		千円	0	126	126	126	0	0									
人件費計(C)		千円	990	1,116	1,116	1,116	1,080	1,080										
③総事業費(A)+(C)		千円	25,355	21,670	16,404	7,155	3,985	3,133										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果) 障害福祉制度の改正に対応することや、障害福祉事務を円滑に進めることができた。 (課題・反省点) 制度改正に伴い住民情報システムの改修を行ったが、変更点や運用する上での注意点等を確認し、引き続き障害福祉事務が円滑に進められるよう適切な対応が必要である。	(2) 事業の方針 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も障害福祉制度の改正等があった場合は、システム事業者やシステムを共同利用している3市とも連携しつつ、国や東京都の補助制度を活用し、障害福祉事務が滞りなく行えるようシステム改修を行っていく。																						

事務事業名	手当等支給事業				所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律											
	昭和46 年度～ 年度			東京都心身障害者福祉手当に関する条例											
市長公約		主要施策			立川市心身障害者手当支給条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要			⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
都・市の手当は、身体障害者手帳や愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき、対象者に4か月ごとに支給する。 国の手当は、診断書を添付した申請に基づき、3か月ごとに支給する。			ア	手当支給対象者数	人	5,158	5,210	5,258	5,385	5,438	5,521							
			イ															
			ウ															
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
支給基準に該当する障害者等に手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与する。			ア	新規手当申請受付件数	件	407	358	392	493	460	470							
			イ	新規手当支給決定件数	件	397	351	385	480	449	452							
			ウ															
③結果(どのような結果に結び付けるか)			⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与し、障害者が安心して暮らせる。			ア	手当支給者数	人	4,937	4,878	5,026	5,111	5,175	5,155							
			イ															
			ウ															
④令和6年度実績(事業活動)			(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
各種の手当申請受付などの事務や手当支給事務を行った。また、国や都に対して手当の負担金を申請した。			①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	103,672	103,699	103,144	104,694	106,489	111,823						
					都支出金	千円	349,231	347,936	347,019	345,914	342,329	339,019						
					地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
					その他	千円	0	0	0	0	0	0						
					一般財源	千円	179,175	177,121	180,362	181,230	187,078	187,717						
			事業費計(A)		千円	632,078	628,756	630,525	631,838	635,896	638,559							
			予算現額(B)		千円	646,412	648,651	651,669	647,971	654,127	660,982							
			執行率(A)/(B)		%	97.8%	96.9%	96.8%	97.5%	97.2%	96.6%							
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.80	0.00	0.00	0.80	0.02	0.00	0.80	0.02	0.00	0.82	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,380	7,380	7,380									
	会計年度任用職員等		千円	0	84	84	0	0	0									
人件費計(C)			千円	7,200	7,284	7,284	7,380	7,380	7,380									
③総事業費(A)+(C)			千円	639,278	636,040	637,809	639,218	643,276	645,939									

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

障害等の状況に応じた手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与した。

(改革・改善)

令和5年度は、心身障害者手当等の支給に必要な情報を、マイナンバーを用いた情報連携により取得できるよう条例改正を行った。6年度からは実際に情報連携を開始し、税情報に関する書類提出等の受給者の負担を軽減させた。また、市外転入時の手当関係手続きにおいて、必要書類一覧を市ホームページに掲載することで、手当申請者の利便性を向上させた。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

手当の対象となる手帳取得者・難病医療費助成対象者の増減や国手当支給単価の増減により、国・東京都の負担金に係る事務手続きや市の財政負担に影響が生じるため、手帳取得者・難病医療費助成対象者の推移を注視し、適切に事業を進めていく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	精神障害対応地域包括ケアシステム事業					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民向けに病気や障害に対する正しい知識の普及啓発を行い、社会復帰や自立、社会参加を促進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気や障害に対する理解を促進するとともに、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	企画回数	回	3	8	15	15	15	16
	イ	相談支援事業所連絡会等での事例検討	回	3	3	1	0	0	0
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	参加人数	人	79	108	211	223	217	266
	イ	相談支援事業所連絡会等での事例検討参加人数	人	63	36	45	0	0	0
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23	39	22	25	20	22												
		都支出金	千円	12	19	11	13	10	11												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	38	67	41	51	40	46												
	事業費計(A)		千円	73	125	74	89	70	79												
	予算現額(B)		千円	140	140	120	120	120	120												
	執行率(A)/(B)		%	52.1%	89.3%	61.7%	74.2%	58.3%	65.8%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.27	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.73	0.00	0.00	0.53	0.05	0.00	0.53	0.00	0.00	0.53	0.10	0.00
	正規職員分		千円	2,430	4,770	6,570	4,770	4,770	4,770												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	210	0	420												
	人件費計(C)		千円	2,430	4,770	6,570	4,980	4,770	5,190												
③総事業費(A)+(C)			千円	2,503	4,895	6,644	5,069	4,840	5,269												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)相談支援専門員が中心になり、障害者の重度化・高齢化に向けて、介護保険のサービス移行に伴う課題を抽出し、高齢分野の支援者とグループワークを行い、連携のあり方について意見交換を行った。また地域包括ケアシステムの協議の場では、重層的支援体制整備事業・相談支援包括化推進員や地域包括支援センター職員に参加を促し、円滑な連携について、協議を行うことができた。

(課題・反省点)地域の支援者へ積極的にネットワーク作りに参画してもらうよう促したが、まだ主体的に協議を進めていくような動きには至らなかった。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

支援者が主体的に地域課題の検討を進め、地域の支援者の人材育成と関係機関のネットワーク作りを推進する。精神保健福祉法の改正に伴い、精神保健に課題を抱える市民の個別相談に対し、医療福祉サービスにつなげるための新たな支援サービスについて構築していく。

事務事業名	障害者日中活動支援事業		所属部	福祉部		課長名	仲沢 克之						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	平成26 年度～ 年度			立川市障害者日中活動支援事業運営費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学齢期を過ぎることで、放課後等デイサービスの利用が出来なくなった障害者の日中の居場所を確保するために、事業運営に対して補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	法外作業所等(身体・知的)	箇所	2	2	2	2	2	2								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	補助金交付施設数	箇所	2	2	2	2	2	2								
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	施設実利用者数	人	33	31	33	36	33	38								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日中活動の場(通所施設)の確保を行うとともに、福祉就労訓練等を行い、障害者の自立促進や社会生活への適応促進を図る。	イ																
	ウ																
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を作るとともに、地域で暮らし続けられるようにする。																
	イ																
	ウ																
	④令和6年度実績(事業活動) 補助金申請受付や交付決定、支給、精算事務を行った。																
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,101	3,985	4,106	3,896							
		都支出金	千円	7,000	7,000	2,050	1,993	2,053	1,948								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
その他		千円	0	0	0	0	0	0									
一般財源		千円	7,000	7,000	7,849	8,022	7,841	8,156									
	事業費計(A)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000									
	予算現額(B)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000									
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
	正規職員分	千円	540	630	630	630	720	810									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	540	630	630	630	720	810									
③総事業費(A)+(C)		千円	14,540	14,630	14,630	14,630	14,720	14,810									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用ができない障害者の居場所を確保し、特別支援学校卒業後も、集団で活動をすることで、集団で培った集団行動時のルールや気遣いなどをなくすことなく、また、地域で暮らし続ける関係を維持した。			
(課題・反省点) 地域デイグループは金銭面での運営が厳しいため、補助金交付の継続を求めている。また、今後の利用者数増加が見込まれることから、今後の事業のあり方について運営団体と協議する必要がある。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度までは、東京都が所管する「障害者施策推進区市町村包括補助事業」による補助金の交付を受けて事業を実施してきたが、補助要件等の見直しが行われたため、3年度からは国が所管する「地域生活支援事業」による補助金の交付を受けて事業を実施してきた。今後も補助金の要件等に注意し、安定的な事業継続を進めていく。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	在宅レスパイト・就労等支援事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	31
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律										
	令和4 年度～ 年度			立川市在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅生活を送る医療的ケア児等に対し、立川市と委託契約した訪問看護事業者の看護師が自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに医療的ケアを伴う見守りを行うことで、家族の一時休息(レスパイト)を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)者数	人	1,015	1,002	978	958	939	931	
	イ 重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)児童数	人	54	48	45	49	47	44	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 当該家族の一時休息(レスパイト)を図ることにより、家族の介護負担を軽減し、健康保持につなげる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 申請者数	人				13	20	16	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児とその家族が、地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 実利用者数	人				5	12	13	
	イ 延べ利用時間数	時間				13.5	130.5	182.5	
④令和6年度実績(事業活動) 訪問看護師を派遣することで、健康の保持とともに、家族の介護負担を軽減することができた。 訪問看護事業者への働きかけにより、訪問看護ステーションの数が3か所増加し、16事業所となった。	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	65	502	696
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	0	0	0	77	516	714	
②人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	142	1,018	1,410	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	1,843	3,644	1,878	
	執行率(A)/(B)	%				7.7%	27.9%	75.1%	
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.32 0.02 0.00 0.22 0.02 0.00 0.22 0.02 0.00						
	正規職員分	千円	0	0	0	2,880	1,980	1,980	
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	84	84	84	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	2,964	2,064	2,064	
		千円	0	0	0	3,106	3,082	3,474	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				☒ 改善や見直しを図った			
ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒							
(事業の成果) 申請者数、利用者は横ばいで推移している一方、延べ利用時間数は増加している。							
(課題・反省点) 土日祝日、夜間のニーズに対応できる事業所が少ない点が課題である。							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果				向上 維持 低下			
				○			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
実際の利用に結びつくよう、引き続き訪問看護事業者等に事業周知等の働きかけを行う。							

事務事業名	福祉作業所管理運営			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市福祉作業所条例										
	平成12 年度～ 年度													
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内に4か所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
福祉作業所を安全で衛生的な施設として維持管理し、利用者に提供する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
施設の保守点検や修繕等の維持管理を実施した。また、前期施設整備計画整備順序方針に基づき、一番福祉作業所の各所改修工事を行った。さらに、令和7年度に予定している羽衣福祉作業所及び栄福祉作業所の中規模改修工事に向けた設計委託を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延べ開所日数	日	998	959	969	969	969	962
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	福祉作業所	か所	4	4	4	4	4	4
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延べ利用人数	人	18,665	16,458	16,606	16,495	15,437	14,161

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	20,000	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	44,863
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	223	0	84	223
		一般財源	千円	14,844	3,402	2,122	3,193	8,588
	事業費計(A)		千円	14,844	23,625	2,122	3,277	8,736
	予算現額(B)		千円	20,335	24,141	2,428	3,806	10,040
	執行率(A)/(B)		%	73.0%	97.9%	87.4%	86.1%	87.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,420
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,420
③総事業費(A)+(C)		千円	17,994	26,775	5,272	6,427	12,156	101,449

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った							
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐							
(事業の成果)								
障害者(児)が地域の社会資源である福祉作業所を利用し、作業等に力を発揮することができた。								
(課題・反省点)								
4か所の福祉作業所は行政財産の使用許可により、同じ団体が毎年度更新して使用し、事業を継続している。施設の維持管理に係る費用などについて今後検討が必要である。								
(2)事業の方針								
	コスト							
	削減 維持 増加							
成果	向上			○				
	維持							
	低下							
(廃止・休止の場合は記入不要)								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)								
公共施設再編個別計画に留意し、適切な建物等の管理に努める。また、維持管理や修繕に係る費用の削減について検討し、市の負担軽減を図っていく。								
また、令和7年度は、老朽化した施設の長寿命化を図るため、6年度に行った基本設計と実施設計の内容に基づき、羽衣福祉作業所中規模改修工事、栄福祉作業所中規模改修工事を行う。								

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市心身障害者タクシー及びガソリン費助成事業実施要綱										
	平成20 年度～ 年度													
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
身体障害者手帳1～3級(3級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳1～2度の方で、市民税所得割額が268,200円(3級は36,100円)以下の者に対してタクシー券・ガソリン券を交付し、負担を軽減する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
障害者が外出する手段を得て、社会参加の機会を広げる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
契約タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券を交付し、障害者の社会参加が広がる。
④令和6年度実績(事業活動)
タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券(所得に応じ1か月3,500円又は2,000円分)を交付した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)		人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	知的障害者数(3月31日現在)		人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	1,613
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	受給者数		人	2,583	2,734	2,496	2,013	2,398	2,465
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	タクシー事業者数		件	67	61	60	63	64	66
	ガソリン給油所数		件	4	4	4	4	5	5

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	199	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	89,149	82,919	84,477	83,993	80,526	80,731												
	事業費計(A)		千円	89,149	82,919	84,676	83,993	80,526	80,731												
	予算現額(B)		千円	93,504	93,641	101,802	90,865	90,636	89,665												
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	88.5%	83.2%	92.4%	88.8%	90.0%												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.43	0.01	0.00	0.39	0.01	0.00	0.35	0.01	0.00	0.29	0.07	0.00	0.29	0.07	0.00	0.33	0.07
正規職員分		千円	3,870	3,510	3,150	2,610	2,610	2,970													
会計年度任用職員等		千円	35	42	42	294	294	294													
人件費計(C)		千円	3,905	3,552	3,192	2,904	2,904	3,264													
③総事業費(A)+(C)			千円	93,054	86,471	87,868	86,897	83,430	83,995												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
対象者に対しタクシー券・ガソリン券を交付することで、障害者の社会参加の機会が広がった。		コスト	
(課題・反省点)		削減 維持 増加	
申請者の所得確認や窓口配布業務等の事務が年度末から年度当初に集中している。また、利用できるガソリン給油所の減少傾向が続いているため、令和5年度には2件の新規給油所を確保したが、給油所を増やすための方策を今後も検討する必要がある。		成果	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続きリフトタクシー会社やタクシー会社と協定を結び、市民の利便性の向上を図っていく。ガソリン給油所については、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けているが、事業への協力を打診していく。			

事務事業名	自動車運行事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市心身障害者用自動車運行要綱										
	昭和49 年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 車いす等を使用しなければ外出困難な方に、車いす等のまま乗車できる心身障害者用自動車を運行する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	利用登録者数	人	249	240	249	222	219	219								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	リフトバス運行数	回	2,861	2,686	2,732	2,816	2,677	2,512								
	イ	新規利用受付件数	件	12	15	14	6	14	16								
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	延べ利用人数	人	8,630	7,097	7,646	7,628	6,907	6,272								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車いす等を使用しなければ外出困難な方の通院等の移動手段を確保する。	イ																
	ウ																
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)																
	障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																
	④令和6年度実績(事業活動)																
	月～金曜日は4台(朝夕は1台のみ)、土曜日は1台のリフト付き自動車を運行した。																
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	7,663	7,705	7,706	8,016	8,082	8,544								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	321	250	260	260	354	306								
一般財源		千円	7,901	8,071	8,062	8,664	8,637	9,675									
事業費計(A)		千円	15,885	16,026	16,028	16,940	17,073	18,525									
予算現額(B)		千円	15,885	16,031	16,031	16,941	17,073	18,525									
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
②人件費 職員数(正規 月給 時給)		人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,890	1,890								
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,890	1,890									
③総事業費(A)+(C)		千円	17,685	17,826	17,828	18,740	18,963	20,415									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他 ☐				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 車いす等を使用する障害者等にリフト付き自動車を利用した通院等の移動手段を提供することができた。				成果 向上 維持 低下			
(課題・反省点) 利用者はある程度固定化されているが、本事業を必要としている利用者にとって生活に根ざした事業となっている。また、利用時間が限定されているため、予約が取りにくいとの意見もあるが、今後もより多くの方に利用していただけるよう周知していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) リフト付き自動車を運行することで、外出困難な車いす、ストレッチャー利用の障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながるため、今後も引き続き本事業を実施していく。							

事務事業名	障害者サービス事業(障害福祉課)					所属部	福祉部				課長名	仲沢 克之				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成12 年度～ 年度			立川市重度身体障害者等救急通報システム事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 救急通報システムや福祉電話の設置と維持管理・基本料金の助成及び24時間在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等助成を行い、障害当事者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	5,040
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害当事者が安全・安心に日常生活が送れるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用申請者数(救急通報システム)	人	0	1	0	1	0	0
	イ	利用申請者数(福祉電話)	人	0	0	0	1	0	0
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害当事者の暮らしが向上し、日常生活が安定することにより、障害者福祉が推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	救急通報システム利用者数	人	20	18	17	17	17	15
	イ	福祉電話利用者数	人	33	31	29	26	24	24
	ウ	自家発電装置等給付数	件	4	0	0	0	0	0

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	463	119	80	130	170	100
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,608	982	837	853	623	716
	事業費計(A)		千円	2,071	1,101	917	983	793	816
	予算現額(B)		千円	2,747	2,332	2,143	1,968	1,883	1,293
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	47.2%	42.8%	49.9%	42.1%	63.1%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.240.000.00	0.280.030.00	0.300.030.00	0.270.050.00	0.320.050.00	0.840.050.00
	正規職員分		千円	2,160	2,520	2,700	2,430	2,880	7,560
	会計年度任用職員等		千円	0	126	126	210	210	210
	人件費計(C)		千円	2,160	2,646	2,826	2,640	3,090	7,770
③総事業費(A)+(C)			千円	4,231	3,747	3,743	3,623	3,883	8,586

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										(2)事業の方針									
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										改善や見直しを図った ☐									
(事業の成果) 救急通報システムや福祉電話の設置維持管理・基本料金の助成を行った。こうした事業は在宅生活を支えるための事業であり、在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業は災害対策としても必要性や有効性が高い事業のため、事業の継続実施により障害当事者の安全・安心に寄与することができた。										コスト 削減 維持 増加									
(課題・反省点) 在宅人工呼吸器用自家発電装置等の給付は、必要としている方に給付できるように難病患者に対する給付制度に切り替えるなどの工夫を行っているが、当該事業による給付は災害時個別支援計画の作成が要件であり、なかなか作成に至らない状況が続いている。										成果 向上 維持 低下									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 福祉電話及び救急通報システムは、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要不可欠であるため、引き続き設置・使用料の一部を助成し、障害当事者の暮らしと生活支援を継続していく。また、災害時に重度障害者の生命を守るための在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業についても東京都の動向を注視しながら継続し、給付要件となる災害時個別支援計画の作成についても支援していく。										(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	障害者就労支援事業			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市障害者就労支援事業実施要綱										
	平成13 年度～ 年度			立川市障害者就労支援庁内実習事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるように定着支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	身体障害者数(18歳以上)	人	5,097	5,076	5,029	4,959	4,892	4,903		
	イ	知的障害者数(18歳以上)	人	1,109	1,132	1,157	1,167	1,196	1,236		
	ウ	精神障害者数(全体)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	2,931		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	利用登録者数	人	213	226	245	268	285	305		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	一般就労者数(就労定着支援)	人	190	208	229	248	261	274		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 就労前の障害者には職業相談や実習支援等を行い、一般就労に結び付け、就労をしている障害者には、職場訪問等で職場定着の支援を行う。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が自立した生活を送ることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 職場実習等訓練や就労体験、交流・啓発プログラム、ネットワーク会議、庁内職場実習を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	11,716	11,833	11,833	11,833	12,090	12,424
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	11,872	11,947	11,902	11,963	12,829	12,484
	事業費計(A)		千円	23,588	23,780	23,735	23,796	24,919	24,908		
	予算現額(B)		千円	23,698	23,932	23,932	23,932	25,112	24,980		
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	99.4%	99.2%	99.4%	99.2%	99.7%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00		
正規職員分		千円	3,150	3,330	3,330	3,420	2,790	2,160			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	3,150	3,330	3,330	3,420	2,790	2,160			
③総事業費(A)+(C)		千円	26,738	27,110	27,065	27,216	27,709	27,068			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒						コスト			
(事業の成果) 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援や就労が継続できるように定着支援を行うことで、障害者の自立生活の推進に寄与した。 (課題・反省点) 登録者数、就労者数とも毎年増加している。その中で、就労を継続するための定着支援が増加し課題となっている。						削減 維持 増加			
						成果	向上		
							維持		○
							低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者の一般就労者数は増加を続けており、定着支援の重要度が増している。今後も、自立支援協議会等の場を活用し、就労継続のための方策の検討や、ネットワークづくりに力を注いでいく。									

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務			所属部	福祉部			課長名	仲沢 克之					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市心身障害者保養施設利用要綱										
	昭和56 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の身体障害者手帳1～3級、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、脳性麻痺、進行性筋委縮症の方とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	利用対象者(身体1～3級・知的・精神手帳所持者)	人	6,989	7,035	7,207	7,268	7,525	7,826	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	宿泊助成申請受付件数	件	95	30	33	44	49	49	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	宿泊助成件数	件	86	25	29	42	47	44	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等に宿泊助成を行うことで、宿泊保養施設の利用が促進され、障害者の福祉を増進させる。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者とその介護人に対して、保養施設の利用料金の一部を助成することで、保養と憩いを確保し福祉の増進を図る。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) 心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行った。 令和7年3月末時点の契約保養施設は8か所、契約旅行会社は2社となっている。									
	(2)事業のコスト	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	416	192	242	346	404	371		
事業費計(A)		千円	416	192	242	346	404	371		
予算現額(B)		千円	750	700	650	550	550	460		
執行率(A)/(B)		%	55.5%	27.4%	37.2%	62.9%	73.5%	80.7%		
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450		
③総事業費(A)+(C)		千円	866	642	692	796	854	821		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 障害者等に対して利用しやすい制度により保養と憩いの場を確保することで、福祉の増進を図ることができた。				(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少していたが、令和3年度以降は増加に転じており、今後も増加傾向が続くものと考えられる。							
一方、契約旅行会社の減少が懸念されるが、利用者のニーズに合った選択ができるように事業を継続していく。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 助成内容は現状のままであるが、利用者の選択肢を少しでも増やす方向性で事業を継続していく。							

事務事業名	中国残留邦人支援事業				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	16
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」											
	平成20 年度～ 年度														
市長公約		主要施策		「中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則」											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づいて、支援給付基準に満たない世帯に対して、必要な支援を行い、生活の安定と世帯の自立助長を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象者	人	38	37	38	34	33	31	
	イ	対象者	世帯	27	26	26	23	23	22	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 円滑な永住帰国の支援と安定した生活が送れるよう援助する。	ア	対象者	人	38	37	38	34	33	31	
	イ	対象者	世帯	27	26	26	23	23	22	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	受給者	人	38	37	38	34	33	31	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 円滑な永住帰国と安定した生活が送れることで、日常生活における自立が促進される。	イ	受給者	世帯	27	26	26	23	23	22	
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	49,414	51,513	57,041	56,296	52,998	45,353
			都支出金	千円	181	420	738	1,058	550	438
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	14,633	19,793	16,418	15,923	15,815	13,012	
事業費計(A)		千円	64,228	71,726	74,197	73,277	69,363	58,803		
予算現額(B)		千円	96,017	94,323	89,390	75,891	76,228	75,065		
執行率(A)/(B)		%	66.9%	76.0%	83.0%	96.6%	91.0%	78.3%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.36 1.00 0.00	0.36 1.00 0.00	
	正規職員分		千円	2,790	2,790	2,250	2,790	3,240	3,240	
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
	人件費計(C)		千円	6,290	6,990	6,450	6,990	7,440	7,440	
③総事業費(A)+(C)			千円	70,518	78,716	80,647	80,267	76,803	66,243	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)

支援給付に関する事務について、法定受託事務として実施した。
支援・相談員の配置により、被支援者との相互関係はより深まり、円滑な事務遂行がなされていて対象者には好評である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も高齢化が進み、要介護者と医療機関を利用する被支援者への対応が増える見込みであるが、国や東京都及び市の関係部署と連携しながら根拠法令に基づき、円滑な永住帰国及び安定した生活が送れるよう支援していく。

事務事業名	低所得者・離職者対策事業				所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)											
	平成23 年度～ 年度			立川市受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定の基準所得以下世帯の子ども(中学3年生と高校3年生)の塾代や受験料の貸付受付業務を立川市社会福祉協議会へ委託し、低所得者・離職者に対する支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
	ア	市内世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,736												
	イ																				
	ウ																				
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準所得以下世帯の子どもの学習機会と進学を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	パンフレット配布(市内中学校・民生委員・塾)	部	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	2,546												
	イ	チラシ設置(公共施設)	部				992	1,050	850												
	ウ																				
③結果(どのような結果に結び付けるか) 最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
	ア	塾代貸付	件	75	75	80	89	94	95												
	イ	受験料貸付	件	79	76	85	111	119	114												
	ウ																				
④令和6年度実績(事業活動) 一定の基準所得以下世帯の生計中心者に子どもの塾代・受験料の貸付申請受付を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			都支出金	千円	6,500	6,500	6,500	7,500	9,500	9,500											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0											
		事業費計(A)	千円	6,500	6,500	6,500	7,500	9,500	9,500												
		予算現額(B)	千円	6,500	6,500	6,500	15,500	15,500	15,500												
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	48.4%	61.3%	61.3%												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.01	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
		正規職員分	千円	90	450	900	990	450	990												
		会計年度任用職員等	千円	35	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	125	450	900	990	450	990												
	③総事業費(A)+(C)		千円	6,625	6,950	7,400	8,490	9,950	10,490												

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

社会福祉協議会へ委託することで生活困窮者自立支援制度等の相談も合わせて行い、効率的に低所得者の支援を行うことができた。また、広報への掲載やパンフレットの塾への配布や市内公共施設への配架、市内掲示板へのポスター掲示などに加え、LINEによる発信や関係者への周知など積極的な周知を行った。なお、令和6年度は、東京都より市立中学校へチラシの全校配布を年に二度実施していたため、当該事業では市立中学校への配布を行わなかった。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現在の経済状況下において、低所得者の生活安定化支援の必要性は高い。令和4年度から貸付対象世帯の収入要件を緩和したが、想定したほど利用件数が増えていないため、本事業の積極的な周知を図り、必要な方が利用できるよう取り組んでいく。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗				
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	くらし支援係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	19
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	生活困窮者自立支援法											
	平成27 年度～	年度		生活困窮者自立支援法施行規則											
市長公約		主要施策	○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と住居確保給付金の相談・受付等を立川市社会福祉協議会内に設置している「立川市くらし・しごとサポートセンター」に委託。住居確保給付金の支給決定事務は市が行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	新規相談件数	件	621	491	485	724	851	921	
	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,370	2,414	2,826	2,204	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	19	359	163	59	32	24	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	新規相談件数	件	621	491	485	724	851	921	
	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,370	2,414	2,826	2,204	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	19	359	163	59	32	24	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	支援プラン策定件数	件	60	49	68	36	115	184	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立を図る。	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,370	2,414	2,826	2,204	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	19	359	163	59	32	24	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活困窮者の自立が図られる。									
④令和6年度実績(事業活動) 新規相談件数は921件。184件の自立支援プランを作成。住居確保給付金の支給対象は24世帯。家計改善支援事業支援世帯数は97世帯。立川市くらし・しごとサポートセンターにおいて、生活困窮者の自立に向けて協議をする支援調整会議を6回、生活困窮者振分け会議を6回開催した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,173	119,610	143,568	125,047	73,357	33,883
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,778	45,667	33,424	35,949	29,095	23,206
	事業費計(A)		千円	43,951	165,277	176,992	160,996	102,452	57,089	
	予算現額(B)		千円	45,496	176,185	179,526	175,832	103,282	57,861	
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	93.8%	98.6%	91.6%	99.2%	98.7%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 1.90 0.00	0.50 2.00 1.00	0.55 2.00 1.00	0.60 3.00 1.00	0.60 3.00 1.00	0.60 3.00 0.00	
正規職員分		千円	4,500	4,500	4,950	5,400	5,400	5,400		
会計年度任用職員等		千円	6,650	10,400	10,400	14,600	14,600	12,600		
人件費計(C)		千円	11,150	14,900	15,350	20,000	20,000	18,000		
③総事業費(A)+(C)		千円	55,101	180,177	192,342	180,996	122,452	75,089		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)												コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																																								
		削減	維持	増加																																						
成果	向上			○																																						
	維持																																									
	低下																																									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他																																										
(事業の成果)生活保護に至る前の相談支援窓口で相談に応じ、個別・継続的な支援につながった。 (課題・反省点)生活困窮者等の抱える課題はより多様化・複雑化しており、1件あたりの対応に相当の時間を要している。																																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生活困窮者を支援する各種事業については、ポストコロナや物価高騰の状況を踏まえ、今後も重点的に取組んでいく。貧困の連鎖を防止するためには、子どもの学習支援による効果は大きく、自立に向けた支援につながることから、「子どもの学習・生活支援事業」については引き続き充実を図る。																																										

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務		所属部	福祉部		課長名	田中 公雅						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	戦傷病者特別援護法									
	昭和38 年度～ 年度			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 戦傷病者の補装具の支給・修理に係る交付金の交付申請の受付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	補装具の支給申請人数	人	0	0	0	0	0	0
	イ	補装具の修理申請人数	人	0	0	0	0	0	0
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	補装具の支給申請数	件	0	0	0	0	0	0
	イ	補装具の修理申請数	件	0	0	0	0	0	0
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	補装具の支給件数	件	0	0	0	0	0	0
イ	補装具の修理件数	件	0	0	0	0	0	0	
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 戦傷病者が必要とする補装具の支給・修理に係る交付金を交付する。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 戦傷病者が自立した生活を送れるようになる。									
④令和6年度実績(事業活動) 科目存置(実績なし)									

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)	千円	1	1	1	1	1	1
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
		正規職員分	千円	90	90	90	90	90
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90
③総事業費(A)+(C)		千円	90	90	90	90	90	90

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 申請者が来庁した際に対応ができるよう必要な情報を収集しているが、科目存置の事業であり、近年は申請の実績がない。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により市町村での処理が定められているため、今後も戦傷病者の自立した生活への支援にかかわる事業として実施していく。			

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業		所属部	福祉部		課長名	田中 公雅						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	給付金担当係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	24
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和5年度～令和6年度		根拠法令等 「政府与党政策懇談会」(令和5年10月26日) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日)										
市長公約	主要施策		立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務(給付金・定額減税一体支援分)実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和5年12月1日基準日において住民登録のある住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、住民税非課税世帯等の世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金(こども加算)を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	ア	世帯数(4月1日現在)	世帯					96,144	97,035							
	イ	支給要件確認書等発送件数(均等割のみ課税世帯)	件					2,026	0							
	ウ	支給要件確認書等発送件数(こども加算)	件					1,515	0							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し給付する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア	支給件数(均等割のみ課税世帯)	件					1,866	66							
	イ	支給件数(こども加算支給世帯数)	件					1,430	29							
	ウ	支給件数(こども加算支給人数)	人					2,310	43							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 1世帯当たり10万円及び世帯内の児童1人当たり5万円の給付金を給付することで、物価高騰に伴う負担増が軽減される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア	支給件数(均等割のみ課税世帯)	件					1,866	66							
	イ	支給件数(こども加算支給世帯数)	件					1,430	29							
	ウ	支給件数(こども加算支給人数)	人					2,310	43							
④令和6年度実績(事業活動) 非課税世帯等で世帯内に18歳以下の児童がいる世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、令和6年2月27日に支給のお知らせ又は確認書を発送し、令和6年3月26日より対象者に給付を開始した。令和6年5月31日としていた申請期限を国の定める8月31日に延長し、9月末まで給付を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	302,810	17,857							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	302,810	17,857							
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	352,181	44,750							
		執行率(A)/(B)	%					86.0%	39.9%							
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.83	0.00	0.50	0.23	0.00	0.60
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	16,470	2,070						
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	1,000	1,200						
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	17,470	3,270						
	③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	320,280	21,127						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 → ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (事業の成果) 令和6年9月末までに3,391世帯に給付を実施し、均等割のみ課税世帯への給付は事業開始当初の想定世帯数の約9割、こども加算についても約9割に給付を行うことができた。 (改革・改善) 均等割のみ課税世帯及びこども加算の給付事業ともに、令和6年5月31日としていた申請期限を国の定める令和6年8月31日まで延長し、申請者に対する給付を可能な限り行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 均等割のみ課税世帯及びこども加算の給付事業ともに、令和6年5月31日としていた申請期限を国の定める令和6年8月31日まで延長し、対象者への支給を令和6年9月末で終了した。																										

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業			所属部	福祉部			課長名	田中 公雅					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	給付金担当係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	25
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	「物価・賃金・生活総合対策本部」(令和5年3月22日)										
	令和5 年度～ 令和6 年度			「政府与党政策懇談会」(令和5年10月26日)「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日)										
市長公約	主要施策		立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和5年度に住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給した(令和5年11月事業終了)。さらに非課税世帯には追加分として1世帯当たり7万円の給付金を支給し、追加分は令和6年6月末まで継続して実施した。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	世帯数(4月1日現在)	世帯					96,144	97,035					
	イ	支給要件確認書等発送件数	件					24,752	0					
	ウ	支給要件確認書等発送件数(追加分)	件					22,470	0					
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	支給件数	件					21,778	0					
	イ	支給件数(追加分)	件					20,314	183					
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	支給件数	件					21,778	0					
イ	支給件数(追加分)	件					20,314	183						
ウ														
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し給付する。														
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 1世帯当たり3万円、更に住民税非課税世帯に対しては7万円の給付金を給付することで、物価高騰に伴う負担増が軽減される。														
④令和6年度実績(事業活動) 令和5年度に実施した非課税世帯等への3万円給付事業の追加分として、非課税世帯へ7万円の給付金の支給を令和6年1月23日から開始した後、令和6年度も事業継続し、令和6年6月30日で給付を終了した。														
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,106,245	12,849					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0					
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	2,106,245	12,849						
予算現額(B)		千円	0	0	0	0	2,312,075	35,117						
執行率(A)/(B)		%					91.1%	36.6%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	0.00	2.50	0.12	0.00	0.20
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	8,370	1,080					
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	5,000	400					
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	13,370	1,480					
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	2,119,615	14,329					

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 令和5年12月1日基準日における対象世帯への7万円の給付については、令和6年度も給付を継続して6月末までに、さらに183世帯への給付を実施し、事業開始当初の想定世帯数の約9割に給付を行うことができた。				(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(改革・改善) 追加分7万円の給付事業については、令和6年4月30日としていた申請期限を国の定める令和6年5月31日まで延長し、申請者に対する給付を可能な限り行った。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 追加分7万円の給付事業については、令和6年4月30日としていた申請期限を国の定める令和6年5月31日まで延長し、対象者への支給を令和6年6月末で終了した。							

①事業概要

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

③結果(どのような結果に結び付けるか)

④令和6年度実績(事業活動)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	支給要件確認書等発送件数(当初調整給付)	件						28,208
イ	支給要件確認書等発送件数(所得割非課税世帯)	件						4,221
ウ	支給要件確認書等発送対象者数(こども加算人数)	人						513
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支給件数(当初調整給付)	件						26,657
イ	支給件数(所得割非課税世帯(こども加算除く))	件						3,121
ウ	支給件数(こども加算人数)	人						449
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	支給件数(当初調整給付)	件						26,657
イ	支給件数(所得割非課税世帯(こども加算除く))	件						3,121
ウ	支給件数(こども加算人数)	人						449

[illegible]

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針
※課題の有無 ➡ ア: 目的妥当性 ☒ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		
(事業の成果) 令和6年11月末までに30,057人に給付を実施し、事業開始当初の想定者数の約9割に給付を行うことができた。		
(課題・反省点) 住民税所得割非課税世帯のうち、均等割のみ課税世帯について、対象者を抽出した結果、想定件数を上回ったことから、補正予算による対応を行った。		

定額減税を補足する給付については、令和6年度の実施分(当初調整給付)は、所得税分にかかる給付額の計算を令和5年分の所得等に基づく推計値で算出していたため、定額減税の対象であった令和6年分の所得税額が確定する令和7年以降に再度給付額を算定し、令和6年時の給付額との差額を追加給付することとされている。この国制度に基づき、令和7年度に不足額給付として追加給付を実施する予定。また、令和6年度に実施した当初調整給付及び令和5年度～6年度に実施した住民税所得割非課税世帯への給付金の対象に当てはまらず支援の狭間にあった、専従者等へ給付金の給付を併せて実施する予定。

事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)給付事業					所属部	福祉部				課長名	田中 公雅				
政策名	福祉・保健					所属課	福祉総務課				係名	給付金担当係				
施策名	生活保障の充実					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	27
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	期間限定複数年度 令和6 年度～ 令和7 年度		根拠 法令等	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定)												
市長公約		主要施策		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱												
						立川市物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)給付事務実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
令和6年12月13日基準日時点で住民登録があり、令和6年度住民税所得割が非課税である世帯に対し、3万円の給付金を給付する。また、当該世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1人当たり2万円を加算して給付する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
物価高騰の負担感が大きい低所得者を支援する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を支援することで、物価高騰に伴う市民の負担を軽減する。
④令和6年度実績(事業活動)
令和6年度は、国の交付金の標準メニューに規定されている、住民税均等割非課税世帯及び当該世帯の子ども加算を実施した。令和7年2月18日に対象世帯宛に確認書等を発送し、3月18日より給付を開始した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 世帯数(4月1日現在)	世帯						97,035
イ 支給要件確認書等発送件数(所得割非課税世帯)	件						22,364
ウ 支給要件確認書等発送件数(子ども加算)	件						1,317
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 支給件数(所得割非課税世帯)	件						19,642
イ 支給件数(子ども加算支給世帯数)	件						1,224
ウ 支給件数(子ども加算支給人数)	人						1,977
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 支給件数(所得割非課税世帯)	件						19,642
イ 支給件数(子ども加算支給世帯数)	件						1,224
ウ 支給件数(子ども加算支給人数)	人						1,977

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績						
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	634,840						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	634,840						
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	635,930						
	執行率(A)/(B)		%						99.8%						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0	3,600					
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	3,600						
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	638,440						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

✓

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

令和7年3月末までに20,866世帯に給付を実施し、令和6年度中に事業開始した住民税均等割非課税世帯への給付及び当該世帯への子ども加算について、事業開始当初の想定者数の約9割に給付を行うことができた。

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

申請期限を国が定める令和7年7月31日とし、令和7年度も継続して給付事業を実施する。さらに、国の交付金の推奨事業メニューを活用し、住民税所得割非課税世帯のうち均等割のみ課税世帯に対する3万円の給付金の給付を令和7年度に実施する。

事務事業名	母子生活支援施設事業				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	女性相談係					
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	7	
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	児童福祉法												
	昭和22 年度～ 年度			立川市母子生活支援施設入所実施規則												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性であつて、その養育すべき児童(18歳未満)の養育に課題がある場合、その女性(母)及び児童に対し、居室の提供を行い、自立及び生活の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設入所の延利用世帯数	世帯	57	51	16	29	40	44
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 母子の安全を確保し、母子が抱える課題を解決した上で、地域生活に移行させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	施設運営費	千円	22,164	22,198	7,288	14,862	21,184	24,844
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自立した地域生活を開始する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	退所世帯数	世帯	2	5	0	1	1	2
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,818	10,791	3,634	7,431	10,582	12,422
		都支出金	千円	5,409	5,396	1,817	3,716	5,291	6,211
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	0	60	20	0	0	0
		一般財源	千円	5,937	5,951	1,817	3,715	5,311	6,211
	事業費計(A)		千円	22,164	22,198	7,288	14,862	21,184	24,844
	予算現額(B)		千円	25,965	25,965	24,666	16,333	24,833	26,522
	執行率(A)/(B)		%	85.4%	85.5%	29.5%	91.0%	85.3%	93.7%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.650.700.00	3.250.700.00	3.250.700.00	2.900.400.00	2.900.400.00	2.900.800.00
	正規職員分		千円	50,850	29,250	29,250	26,100	26,100	26,100
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	1,680	1,680	3,360
人件費計(C)			千円	53,300	32,190	32,190	27,780	27,780	29,460
③総事業費(A)+(C)			千円	75,464	54,388	39,478	42,642	48,964	54,304

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 施設の相談員等と協力し、真に施設入所の必要な母子世帯等に、必要な期間、必要な支援を行い、安全・安心な生活に移行させた。							
(改革・改善) 相談を受ける母子世帯等の抱える課題が年々多様化・複雑化しており、1件あたりの対応に相当の時間を要していたため、人員体制を見直し増員を行った。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。 関係機関との連携や研修等の参加により、相談・支援体制の充実に図る。							

(2)事業の方針			
		コスト	
		削減	維持 増加
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	入院助産支援事業			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	女性相談係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	8
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法 立川市入院助産実施規則										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 出産に要する費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、申請により分娩介助等の入院出産費用を支払う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	7	6	6	5		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	助産所入所費	千円	3,630	3,504	3,520	4,031	4,175	4,458		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	7	6	6	5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経済的に出産にかかる費用を支払うことが困難な妊産婦が、安心して出産できるように支援する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 入院出産における安心の提供と母子の健康につながる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 5人の申請を受理し、うち2人は都立病院、3人は民間施設での入院助産を実施した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,790	1,678	1,701	1,856	1,999	2,181
			都支出金	千円	925	839	851	928	1,128	1,186	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	41	108	81	0	48	
			一般財源	千円	915	946	860	1,166	1,048	1,043	
		事業費計(A)	千円	3,630	3,504	3,520	4,031	4,175	4,458		
		予算現額(B)	千円	5,554	5,554	5,554	5,554	5,478	4,629		
		執行率(A)/(B)	%	65.4%	63.1%	63.4%	72.6%	76.2%	96.3%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.70 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.85 0.30 0.00	2.85 0.30 0.00	2.85 0.60 0.00		
正規職員分		千円	24,300	22,950	22,950	25,650	25,650	25,650			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,260	1,260	2,520			
人件費計(C)		千円	24,300	22,950	22,950	26,910	26,910	28,170			
③総事業費(A)+(C)		千円	27,930	26,454	26,470	30,941	31,085	32,628			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ 目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐					(2)事業の方針				
(事業の成果) 低所得者に対して入院出産費用を補助・負担し、母子の安心と健康を確保した。 都立病院の独立行政法人化に伴い、令和4年7月より都立病院に係る支払いの主体が東京都から市に移行した。					コスト				
					削減	維持	増加		
					成果	向上			
						維持		○	
					低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
引き続き、入院出産費用を補助・負担し、母子の健康の確保を図る。									

事務事業名	母子緊急一時保護事業			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	女性相談係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	9
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律										
	平成17 年度～ 年度			立川市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等の暴力から逃れるため、緊急に保護が必要な女性や同伴児童が一時的に母子生活支援施設等に居室を確保して、安全を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	延べ保護日数	日	29	33	0	7	0	5	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	緊急一時保護(施設入所)した母子等	世帯	2	2	0	1	0	1	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	アパート転宅	世帯	1	0	0	0	0	0	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 配偶者等の暴力からの避難が必要な女性や同伴児童が、安全を確保し、自立した生活の準備をする。	イ	施設入所	世帯	0	1	0	0	0	0	
	ウ	その他(縁者引取等)	世帯	1	1	0	2	1	1	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立して安心できる生活を開始する。									
④令和6年度実績(事業活動) ・緊急一時保護(施設入所)件数 1件	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	30	69	0	8	0	13	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	43	66	0	18	609	14	
	事業費計(A)		千円	73	135	0	26	609	27	
	予算現額(B)		千円	227	172	172	169	768	79	
	執行率(A)/(B)		%	32.2%	78.5%	0.0%	15.4%	79.3%	34.2%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.30 0.00 0.80 0.30 0.00 0.80 0.30 0.00 1.00 0.30 0.00 1.00 0.30 0.00 1.25 0.60 0.00						
正規職員分		千円	8,100	7,200	7,200	9,000	9,000	11,250		
会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	2,520		
人件費計(C)		千円	9,150	8,460	8,460	10,260	10,260	13,770		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,223	8,595	8,460	10,286	10,869	13,797		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒							
(事業の成果) 危険性や相談者の状況を総合的に判断した上で他施策を活用した。 (課題・反省点) 民間施設と1件契約しているが、状況により利用したい時に空きがないことが多かった。その他の福祉施設は概ね利用可能だった。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 突発的に起こる暴力被害者の安全を確保するため、事業の継続が必要である。							

(2)事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		所属部	福祉部		課長名	八坂 志朗						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	4
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市被保護者等自立促進事業経費支給要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援にかかる必要経費の支給や日常の金銭管理支援、就労意欲喚起を通じて、被保護者の自立促進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	401	423	351	471
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,472
	ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158	165
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	401	423	351	471
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,472
	ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158	165
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	401	423	351	471
イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,472	
ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158	165	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	自立に要する経費等の給付や金銭管理、就労意欲喚起により被保護者の自立促進を図る。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)	被保護者の自立促進につながる。								
④令和6年度実績(事業活動)	就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援、金銭管理、就労意欲喚起などを支援金の支給や現物給付により行った。								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	30,068	31,489	31,631	25,962	26,313	26,273
		都支出金	千円	9,182	10,888	9,995	11,002	8,209	14,529
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,991	17,698	17,841	17,405	17,913	17,874
事業費計(A)		千円	55,241	60,075	59,467	54,369	52,435	58,676	
予算現額(B)		千円	57,663	61,798	60,798	59,495	53,779	59,924	
執行率(A)/(B)		%	95.8%	97.2%	97.8%	91.4%	97.5%	97.9%	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.05 0.10 0.00	7.05 0.10 0.00	7.05 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	65,700	65,700	65,700	63,450	63,450	63,450	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	420	420	420	
	人件費計(C)	千円	66,400	66,540	66,540	63,870	63,870	63,870	
③総事業費(A)+(C)		千円	121,641	126,615	126,007	118,239	116,305	122,546	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 就労開始による経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加による社会的な自立、小中学生や高校生の学力向上支援による将来の自立、金銭管理支援による日常生活の自立、就労意欲喚起による就労の支援等、被保護者の様々な自立につなげることができた。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
東京都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら適正な支援を行い、被保護者の自立につなげる。			

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	14
基本事業名	適正な生活保護制度の運営			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法										
	昭和35 年度～	年度												
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 行旅中の病気等により治療の途を有しない者の救護を行う(生活保護による保護を受けられる者は除く)。また、行旅中又は住所不明で死亡した者や被保護者等で引き取り手のない遺骨は、年に2回、市の無縁墓地に納骨する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	0	0	0	0	0	0		
	イ	遺骨数	体	66	76	77	95	67	64		
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	納骨供養	回	2	2	2	2	2	2		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	0	0	0	0	0	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 行旅中の住所不定者を対象に、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき対応する。また、引き取り手のない遺骨を納骨する。	イ	遺骨数	体	66	76	77	95	67	64		
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 行旅病人・行旅死亡人の救護若しくは火葬を行う。また、引き取り手のない遺骨の保管・納骨を行う。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	140	140	140	140	140	140	
			事業費計(A)	千円	140	140	140	140	140	140	
			予算現額(B)	千円	464	468	468	471	471	471	
		執行率(A)/(B)	%	30.2%	29.9%	29.9%	29.7%	29.7%	29.7%		
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	2.60 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	23,400	22,500	22,500	22,050	22,050	22,050			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	23,400	22,500	22,500	22,050	22,050	22,050			
	③総事業費(A)+(C)	千円	23,540	22,640	22,640	22,190	22,190	22,190			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒																									
(事業の成果) 引き取り手のない遺骨について保管・納骨を行った。なお、行旅死亡人が市内において発生した場合には、官報への掲載や葬祭の実施など、適切に対応する。																									
(課題・反省点) 無縁墓地に納骨される遺骨が近年増加しており、将来的に納骨スペースが満杯となってしまう状況であるため、無縁墓地を管理する寺院も交えて、今後の納骨のあり方について検討する必要がある。																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 行旅病人・行旅死亡人の発生に際しては、適切に対応していくとともに、今後も引き取り手のない遺骨の保管・納骨を行う。納骨スペースの確保を図る。																									

事務事業名	生活保護関連事務			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	適正な生活保護制度の運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	生活保護法										
	昭和25 年度～	年度		生活保護法施行規則										
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し迅速・正確に支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	生活困窮者国庫負担金及び補助金	千円	11,121	9,324	7,386	2,502	2,679	2,835	
	イ	健康管理支援事業委託料	千円	9,240	8,851	8,748	2,420	2,309	2,145	
	ウ	社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	千円	-	-	-	825	3,419	0	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	健康管理支援事業支援者数	人	10	6	5	8	10	7	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じた就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活保護制度の適正実施につながる。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) 生活保護費の適正支給事務 その他調査等回答事務 健康管理支援事業 等									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,121	9,324	7,386	3,327	6,098	2,835
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	4,753
一般財源			千円	22,958	45,001	41,237	19,818	20,458	26,552	
② 人件費		事業費計(A)	千円	34,079	54,325	48,623	23,145	26,556	34,140	
		予算現額(B)	千円	39,644	55,963	50,478	28,944	30,437	38,394	
		執行率(A)/(B)	%	86.0%	97.1%	96.3%	80.0%	87.2%	88.9%	
		職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00	1.55 0.65 0.00	1.55 0.65 0.00	1.55 0.65 0.00	
		正規職員分	千円	10,350	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	
		会計年度任用職員等	千円	700	840	840	2,730	2,730	2,730	
		人件費計(C)	千円	11,050	14,790	14,790	16,680	16,680	16,680	
		③総事業費(A)+(C)	千円	45,129	69,115	63,413	39,825	43,236	50,820	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	向上維持			低下	○	
コスト																					
削減	維持	増加																			
向上維持																					
低下	○																				
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓)																					
(事業の成果)電子決裁・文書管理システムの導入により、事務の軽減が図られ、生活保護制度の効率的で適正な執行につながった。また、スマートケースワークの活用等による訪問率向上を推進した。																					
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、生活保護制度に伴う事務の効率的で適正な実施に努めていく。 生活保護システムの機能を十分に活用しながら、より効率的に事務を執行していく。生活保護システムについては、国が自治体DXと連動した標準化の検討を進めており、今後の動向を注視する。 健康管理支援事業については、事業効果を検証しながら長期的な視点で改善に取り組んでいく。																					

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		所属部	福祉部		課長名	八坂 志朗						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	3
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～ 年度		根拠 法令等	東京都健全育成事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市生活保護受給世帯健全育成事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都補助金により、被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金他を支給する。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乗せして支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	696	681	629	615	
	イ	入浴券支給人数	人	48	42	42	32	30	22	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	自立支援費支給額	千円	4,834	4,512	3,970	3,846	3,580	3,556	
	イ	入浴券支給	千円	292	271	272	209	190	161	
	ウ	入浴券印刷	千円	22	23	25	25	24	21	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	696	681	629	615	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。	イ	入浴券支給枚数	枚	630	577	570	417	380	292	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の生活の安定につながる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 学童服等支給、夏季健全育成費支給、自立支援金支給、修学旅行支度金支給、児童・生徒運動靴支給、入浴券支給									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,620	4,263	3,843	3,675	3,360	3,423	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	528	544	423	404	434	315	
②人件費	事業費計(A)	千円	5,148	4,807	4,266	4,079	3,794	3,738		
	予算現額(B)	千円	6,093	5,842	4,800	4,638	4,416	4,367		
	執行率(A)/(B)	%	84.5%	82.3%	88.9%	87.9%	85.9%	85.6%		
	職員数(正規 月給 時給)	人	2.85 0.10 0.00	2.75 0.10 0.00	2.70 0.10 0.00	2.55 0.30 0.00	2.55 0.30 0.00	2.55 0.30 0.00		
	正規職員分	千円	25,650	24,750	24,300	22,950	22,950	22,950		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	1,260	1,260	1,260		
	人件費計(C)	千円	26,000	25,170	24,720	24,210	24,210	24,210		
		千円	31,148	29,977	28,986	28,289	28,004	27,948		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護を受けながらの学校生活(義務教育)をおくる児童・生徒がいる世帯に学童服等を支給することや、風呂のない居宅生活をおくる被保護世帯に入浴券を配布することで、被保護世帯の福祉増進に貢献した。		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
引き続き、事業執行を適正に継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。			

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢政策課		係名	在宅支援係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者集合住宅条例、高齢者集合住宅実施要綱 東京都シルバーピア事業運営要綱									
	平成2 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住宅に困っている高齢者が安心して在宅生活を送ることができるために市内都営住宅、民間借り上げ市営住宅を高齢者集合住宅(シルバーピア)として整備し、生活援助員(LSA)を配置して生活支援を行っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	施設数(LSA人数)	人	14	14	14	15	15	15	
	イ	入居者数(3月末現在)	人	252	250	242	234	231	228	
	ウ	シルバーピア戸数(13か所)	戸	273	273	273	273	273	273	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	生活援助員(LSA)研修会	回	6	2	1	1	2	2	
	イ	生活援助員(LSA)連絡会	回	6	2	1	1	2	2	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	生活援助員相談・対応件数	件	1,156	1,257	962	887	672	1,039	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の高齢者、60歳以上を含む高齢2人世帯で、住宅に困っている者に対し、住宅を提供し、見守り支援を行う。	イ	生活援助員安否確認回数	回	32,500	31,803	27,307	29,710	32,457	31,759	
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 入居者に対し、安否確認、緊急対応等を実施したり、生活相談等を専門機関につなぐことにより、住宅の提供と安全安心の居住環境を提供できる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 市営シルバーピアの老朽化に伴い、救急通報システムの入替を行ったが、特段の支障は発生していない。また、1棟のピアで、既存の救急通報システムが故障し使用不可となり、令和7年度内に入替を行う予定。その間は、生活援助員(LSA)による見守り強化で対応する。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	43,732	45,089	44,651	45,600	45,176	46,953	
	②人件費	事業費計(A)	千円	43,732	45,089	44,651	45,600	45,176	46,953	
予算現額(B)		千円	44,417	45,364	45,654	49,558	49,302	47,296		
執行率(A)/(B)		%	98.5%	99.4%	97.8%	92.0%	91.6%	99.3%		
職員数(正規 月給 時給)		人	0.72 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	1.00 0.00 0.40	0.58 0.01 0.00	0.58 0.01 0.00		
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	6,480	2,880	1,530	9,000	5,220	5,220		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	800	42	42		
	人件費計(C)	千円	6,480	2,880	1,530	9,800	5,262	5,262		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 緊急通報システムの設置とLSAの配置により、居住者の安全・安心の居住環境を担保することができた。		コスト	
(課題・反省点) 救急通報システムの故障など、不測の事態も想定し、適切な対応が求められている。		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市営シルバーピアの借り上げ期間の延長に伴い、家屋や救急通報システムの老朽化への対応のために、個々の緊急通報システムへ切り替えを行っていく。入居者の高齢化、多様化に伴い、住民同士のトラブルも増加傾向であり、関係機関と連携し対応にあたる。			

事務事業名	市営住宅管理運営				所属部	市民部				課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健				所属課	住宅課				係名	住宅管理係					
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	2	
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則												
	昭和30 年度～ 年度			立川市営住宅条例、同施行規則												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	管理戸数	戸	465	465	465	465	465	465
	イ	空室戸数(3月末日時点)	戸	55	53	54	59	59	67
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困窮する一定の所得以内の市民が、快適で安定した暮らしができる状態。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	募集戸数	戸	24	29	18	23	29	25
	イ	応募者数	人	109	88	53	109	99	59
	ウ	長寿命化工事費	千円	77,737	61,310	0	19,921	51,119	54,825
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、快適で安定した生活の場を提供する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	新規入居者数	戸	15	21	16	19	22	17
	イ	住宅使用料収納率	%	82.6	79.1	75.6	75.1	74.4	73.8
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,589	24,713	0	8,145	17,734	24,670						
		都支出金	千円	39,964	36,597	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	33,971	38,854	38,182	41,291	69,197	45,222						
		一般財源	千円	9,264	5,989	1,271	12,508	37,551	35,624						
	事業費計(A)		千円	114,788	106,153	39,453	61,944	124,482	105,516						
	予算現額(B)		千円	151,380	149,624	41,578	90,509	147,020	130,915						
	執行率(A)/(B)		%	75.8%	70.9%	94.9%	68.4%	84.7%	80.6%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
③総事業費(A)+(C)			千円	123,788	115,153	48,453	70,944	133,482	114,516						

④令和6年度実績(事業活動) 市営住宅21棟、465戸について、入居から返還までの一連の事務を行った。入居者の募集は令和6年7月と12月の2回実施した。また空室修繕を実施したほか、令和3年度から10年間の計画期間とする市営住宅長寿命化計画(改定)に基づく一番町住宅の給排水設備改修工事及び柴町江の島住宅鉄部塗装等改修工事と錦町住宅の給排水設備改修工事設計委託を行った。															
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 評価の部

事務事業名	都営住宅地元割当等募集		所属部	市民部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則									
	年度～ 年度			東京都営住宅条例、同施行規則									
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を東京都が整備し、これを住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	応募者数	戸	0	59	0	71	0	0	
	イ	平均応募倍率	倍	0	4	0	6	0	0	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	募集戸数	戸	0	15	0	12	0	0	
	イ	募集のしおりの配布部数	部	0	280	0	285	0	0	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	入居決定者数	戸	0	15	0	11	0	0	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困っている、一定の所得以内の市民に地元割当制度を活用して、優先的に都営住宅に入居できる。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 住宅に困っている、一定の所得以内の市民の居住の安定が図れる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 令和6年度は地元割当の割当戸数が少なかったため地元割当を行わなかった。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	35	34	34	18	0	35	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	35	34	34	18	0	35		
	予算現額(B)	千円	35	35	35	35	35	35		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	97.1%	97.1%	51.4%	0.0%	100.0%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,735	2,734	2,734	2,718	2,700	2,735		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 令和6年度は地元割当を行わなかったが、都営住宅の定期募集(年4回)のしおり配布や募集案内等を行った。		コスト 削減 維持 増加	
(課題・反省点) 立川市民が優先的に都営住宅に入居できる反面、市と東京都住宅供給公社で入居資格審査を実施するため、入居まで時間がかかる。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地元割当募集は、募集回数が年4回(5月、8月、11月、2月)であるが、市営住宅の募集(7月、12月)や市営シルバーピアの募集(3月)等との調整から、8月期を中心に地元割当を活用している。立川市民に優先的に都営住宅が確保できることは市民にとってメリットがあるが、応募戸数が少数である場合等により、年度によっては実施しないことがある。東京都に対し地元割当戸数を増加するよう、また入居資格審査の効率化など機会をとり要望や働きかけを行っていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	シルバーピア維持管理			所属部	市民部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	住宅課			係名	住宅管理係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成4年度～令和14年度		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則										
市長公約	主要施策	○		立川市高齢者集合住宅条例、同施行規則										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を市が民間から借上げて、これを住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に対し、低廉な家賃で転貸することにより、高齢者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

高齢の住宅確保要配慮者が、快適で安定した暮らしができる状態。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に対し、快適で安定した生活の場を提供する。

④令和6年度実績(事業活動)

シルバーピア5棟、80戸について、使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の修繕・保守、居住者からの苦情、要望、諸届などに関する一連の事務を担った。再契約を締結したシルバーピアについては、居住可能期間を明示したうえで、入居者の募集を行った。

⑤対象数の推移

単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 管理戸数	戸 80	80	80	80	80	80
イ 空き室戸数(3月時点)	戸 21	26	31	37	33	29
ウ						

⑥活動指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 募集戸数	戸 -	-	-	-	14	5
イ 応募者数	人 -	-	-	-	31	6
ウ						

⑦成果指標

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 新規入居者戸数	戸 3	-	-	-	7	4
イ 住宅使用料収納率	% 98.6	98.0	98.1	98.0	98.3	98.2
ウ						

②事業のコスト

単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	国庫支出金	千円 21,825	21,357	18,816	15,685	14,151	15,046
	都支出金	千円 0	0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0	0
	その他	千円 8,260	7,543	7,469	6,963	6,804	7,353
	一般財源	千円 62,078	60,571	62,689	68,236	85,281	83,958
	事業費計(A)	千円 92,163	89,471	88,974	90,884	106,236	106,357
	予算現額(B)	千円 93,362	91,155	90,661	91,624	110,931	107,663
	執行率(A)/(B)	% 98.7%	98.2%	98.1%	99.2%	95.8%	98.8%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人 0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分	千円 4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等	千円 0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円 4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	③総事業費(A)+(C)	千円 96,663	93,971	93,474	95,384	110,736	110,857

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者世帯に、快適で安心な生活の場を提供することができた。

(課題・反省点)

住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者の住居確保に寄与しているが、維持管理に要する公費負担が大きい。高齢者集合住宅の経年劣化が進む中、事業費については現状を維持できるよう努める。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第4次住宅マスタープランで、「借上げ型による住宅提供を見直す」と整理している中、高齢者住宅の需要やオーナー側の準備期間があることから、10年間の再契約を結び、維持管理を行っていく。再契約期間満了後は、シルバーピアとしての契約は結ばない予定である。

事務事業名	居住支援事業			所属部	市民部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	住宅課			係名	住宅対策係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	8
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律										
	令和3 年度～ 年度			立川市第4次住宅マスタープラン										
市長公約	主要施策		○	立川市空家等対策計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賃貸住宅や空家等の有効活用を通じて、住宅確保要配慮者が入居しやすい賃貸住宅の供給促進を図るため、不動産・居住支援・その他各関係団体等と連携して、立川市居住支援協議会を運営する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 居住相談窓口予約可能件数	件	—	—	75	150	150	150	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居でき、住み続けることができる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 居住相談窓口相談件数	件	—	—	56	140	156	155	
	イ 居住支援セミナー参加者数	人	—	—	70	78	133	103	
③結果 (どのような結果に結び付けろか) 住宅確保要配慮者が円滑に入居でき、住み続けることで、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。	ウ 居住支援協議会開催回数	回	—	—	1	2	2	2	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 居住相談の入居成約件数	件	—	—	9	30	50	62	
④令和6年度実績(事業活動) ・庁内委員会の開催 ・居住支援協議会総会の開催 ・居住支援協議会の開設 ・居住相談窓口の開設 ・居住支援セミナーの開催 ・不動産協力店事業の実施 ・不動産店協力依頼 ・広報、市ホームページ、チラシ、パンフレット等による周知活動	イ 不動産協力店登録店舗数	件	—	—	10	16	18	21	
	ウ								
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,631	4,483	3,308	3,050
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	2,307	3,667	4,842	4,695	
②人件費	事業費計(A)	千円	0	0	4,938	8,150	8,150	7,745	
	予算現額(B)	千円	0	0	5,854	8,166	8,166	7,751	
	執行率(A)/(B)	%			84.4%	99.8%	99.8%	99.9%	
③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.30 0.10 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	2,700	2,250	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	420	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	人件費計(C)	千円	0	0	3,120	2,250	2,250	2,250	
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	8,058	10,400	10,400	9,995	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居に向けて、不動産関係団体、居住支援団体と連携し課題等の協議、情報共有ができた。居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」では、住宅確保要配慮者等から入居等に関する相談を155件受け、62件の入居成約につなげた。不動産協力店を隣接市まで拡大し、3店舗増の21店舗に拡充することができた。		コスト 削減 維持 増加	
(課題・反省点) 特定財源となる国費は、国の予算が限られている中、多数の居住支援協議会が申請するため交付決定額が当初予算に満たない。		成果 向上維持低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 居住相談窓口における課題を居住支援協議会にフィードバックし、課題解決に向けた協議を行い、相談窓口の改善を行っていく。また、居住相談で見えてきた多岐にわたる課題への対応について協議・検討を進めていくほか、住宅セーフティネット制度や居住支援全般の周知のためセミナーを開催する。また、福祉関連部署との更なる連携強化を推進していく。相談申請が年々増加しており、相談来所が困難である方への訪問相談や同行支援等が増えていることから令和7年度以降相談枠180枠に増やし相談に応じていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	14
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)												
	平成12 年度～ 年度			東京都障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱												
市長公約		主要施策		立川市障害者訪問介護等利用料助成事業実施要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者ホームヘルプサービスの利用をしていた方が、65歳となり、新たに介護認定を受け、訪問介護サービスを利用する場合、費用負担を助成することで生活保護基準となることを防ぐ。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	助成件数	件	0	0	0	0	0	0
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	利用者数	人	0	0	0	0	0	0
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	件数	件	0	0	0	0	0	0
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護受給者となることを防ぐ。	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	利用者ニーズに対して必要なサービスの提供につながる。								
	④令和6年度実績(事業活動)								
	利用実績なし。								
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	②人件費	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
		予算現額(B)		千円	1	2	2	2	2
		執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	0	0	0	0	0
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

<

事務事業名	障害者控除認定勸奨事業				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護認定係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	17
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	所得税法施行令											
	年度～ 年度			地方税法施行令											
市長公約		主要施策		立川市高齢者の障害者控除対象者認定事務取扱要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上で、所定の要件に該当する場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けるための認定書を送付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	勸奨通知発送人数	人	1,020	968	701	-	-	-										
	イ																		
	ウ																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上で、所定の要件に該当する方に認定書を送付することで、税の控除を受けやすくする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	勸奨通知発送	通	1,020	968	701	-	-	-										
	イ																		
	ウ																		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 該当する方が、税控除を受け、税負担が軽減できる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	認定書発送人数	人	830	790	557	917	917	897										
	イ																		
	ウ																		
④令和6年度実績(事業活動) 介護保険システムから要件に該当する方を抽出し、該当者に障害者控除対象者認定書を交付した。令和4年度より、従来から行ってきた勸奨通知の送付を省略し、直接、対象者に認定書を交付する方式に改めた。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	199	216	169	78	81	102									
		事業費計(A)		千円	199	216	169	78	81	102									
		予算現額(B)		千円	201	254	244	243	111	111									
		執行率(A)/(B)		%	99.0%	85.0%	69.3%	32.1%	73.0%	91.9%									
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
		正規職員分		千円	900	900	900	450	450	450									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0											
人件費計(C)		千円	900	900	900	450	450	450											
③総事業費(A)+(C)			千円	1,099	1,116	1,069	528	531	552										

2 評価の部

<

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	21
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担割額の軽減制度の実施について」											
	平成28 年度～ 年度			都要綱「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」											
市長公約		主要施策		立川市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉法人が、その社会的な役割を鑑み、生活保護受給者等に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、軽減した額の一部を補助する。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	軽減対象者数	人	3	3	6	6	5	4
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民税非課税世帯に属する者であって生計が困難である者及び生活保護受給者に、必要な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	助成対象事業所数	所	2	2	3	3	3	3
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを提供することで生活支援を行う。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	軽減認定者数	人	3	3	6	6	5	4
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	400	395	512	464	387	388
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	189	183	226	208	196	194
	事業費計(A)		千円	589	578	738	672	583	582
	予算現額(B)		千円	720	720	1,920	1,440	1,080	856
	執行率(A)/(B)		%	81.8%	80.3%	38.4%	46.7%	54.0%	68.0%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)+(C)			千円	1,489	1,478	1,638	1,572	1,483	1,482

④令和6年度実績(事業活動)	社会福祉法人が行った生活保護受給者に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助した。								

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒ 改善や見直しを図った									
(事業の成果) 国の通知及び都の要綱に基づく低所得者の負担軽減施策として、財源の一部を東京都の補助金により事業を実施し、必要な介護サービスを提供することができた。 (課題・反省点) 本事業は、社会福祉法人に軽減額の一部を負担してもらうため、社会福祉法人に対し事業実施への協力を促さなければならない。引き続き周知に努め、低所得者への支援を行う。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 向上維持低下 成果									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
生活保護受給者の増加や施設建て替えに伴い、特別養護老人ホームのユニット型個室を利用する方の増加が見込まれる。このため、社会福祉法人等に対して、本事業の活用を周知し、生活保護受給者等が安心して介護保険サービスを利用できるように努めていく。									

事務事業名	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	30
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和4 年度～ 年度		根拠法令等	立川市介護サービス事業者物価高騰重点支援給付金支給要綱										
	市長公約			主要施策										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰を受けながらも、介護サービスの安定的な供給を継続している介護サービス事業所に対し、給付金を支給することで、介護サービス等の提供に対する影響を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所	-	-	-	243	延509	延489		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所	-	-	-	239	延491	延475		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	補助金支給額	千円	-	-	-	56,250	68,760	67,530		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響を軽減すると共に介護を必要としている高齢者に対し、介護サービスを継続的・安定的に供給する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内介護サービス事業所を対象に当重点支援事業を実施することにより、社会保険制度の安定運営につながる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	56,273	68,805	67,575	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	56,273	68,805	67,575		
	予算現額(B)		千円	0	0	0	56,300	70,605	71,341		
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	97.5%	94.7%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 1.00 0.30 0.00 0.87 0.30 0.00 0.77 0.40 0.00							
正規職員分		千円	0	0	0	9,000	7,830	6,930			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,260	1,260	1,680			
人件費計(C)		千円	0	0	0	10,260	9,090	8,610			
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	66,533	77,895	76,185			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 原油価格や物価高騰等により運営経費が増加している市内介護サービス事業所に対し、物価高騰重点支援給付金を支給することにより、介護サービスの継続につなげることができた。 (課題・反省点) 物価高騰等による影響を受けている介護サービス事業所の経営状況を注視していく必要がある。				成果 向上維持低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市内介護サービス事業所の経営状況等を注視するとともに、国や東京都の動向を踏まえ、必要な支援策を検討していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	一般事務(介護保険)					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成12 年度～ 年度			立川市介護保険条例												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業のための事務管理等の経費を支出する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	介護保険システム数	数	1	1	1	1	1	1
	イ	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366	365
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務や介護保険システムの運用により、介護保険事業を効率的かつ適切に運営する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	改修件数	件	2	2	2	0	0	2
	イ	介護保険システム利用台数	台	32	32	36	36	36	36
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア								
	イ								
④令和6年度実績(事業活動) 令和4年1月から委託事業者が変更になり、主管課独自の委託料がなくなったことから、介護保険事業の一般事務等に係る費用を支出した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	33,075	47,608	40,584	4,931	4,443
			事業費計(A)	千円	33,075	47,608	40,584	4,931	4,443
			予算現額(B)	千円	34,965	50,176	43,133	6,003	5,340
			執行率(A)/(B)	%	94.6%	94.9%	94.1%	82.1%	83.2%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.95 0.40 0.00	2.10 0.40 0.00	2.40 0.50 0.00	2.40 0.50 0.00	2.15 1.00 1.00	2.42 1.40 1.00
			正規職員分	千円	26,550	18,900	21,600	21,600	19,350
			会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	2,100	2,100	6,200
			人件費計(C)	千円	27,950	20,580	23,700	23,700	25,550
			③総事業費(A)+(C)	千円	61,025	68,188	64,284	28,631	29,993

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

令和6年度は、3年に1度の介護保険制度の改正があったが、適切にシステム改修を行い、介護保険事業を適正に運営することができた。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和4年1月から三市共同システムが開始され、5年10月からは小金井市も加わり、現在は四市共同でシステムの運用を行っている。今後も介護保険制度の適正な運営のため、三鷹市・日野市・小金井市と連携して取り組んでいく。

事務事業名	運営協議会管理運営(介護保険)					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市介護保険条例・立川市介護保険条例施行規則												
	平成12 年度～ 年度			立川市介護保険運営協議会計画策定等調査検討会設置要綱												
市長公約		主要施策		立川市介護保険運営協議会地域密着型サービス調査検討会要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業の運営その他の介護に関する必要な事項を審議し、または計画策定年度には市長の諮問に応じて、これらの事項について市長に建議するため、運営協議会を管理運営する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	委員数	人	17	15	15	15	17	17
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の運営や高齢者福祉介護計画の実施状況について、多様な視点から活発な審議が行われるよう運営していく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	開催回数	回	7	11	8	5	13	6
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	延べ出席人数	人	72	110	74	56	132	70
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	713	1,124	850	584	2,203	843												
	事業費計(A)		千円	713	1,124	850	584	2,203	843												
	予算現額(B)		千円	1,405	1,858	1,180	1,185	2,268	1,344												
	執行率(A)/(B)		%	50.7%	60.5%	72.0%	49.3%	97.1%	62.7%												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.85	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.75	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00
	正規職員分		千円	7,650	3,600	4,050	4,050	6,750	4,950												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	7,650	3,600	4,050	4,050	6,750	4,950												
③総事業費(A)+(C)			千円	8,363	4,724	4,900	4,634	8,953	5,793												

2 評価の部

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護給付係・介護保険料係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成22 年度～ 年度			立川市介護保険条例施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都国民健康保険団体連合会に対して給付にかかる事務委託費用を居宅介護支援事業所等に振り込む際に、指定振込先が連合会の契約金融機関以外の場合の費用や第三者行為求償管理処理の委託費を支払う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	特別徴収対象者数(当初見込み)	人	38,552	39,304	39,366	40,264	40,600	39,641										
	イ																		
	ウ																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付にかかる費用負担や介護保険料の特別徴収に伴う費用負担を適切に行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	共同電算処理委託請求件数	件	181	182	198	184	215	217										
	イ	特別徴収関係情報連携回数	回	12	12	12	12	12	12										
	ウ																		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の円滑な運営を行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	共同電算処理委託請求額	千円	23	23	25	24	24	137										
	イ	特別徴収対象者数(実績)	人	40,058	40,390	40,751	42,430	42,464	40,643										
	ウ																		
④令和6年度実績(事業活動) 東京都国民健康保険団体連合会に対して、給付にかかる事務委託に関する費用、第三者行為求償事務の費用を支払ったほか、介護保険料の公的年金からの特別徴収に関する費用の支払いも行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	103	104	106	105	105	219									
		事業費計(A)		千円	103	104	106	105	105	219									
		予算現額(B)		千円	140	143	144	145	145	222									
		執行率(A)/(B)		%	73.6%	72.7%	73.6%	72.4%	72.4%	98.6%									
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
		正規職員分		千円	450	450	450	450	2,250	1,350									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0											
人件費計(C)		千円	450	450	450	450	2,250	1,350											
③総事業費(A)+(C)		千円	553	554	556	555	2,355	1,569											

2 評価の部

</

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護保険料係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令											
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業運営の財源確保のために、介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)について、その所得に応じて介護保険料の賦課・徴収を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	44,747	44,946	45,088	45,156	45,209	45,275
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 第1号被保険者に対し、介護保険料の適切な賦課・徴収を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	賦課件数	件	276,545	276,414	277,862	279,083	280,526	281,303
	イ	賦課額合計	千円	3,048,561	2,983,302	2,986,450	3,013,521	3,021,231	3,298,535
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	収入率(還付未済額を含む)	%	98.9	99.2	99.3	99.2	99.3	99.4
	イ	納付額	千円	3,015,823	2,958,623	2,964,357	2,990,867	3,000,482	3,277,551
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績			
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	10,654	9,489	8,922	7,171	7,047	7,286			
	事業費計(A)		千円	10,654	9,489	8,922	7,171	7,047	7,286			
	予算現額(B)		千円	11,436	10,695	10,995	8,737	7,765	8,035			
	執行率(A)/(B)		%	93.2%	88.7%	81.1%	82.1%	90.8%	90.7%			
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.95	0.00	1.00	3.95	0.00	1.00	3.95	0.00
正規職員分		千円	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550				
会計年度任用職員等		千円	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	4,200				
人件費計(C)		千円	37,050	37,550	37,550	37,550	37,550	39,750				
③総事業費(A)+(C)			千円	47,704	47,039	46,472	44,721	44,597	47,036			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)

介護保険料を負担する第1号被保険者に対し保険料を賦課・徴収することができた。保険料に関する問い合わせには丁寧かつ分かり易い説明を心がけて対応した。また、コンビニ・電子マネー収納により、納付機会の拡充と利便性の向上につながった。

(課題・反省点)

介護保険制度の根幹となる第1号被保険者保険料は、制度の安定的・持続的な運営に欠かせない。主体となる特別徴収は年金から直接徴収するため、普通徴収を含めた全体の収納率は高い。保険料の未納については、機会あるごとに電話での催告等を行い、収納率向上につなげていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き介護保険料を適切に賦課・徴収することにより介護保険財政の安定を図る。

(2) 事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	介護認定審査会管理運営					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護認定係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令												
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護認定審査会において、コンピュータによる第1次判定が、認定調査書の特記事項や主治医意見書と整合性が取れているかの確認を行う。また、介護の手間等を議論し、認定区分の審査判定をする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	申請者数	人	7,338	5,332	8,433	10,518	9,836	7,270
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	介護認定審査会開催数	回	236	197	166	195	247	240
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	審査会で認定された数	人	6,997	4,703	3,838	5,088	7,391	7,251
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認定区分の審査判定を迅速かつ適正に行う。	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	適正な介護認定が行われるようにする。								
	④令和6年度実績(事業活動)								
	開庁日の夜間に介護認定審査会を開催し、認定区分の審査判定を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、安定的・継続的に審査会を開催していくため、オンラインによる開催を実施した。								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,089	18,172	15,586	17,341	20,615
	②人件費	事業費計(A)		千円	21,089	18,172	15,586	17,341	20,615
		予算現額(B)		千円	23,460	23,448	25,468	28,869	23,534
		執行率(A)/(B)		%	89.9%	77.5%	61.2%	60.1%	87.7%
		職員数(正規 月給 時給)		人	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
		正規職員分		千円	39,600	39,600	39,600	13,500	13,500
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)		千円	39,600	39,600	39,600	13,500	13,500
				千円	60,689	57,772	55,186	30,841	33,593

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

介護認定審査会の開催は、認定調査の内容からコンピュータが判定した結果を主治医意見書等と合わせ、最終的な要介護認定を行うもので、適正な介護認定のため、法で定められた手続きである。この手続きに基づき、適正な介護認定を行うことができた。

(改革・改善)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、審査会を安定的に開催するため、令和5年7月からオンライン開催に移行することができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

介護認定審査会については、介護保険法に定められた手続き等に基づき、適正に介護認定を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、安定的・継続的に審査会を開催するため、令和5年7月からオンライン開催に移行することができた。引き続き審査会の効率的な運営を進めていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	認定調査事務			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護認定係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法										
	平成12 年度～ 年度			立川市介護保険条例										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの利用を希望する申請者に対して認定調査を行うとともに、その方にかかわる主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会を開催するための資料作成を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	申請者数	人	7,338	5,332	8,433	10,518	9,836	7,270
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	認定調査	件	6,978	4,339	3,995	5,378	7,839	7,018
	イ	主治医意見書作成	件	7,020	4,320	4,068	5,357	7,945	7,376
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	審査会で認定された数	人	6,997	4,703	3,838	5,088	7,391	7,251
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ①適正な認定調査を行う。 ②主治医意見書の作成を依頼する。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。									
④令和6年度実績(事業活動) 介護保険要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成依頼を行った。 令和4年度から、要介護認定・調査業務の外部委託化を導入した。 また、5年7月から介護認定審査会の開催方法を対面からオンラインへ移行した。 令和7年度からの外部委託契約に向けて事業者を決定した。									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 介護保険法の規定に基づき認定調査を行うとともに、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会で審査する資料を円滑に取りまとめることができた。										成果 向上 維持 低下									
(改革・改善) 高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ業務を効率化し、安定したサービスを提供し続けるために、令和4年度から要介護認定・調査業務の外部委託化を導入することができた。また、5年7月から介護認定審査会の開催方法を対面からオンラインへ移行した。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 適正な介護認定を行うためには、認定調査員の質の向上が必要なため、引き続き研修を実施していくとともに、認定調査事務の効率化も検討していく。																			

事務事業名	介護給付費通知事務		所属部	保健医療部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都介護給付適正化プログラム									
	平成21 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 10・11・12月の介護保険サービス利用者に対し、その月の介護給付内容を知ること、自ら利用したサービスと一致しているか確認してもらい、給付の適正化を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	発送対象者数	人	3,609	2,580	6,402	6,405	6,552	6,779								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	発送数	人	3,609	2,580	6,402	6,405	6,552	6,779								
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績								
	ア	通知した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護給付の内容を通知することにより、被保険者が自ら利用した介護保険給付について確認できるようにするとともに、給付内容のチェックを可能とする。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 自身が利用しているサービスについて関心を持ち、給付の適正化を図るようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	④令和6年度実績(事業活動) 介護保険サービスの利用者に対し、サービスの利用状況等を通知し、自らサービスの利用状況を確認してもらう。また、問い合わせがあった内容について、事業所に確認するなど介護保険制度の周知と給付の適正化を図った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	436	209	446	424	447	588							
	事業費計(A)		千円	436	209	446	424	447	588								
	予算現額(B)		千円	658	694	704	428	465	644								
	執行率(A)/(B)		%	66.3%	30.1%	63.4%	99.1%	96.1%	91.3%								
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00
正規職員分		千円	1,350	900	900	900	900	450									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	1,350	900	900	900	900	450									
③総事業費(A)+(C)		千円	1,786	1,109	1,346	1,324	1,347	1,038									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2)事業の方針			
事業の成果 介護保険利用者に対しては、介護給付内容の理解を深めることができた。また、事業所に対しては、給付内容と請求についての注意を喚起できた。		コスト			
		削減	維持	増加	
		向上			
		維持			
		成果	維持	低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
国が介護給付費適正化主要事業を見直し、5事業から3事業に再編したことに伴い、介護給付費通知は必須事業ではなくなったため令和6年度で終了した。					

事務事業名	指導検査体制整備事業		所属部	保健医療部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法									
	平成21 年度～ 年度			立川市介護保険条例									
市長公約	主要施策		立川市介護保険サービス事業者等指導及び監査事務取扱要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの適正な給付を目的として、保険者が介護保険のサービスを提供する事業所に対して、実地による運営指導等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市内事業所数(施設系除く)	件	246	239	246	249	254	251		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	指導対象事業所数	箇所	18	18	18	18	19	21		
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
	ア	実地指導実施事業所数	件	18	18	18	18	19	21		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の介護保険事業所が介護保険法、条例及び基準等を遵守し、適切な介護保険事業を実施する状態を維持する。	②結果 (どのような結果に結び付けろか) 介護保険制度に対する信頼が得られ、持続可能な制度運営につながる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	④令和6年度実績(事業活動) 圏域、利用者数、過去の実地指導実績等を加味して選定された介護保険サービス事業所に対して、指定市町村事務受託法人とともに実地指導を実施した。また、サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図る目的ではじめて対面により集団指導を実施した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,252	1,274	1,206	1,664	1,669	1,713	
	事業費計(A)		千円	1,252	1,274	1,206	1,664	1,669	1,713		
	予算現額(B)		千円	1,530	1,541	1,750	1,747	1,824	1,870		
	執行率(A)/(B)		%	81.8%	82.7%	68.9%	95.2%	91.5%	91.6%		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 0.00 0.00	1.30 0.90 0.00	1.05 1.00 0.00	0.50 1.00 0.00	0.45 1.00 0.00	0.41 1.20 0.00		
正規職員分		千円	13,500	11,700	9,450	4,500	4,050	3,690			
会計年度任用職員等		千円	0	3,780	4,200	4,200	4,200	5,040			
人件費計(C)		千円	13,500	15,480	13,650	8,700	8,250	8,730			
③総事業費(A)+(C)		千円	14,752	16,754	14,856	10,364	9,919	10,443			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒			
(事業の成果) 法令により、事業者への指導は保険者が行っているが、一部については東京都が指定する指定市町村事務受託法人に委託が可能である。委託を活用することにより、実地指導内容について専門的な視点から効率的に指導することができた。また、指定市町村事務受託法人とともに指導を行うことで、市職員がノウハウを習得し、指導内容の質の向上につながった。また、サービスの質の確保と保険給付の適正化を図る目的ではじめて対面により集団指導を実施した。 (課題・反省点) 引き続き効果的・効率的な指導検査を行う必要がある。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減	維持	増加	
				向上維持			
				低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)			
引き続き、指定市町村事務受託法人に指導検査等にかかる委託を行うことで、市職員の実地指導等にかかる知識の習得等を図っていく。							

事務事業名	事業者連絡会等連携事業		所属部	保健医療部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法									
	平成13 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの質の向上を図るため、介護保険サービス事業者連絡会等を開催し、事業者間の連携等を深めるとともに、制度改正や虐待防止等に関する研修や、事例検討等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内事業者数(年度末現在)	件	246	256	261	274	264	268	
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービスの質の向上と介護保険事業者間の連携等を深める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	介護支援専門員研修会等実施回数	回	10	10	10	9	9	8	
	イ	事業者連絡会実施回数	回	5	5	10	8	7	7	
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な介護給付が行われるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	延べ参加者数	人	855	734	908	732	683	707	
	イ									
	ウ									
④令和6年度実績(事業活動) 立川市内の介護保険事業所に初めて所属する職員に対する基礎研修や、運営指導時のポイント、ハラスメント対策等に係る研修等を実施した。 また、事業所連絡会を開催し、市の各部署と事業所との連携を深めることができた。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	675	675	675	595	797	986	
		事業費計(A)	千円	675	675	675	595	797	986	
		予算現額(B)	千円	675	675	675	595	797	986	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.15 0.00	0.15 0.15 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,250	1,350	1,350	2,250	2,250	2,250	
		会計年度任用職員等	千円	0	630	630	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,250	1,980	1,980	2,250	2,250	2,250	
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,925	2,655	2,655	2,845	3,047	3,236	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 介護支援専門員に対する研修や連絡会と事業者連絡会の開催により、ケアマネジメントに対する質の向上を図ることができた。また、事業者間の連携を深めることもできた。 (課題・反省点) 制度改正等に対応するため、国等の情報収集に努め、連絡会等での確な情報提供を行っていく必要がある。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
		成果	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
介護保険サービスの質を向上するため、研修や事業者連絡会等の内容の充実について、受託者とともに検討し実施していく。					

事務事業名	広報紙等発行事業			所属部	保健医療部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	立川市高齢者福祉介護計画										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

3年に一度の介護保険制度の改正に合わせて「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を改訂し、高齢者のいる世帯に配布する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

高齢者のいる世帯に配布し、介護保険制度や高齢者福祉施策を広く市民に周知する。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

必要なサービスが利用されるよう介護保険制度についての周知が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

一般競争入札によりしおりの作成および発送業務委託契約を締結した。当初は令和5年度内に発送までを完了する予定であったが、介護保険制度改正に係る国の決定や通知が想定よりも遅れたため、令和5年度中はしおりの編集および印刷まで完了し、6年度に対象者へ発送することとした。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア しおり送付部数	部	-	-	32,503	-	-	32,916
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 世帯数(4月1日現在)	世帯	-	-	93,906	-	-	97,035
イ 65歳以上のいる世帯数(配布時現在)	世帯	-	-	33,688	-	-	37,923
ウ 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	-	-	45,536	-	-	46,053
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 配布率	%	-	-	100.0	-	-	100
イ							
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績											
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0		0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	0	0	5,016	0	3,806	5,544											
	事業費計(A)		千円	0	0	5,016	0	3,806	5,544											
	予算現額(B)		千円	0	0	5,016	0	12,182	5,544											
	執行率(A)/(B)		%			100.0%		31.2%	100.0%											
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	450	90	0	450	450											
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0											
	人件費計(C)		千円	0	450	90	0	450	450											
③総事業費(A)+(C)			千円	0	450	5,106	0	4,256	5,994											

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

当初は令和5年度に作成・送付予定であったが、介護保険制度改正に係る国の決定や通知が想定より遅くなったことから、5年度中はしおりの作成等を行い、6年度になってから対象者へ送付した。

(2)事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も3年に一度の介護保険制度の改正に合わせて「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を高齢者のいる世帯に配布する。

事務事業名	保険給付事業(給付費・審査支払事務)					所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	2	項	01~06	目	-	事業番号	-
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令												
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
要介護または要支援と認定された被保険者が、介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除く費用を給付する。また、東京都国民健康保険団体連合会が介護保険サービス事業所からの請求に、審査等を行った事務委託料を支出する。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
対象となる被保険者が、適切な介護保険サービスと介護給付を受けることができるようにする。また、事業所からの請求に、適切な支払いができるようにする。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
対象となる被保険者が、それぞれの有する能力に応じて、自立した日常生活を送れるようにする。また、適切な介護保険サービスを提供できるようにする。	
④令和6年度実績(事業活動)	
介護保険サービス事業所からの介護報酬の請求に対して、東京都国民健康保険団体連合会を通じて、給付費を支払った。また、福祉用具購入費・住宅改修費について、償還払いは本人に、受領委任払いは事業者に支給した。その他、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費(補足給付)等の給付を行った。また、東京都国民健康保険団体連合会からの審査支払事務委託料の請求に対して、支出を行った。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認定者数(年度末現在)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	9,479
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	44,747	44,946	45,088	45,156	45,209	45,275
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	保険給付費	千円	12,063,615	12,296,088	12,684,166	12,762,813	13,415,926	14,110,376
イ	審査支払事務委託料	千円	13,450	13,775	14,376	14,609	15,135	15,582
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,639,137	2,904,387	2,880,625	2,967,271	3,046,497	3,105,960
		都支出金	千円	1,762,075	1,824,279	1,874,800	1,867,744	1,964,934	2,070,229
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,252,001	3,322,957	3,448,208	3,464,964	3,588,955	3,856,469
		一般財源	千円	4,423,852	4,258,240	4,494,909	4,477,443	4,830,675	5,093,300
	事業費計(A)		千円	12,077,065	12,309,863	12,698,542	12,777,422	13,431,061	14,125,958
	予算現額(B)		千円	12,845,658	13,486,422	12,862,824	13,411,221	13,677,488	14,218,300
	執行率(A)/(B)		%	94.0%	91.3%	98.7%	95.3%	98.2%	99.4%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.85 1.00 1.00	2.45 1.85 1.00	3.05 1.50 1.00	3.05 1.50 1.00	2.24 1.50 0.00	2.65 1.50 0.00
	正規職員分		千円	16,650	22,050	27,450	27,450	20,160	23,850
	会計年度任用職員等		千円	5,000	9,770	8,300	8,300	6,300	6,300
	人件費計(C)		千円	21,650	31,820	35,750	35,750	26,460	30,150
③総事業費(A)+(C)			千円	12,098,715	12,341,683	12,734,292	12,813,172	13,457,521	14,156,108

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア: 目的妥当性イ: 有効性ウ: 効率性エ: 公平性オ: その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

「要介護」または「要支援」と認定された被保険者に対して、保険給付により日常生活を支援した。今後も引き続き保険給付を適切に行うよう努める。また、介護保険サービス事業所からの介護保険請求に係る審査や支払事務については、東京都国民健康保険団体連合会に委託しており、公平・公正な審査と支払事務が行われた。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

制度改正には適切に対応していくとともに、主に第1号被保険者に対し介護保険で提供できるサービス内容等の周知に努めていく。また、保険給付費の給付適正化対策事業を強化し、給付費の効率化を通じて持続可能な制度運営を行っていく。

事務事業名	介護保険料過誤納還付				所属部	保健医療部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護保険料係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	7	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成13 年度～ 年度			介護保険法施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険料を納付した方が、遡って所得の修正申告等を行ったことで、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合に、保険料の還付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	還付者数	人	164	416	299	473	547	402
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険料の納付をした後に、遡って所得の修正申告等を行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方に、保険料の還付を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	還付通知発送者数	人	164	416	299	473	547	402
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 過誤納の保険料の還付を行い、介護保険事業の適正な運営を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,578	6,168	5,028	5,919	5,754	3,894
	事業費計(A)		千円	3,578	6,168	5,028	5,919	5,754	3,894
	予算現額(B)		千円	4,658	7,314	8,031	8,311	8,000	8,000
	執行率(A)/(B)		%	76.8%	84.3%	62.6%	71.2%	71.9%	48.7%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)+(C)			千円	4,478	7,068	5,928	6,819	6,654	4,794

2 評価の部

<

事務事業名	一般事務(国民健康保険)		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 ほか									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者への保健・医療給付サービスの提供にかかる事務、制度周知の為の広報活動、レセプト点検などの医療費適正化等により、適正かつ安定的な運営を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	33,200	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	580,803	578,337	567,019	559,479	
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	12,376	11,867	11,660	10,754	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	580,803	578,337	567,019	559,479	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者証の発行業務等、保険者として実施すべき事務を行うことに加え、医療費の適正化により、歳出の抑制と被保険者の負担を軽減する。	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	12,376	11,867	11,660	10,754	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。									
	④令和6年度実績(事業活動) 制度周知の為の広報活動。レセプト内容点検、海外療養費、柔道整復等の二次点検等により、医療費適正化を進めた。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,057	3,850	0	0	394	1,518
		都支出金	千円	3,403	2,706	7,806	2,382	2,067	2,184	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	29,729	16,612	38,593	11,654	19,286	11,927	
②人件費	事業費計(A)	千円	43,189	23,168	46,399	14,036	21,747	15,629		
	予算現額(B)	千円	46,538	29,726	49,043	17,558	26,447	26,190		
	執行率(A)/(B)	%	92.8%	77.9%	94.6%	79.9%	82.2%	59.7%		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00		
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
	人件費計(C)	千円	5,840	6,540	6,540	6,540	6,540	6,540		
			千円	49,029	29,708	52,939	20,576	28,287	22,169	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果) 厳しい国保財政下において、被保険者の利便性を維持しつつ、マイナンバーカードの保険証利用登録を希望する市民への対応を行うとともに、レセプト点検業務、療養費の二次点検等を行ったことにより医療費の適正化を進めた。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
国民健康保険制度の適正な運営に向け、引き続き現在の事業を行い、都や区市町村の役割が変更する際には見直しを行う。			

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険運営協議会規則											
	昭和34 年度～	年度													
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市長の諮問機関として、被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表の各委員から構成される。より適切で効果的な事業運営のため、国民健康保険事業の重要事項について協議し、答申や意見を得る。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市国民健康保険運営協議会委員に必要情報を提供し、多様な視点から活発な協議が行われる環境づくりを行う。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。 ④令和6年度実績(事業活動) 令和6年度は6回実施。財政健全化計画と令和7年度国民健康保険料について答申を得た。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	委員数	人	17	17	17	17	17	17
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	協議会開催回数	回	5	6	6	5	6	6
	イ	研修会開催日数	日	2	1	0	2	0	1
	ウ	諮問件数	件	1	1	1	1	1	1
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	1回あたりの平均出席委員数	人	13.8	14.7	14.0	15.6	15.2	14.7
イ	研修会の平均出席委員数	人	7	3	－	4	－	2	
ウ	答申・意見書件数	件	1	1	1	1	1	1	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,099	967	1,131	1,150	1,130	1,071
	事業費計(A)		千円	1,099	967	1,131	1,150	1,130	1,071
	予算現額(B)		千円	1,632	1,602	1,614	1,663	1,627	1,631
	執行率(A)/(B)		%	67.3%	60.4%	70.1%	69.2%	69.5%	65.7%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.600.000.00	0.600.000.00	0.600.000.00	0.600.000.00	0.600.000.00	0.600.000.00	
	正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
③総事業費(A)+(C)			千円	6,499	6,367	6,531	6,550	6,530	6,471

2 評価の部

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)			所属部	保健医療部			課長名	根岸 竹明			
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係			
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	3
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働			事業番号	1			
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令 他								
市長公約	主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の国民健康保険保険者(市区町村・国民健康保険組合)が共同して医療費の審査支払事務等について業務委託している「東京都国民健康保険団体連合会」(連合会)に対し、負担金の支出を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の円滑で安定した事業運営に資するため、加入負担金を支出する。 ③結果 (どのような結果に結び付けろか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。 ④令和6年度実績(事業活動) 連合会への加入者負担金の支出 参考: 個別手数料を除く関連事業 1、国保保険者関連療養費代理受領方式による保険者間調整、年金からの保険料特別徴収経由機関業務 2、その他 ①保健事業支援・評価 ②研修 ③広報 ④協議会・事業体制強化、他	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	国民健康保険被保険者数(会員負担金規程に基づく)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	34,884
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	負担金支払金額	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629	3,395
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629	
	事業費計(A)	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629	
	予算現額(B)	千円	2,323	3,040	3,922	3,875	3,770	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	96.3%	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,413	3,130	4,012	3,892	3,719	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下 〇	
(事業の成果) 被保険者数は、令和5年7月末日時点とし「東京都全体の負担金賦課総額×被保険者数÷東京都全体の被保険者数」で算出した負担金を支払った。 ※令和6年度から負担金算出方法が連合会会員負担金規程一部改正に基づき変更になった。令和5年度までは、「(当該年度4～12月末日被保険者数累計+12月末日被保険者数×3)÷12」で算出した年間平均被保険者数に対し、各年度単価を乗じて算出。		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年3月から開始されたオンライン資格確認業務の一部を委託する等、医療制度改革等に伴い国保の事務処理が増加・複雑化するなかで、連合会の事務集約・効率化の役割は年々高まっている。引き続き連合会の事業安定化のために負担金の支出を継続する。			

事務事業名	保険給付事業				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	2	項	1～3	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法											
	昭和34 年度～ 年度			立川市国民健康保険条例 他											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険制度により、被保険者資格の認定や被保険者の疾病、負傷等に関して必要な保険給付を行う。また、審査支払に係る業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、国保事業の安定運営を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	33,200
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の疾病、傷病の際、必要な保険給付により、診療等が受けられる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	10,648,219
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	10,648,219
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22	14	14	21	26	32
		都支出金	千円	10,986,968	10,304,763	11,123,632	11,054,618	10,982,813	10,622,495
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	-108,157	28,723	29,575	23,218	23,643	25,692
	事業費計(A)		千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	10,648,219
	予算現額(B)		千円	11,095,368	10,707,834	11,417,468	11,417,736	11,352,965	11,355,277
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	96.5%	97.7%	97.0%	96.9%	93.8%
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	8.90 0.76 0.76	8.90 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76
正規職員分		千円	80,100	80,100	81,000	81,000	81,000	81,000	
会計年度任用職員等		千円	3,800	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712	
人件費計(C)		千円	83,900	84,812	85,712	85,712	85,712	85,712	
③総事業費(A)+(C)			千円	10,962,733	10,418,312	11,238,933	11,163,569	11,092,194	10,733,931

④令和6年度実績(事業活動) ・被保険者資格の認定 ・被保険者証等の交付 ・療養の給付 ・入院時食事療養費の給付 ・柔道整復師の施術に関する給付 ・はり、きゅう、あんま、マッサージの施術に関する給付 ・補装具に関する給付 ・海外療養費の給付 ・高額療養費の給付 ・高額介護合算療養費の給付 ・審査支払手数料、処理手数料等の支払い										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

社会保障制度の一部である国民健康保険制度により、被保険者資格の認定や被保険者の疾病、負傷等に関して必要な保険給付を行った。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

持続可能な医療保険制度を構築するため国民健康保険の改革が進められており、平成30年度から都道府県化により東京都も共同の保険者として、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進している。また、マイナンバーカードの保険証利用であるマイナ保険証やオンライン資格確認などの方式が施行され、医療機関は保険証や付随する高齢者受給者証、限度額認定証などの情報もオンライン上で確認可能となった。国はデジタル化施策の拡充により、従来の保険証の発行を廃止しており、今後はマイナ保険証での受診を促進していくが、不所持者に影響がないよう各制度の対応を適切に実施していく。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法											
	昭和34 年度～	年度		立川市国民健康保険条例 他											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金48.8万円(令和5年3月31日までの出産は40.8万円)。産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は50万円(令和5年3月31日までの出産は42万円)を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	被保険者の出産件数	件	136	123	88	106	98	97
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者のうち出産した者に出産育児一時金を支給し、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減することにより、出産を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	支給金額	千円	56,931	51,280	36,901	44,325	47,813	49,623
	イ	支払手数料支出金額	千円	23	21	16	19	19	19
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	支給金額	千円	56,931	51,280	36,901	44,325	47,813	49,623
	イ	支払手数料支出金額	千円	23	21	16	19	19	19
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	428	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	56,955	51,300	36,917	44,344	47,404	49,642						
	事業費計(A)		千円	56,955	51,300	36,917	44,344	47,832	49,642						
	予算現額(B)		千円	79,840	75,638	59,997	59,272	55,024	52,523						
	執行率(A)/(B)		%	71.3%	67.8%	61.5%	74.8%	86.9%	94.5%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.17	0.02	0.00	0.17	0.01	0.00	0.17	0.01	0.00	0.17	0.01	0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530						
	会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42						
	人件費計(C)		千円	1,600	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572						
③総事業費(A)+(C)			千円	58,555	52,872	38,489	45,916	49,404	51,214						

2 評価の部

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法									
市長公約	主要施策			立川市国民健康保険条例 他									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	死亡による国保資格喪失者数	人	209	212	256	250	233	229					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	支給件数	件	209	212	208	221	201	196					
	イ	支給額	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	9,800					
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	支給件数	件	209	212	208	221	201	196					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	イ	支給額	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	9,800					
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	ア	支給件数	件	209	212	208	221	201	196				
		イ	支給額	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	9,800				
		ウ												
		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績				
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源			千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	9,800					
事業費計(A)		千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	9,800						
予算現額(B)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	11,000	10,500						
執行率(A)/(B)		%	87.1%	88.3%	86.7%	92.1%	91.4%	93.3%						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16	0.02	0.00	0.16	0.01	0.00	0.16	0.01	0.00	0.16	0.01	0.00
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440						
	会計年度任用職員等	千円	70	42	42	42	42	42						
	人件費計(C)	千円	1,510	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482						
③総事業費(A)+(C)		千円	11,960	12,082	11,882	12,532	11,532	11,282						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 支給申請を行った方に対して、適切に支給を行った。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知を行っていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 対象者の負担を軽減すべく、今後も引き続き制度の周知を行いながら、葬祭費の適正な給付を行う。													

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	2	項	6	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☒ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法											
	昭和34 年度～ 年度			立川市国民健康保険条例											
市長公約		主要施策			障害者総合支援法、障害者自立支援法、他										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「感染症法」に基づく結核の治療を受けている被保険者が住民税非課税、また「障害者総合支援法」に基づく精神疾患の治療を受けている被保険者でその世帯が住民税非課税の場合、医療費の自己負担分の一部を国保で負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	ア	受給者証の交付を受けている人	人	939	593	961	1,198	931	1,045							
	イ															
	ウ															
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 結核や精神疾患の通院治療を受ける被保険者のうち住民税非課税者の経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	20,827							
	イ															
	ウ															
③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績							
	ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	20,827							
	イ															
	ウ															
④令和6年度実績(事業活動) 受給者証の交付、医療給付金の支給	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	18,984	18,191	19,556	20,352	20,241	20,827						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	-29	9	13	0	0	0						
		事業費計(A)		千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	20,827						
		予算現額(B)		千円	19,004	19,622	20,105	20,872	20,689	21,111						
		執行率(A)/(B)		%	99.7%	92.8%	97.3%	97.5%	97.8%	98.7%						
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.17	0.02	0.00	0.17	0.01	0.00	0.17	0.01	0.00	0.17	0.01	0.00
		正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530						
		会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42						
	人件費計(C)		千円	1,600	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572							
	③総事業費(A)+(C)		千円	20,555	19,772	21,141	21,924	21,813	22,399							

2 評価の部

<

事務事業名	国民健康保険事業費納付金					所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健					所属課	保険年金課				係名	業務係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	3	款	3	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令												
	昭和34 年度～ 年度			国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令												
市長公約		主要施策		東京都国民健康保険事業費納付金条例、東京都国民健康保険事業費納付金条例施行規則												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
平成30年度から、東京都が区市町村の医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金を支払う役割を担うこととなった。この財源を確保するため、法定負担分のほか各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準に合わせた納付金を支払う。		ア	東京都	都	1	1	1	1	1	1					
		イ	納付金額(総額)	円	5,325,113,791	5,248,704,371	5,126,287,277	5,355,649,321	5,725,351,648	5,570,223,697					
		ウ													
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
東京都の納付金の請求に対して適正な支出を行うことにより、東京都国民健康保険事業の財政運営を支える。		ア	医療給付分納付金額	円	3,669,370,812	3,577,985,009	3,404,114,528	3,697,827,119	3,949,107,140	3,835,435,528					
		イ	後期高齢者支援金等分納付金額	円	1,189,554,973	1,207,363,076	1,208,718,273	1,158,898,862	1,288,823,449	1,280,204,236					
		ウ	介護納付金分納付金額	円	466,188,006	463,356,286	513,454,476	498,923,340	487,421,059	454,583,933					
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
国民健康保険制度全体の財政運営を支え、保険財政の安定化につなげ、適正な運営を行う。		ア	医療費指数	-	0.92471553	0.92589450	0.92564809	0.92200855	0.92982637	0.93740058					
		イ	立川市 所得割シェア納付金額当初決定時点	-	0.01196673	0.01199774	0.01205412	0.01208634	0.01216817	0.01175380					
		ウ	立川市 均等割シェア納付金額当初決定時点	-	0.01299959	0.01323592	0.01333781	0.01350975	0.01365430	0.01320343					
④令和6年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
算定された納付金額に基づき東京都に支払いを行ったほか、次年度の納付金の算定にかかる事務を行った。		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35	17	13	15	16	15				
				都支出金	千円	245,649	133,592	133,271	165,474	166,198	187,192				
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
				その他	千円	0	0	0	0	0	0				
				一般財源	千円	5,079,429	5,115,095	4,993,003	5,190,160	5,559,138	5,383,017				
					事業費計(A)	千円	5,325,113	5,248,704	5,126,287	5,355,649	5,725,352	5,570,224			
					予算現額(B)	千円	5,325,181	5,248,709	5,126,290	5,355,651	5,725,356	5,570,225			
					執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)			人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
			正規職員分			千円	180	180	180	180	180	180	180		
会計年度任用職員等			千円	0	0	0	0	0	0	0					
			人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	180					
			③総事業費(A)+(C)	千円	5,325,293	5,248,884	5,126,467	5,355,829	5,725,532	5,570,404					

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)

納付金算定事務については、東京都による事務フローの整理や前年度のノウハウを生かすことによりスムーズに実施することができた。

(2)事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市においては納付金の算定の結果を分析し、医療費の削減に生かしていくことが必要となる。また、現在は納付金の算定に当たり、各区市町村の医療費指数が反映されているが、今後都全体で医療費水準を加味せずに納付金を算定する方針が示されている。現在の立川市の医療費指数は都内でも低い水準であり、医療費指数が加味されない場合、納付額の増加が見込まれるため、今後の動向を注視していく。急激な納付金額の増とならないように、算定の見直しや東京都独自の財政支援、国への財政支援要望などを、必要に応じて東京都に対し求めていく。

事務事業名	特定健診事業				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	4	項	1	目	1	事業番号	1	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法												
	平成20 年度～ 年度			高齢者の医療の確保に関する法律 他												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年度中に40歳以上75歳未満の市国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を医療機関にて実施し、生活習慣病の早期発見・治療、特定保健指導に結びつける。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	40歳以上75歳未満被保険者数(4月1日時点)	人	28,002	27,271	27,022	26,438	25,375	24,535	
	イ									
	ウ									
		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の健康維持・増進、医療費の適正化。	ア	健康診査受診者数	人	9,651	9,339	9,380	9,241	9,540	9,030	
	イ									
	ウ									
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	ア	特定健康診査受診率	%	34.5	34.2	34.7	35.0	37.6	36.8	
	イ	特定保健指導対象者数	人	1,099	1,251	1,132	1,102	1,064	1,066	
	ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	48,116	35,348	37,372	45,757	38,591	49,423
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	61,127	63,503	66,235	53,672	63,589	55,634
	事業費計(A)		千円	109,243	98,851	103,607	99,429	102,180	105,057
	予算現額(B)		千円	135,412	130,383	127,446	125,309	126,269	124,437
	執行率(A)/(B)		%	80.7%	75.8%	81.3%	79.3%	80.9%	84.4%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
③総事業費(A)+(C)			千円	119,773	109,381	114,137	109,959	112,710	115,587

④令和6年度実績(事業活動) 対象者に受診券を発送し健診実施機関にて特定健康診査を実施するとともに、未受診者へ郵送およびSMS(ショートメールサービス)による受診勧奨を行った。その他、勧奨ポスター・チラシの掲示・配布、広報たちかわ等での周知により、受診率向上の取り組みを行った。 また、特定健康診査の対象となる前の35～39歳の被保険者へ健康意識向上等を目的とした勧奨はがきを送付した。	
---	--

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)被保険者の健康維持・増進と将来の医療費抑制に寄与した。

(改革・改善)令和5年度の受診勧奨事業の効果検証により、勧奨を実施しなかった過去3年間連続受診者の受診率が低下していることが判明。受診の定着と、受診率向上につなげるため、2回目の勧奨時点で受診していない連続受診者へ勧奨を実施した。また、人間ドック結果のうち特定健康診査の結果部分の入力を職員実施から業務委託に切り替えることにより、業務の効率化につなげた。

(課題・反省点)正確な結果入力委託業務遂行のための仕様内容の見直し等を進める。受診勧奨事業の効果検証を行い、更なる受診率の向上につなげる必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5～6年度に実施した成果連動型民間委託方式による受診勧奨事業の効果検証を行い、その結果を事業の改善に反映させ、更なる受診率向上につなげていく。

事務事業名	特定保健指導事業		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	4	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	国民健康保険法									
	平成20 年度～ 年度			高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特定健康診査等の結果、メタボリックシンドロームの基準該当または予備群と判定された40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に生活習慣の改善の指導を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	動機付け支援対象者数	人	843	971	855	828	788	755					
	イ	積極的支援対象者数	人	256	280	277	274	276	311					
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	動機付け支援初回面接者数	人	86	101	145	88	85	87					
	イ	積極的支援初回面接者数	人	12	15	28	25	19	24					
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	ア	動機付け支援実施率	%	10.2	10.4	17.0	10.6	10.8	11.5					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の健康維持・増進および医療費の適正化。	イ	積極的支援実施率	%	4.7	5.4	10.1	9.1	6.9	7.7					
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。													
	④令和6年度実績(事業活動) ・対象者に利用券を送付し、その後申込みに応じて生活習慣の改善の指導を実施した。 ・利用申し込みのない対象者に対し、ハガキ、電話による利用勧奨を実施した。													
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績					
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
		都支出金	千円	882	518	886	691	882	736					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	1,253	1,455	2,145	875	1,135	1,264					
事業費計(A)		千円	2,135	1,973	3,031	1,566	2,017	2,000						
予算現額(B)		千円	4,081	3,458	3,077	2,362	2,231	2,319						
執行率(A)/(B)		%	52.3%	57.1%	98.5%	66.3%	90.4%	86.2%						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440						
③総事業費(A)+(C)		千円	12,575	12,413	13,471	12,006	12,457	12,440						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 対象者の健康維持・増進および将来の医療費抑制に寄与した。				(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(改革・改善) 利用者の利便性に配慮し、オンライン面談を開始した。また、改定された「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」に基づき、腹囲・体重減の実績等、アウトカム評価を導入し、指導の成果の可視化につなげた。							
(課題・反省点) 利用案内、勧奨通知等を継続的に改善し、実施率の向上につなげる必要がある。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、利用案内・勧奨通知等の見直し及び利用しやすい環境づくりの検討を進める。							

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)			所属部	保健医療部			課長名	根岸 竹明					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	4	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、立川市国民健康保険保健事業負担金支払要領										
	平成24 年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
第3期データヘルス計画に基づき、医療費分析や保健事業、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施するとともに、一般会計の健康づくり施策へ被保険者参加数に応じた負担金を支出することで、被保険者の健康維持・増進に寄与する。		ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	33,200	
		イ	負担金支払事業数	事業	2	1	1	1	1		
		ウ									
		⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者に各種保健事業を実施することにより健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。		ア	重症化予防対象指導者数(新規)	人	17	11	11	11	13	4	
		イ	重症化予防対象指導者数(継続)	人	25	22	25	24	24	2	
		ウ	差額通知対象者数(延べ人数)	人	5,718	5,016	4,495	3,749	3,047	2,290	
		⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。		ア	人工透析移行者数	人	0	0	0	0	0	()	
		イ	ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(年度末)	%	80.5	82.3	81.7	82.4	83.6	89.6	
		ウ	負担金支払金額	千円	681	44	46	58	43	29	
		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
④令和6年度実績(事業活動) ・医療費分析及び保健事業では、医療費分析に基づき対象者を抽出し、糖尿病性腎症重症化予防指導、生活習慣病治療中断者受診勧奨、受診行動適正化指導を実施した。 ・ジェネリック医薬品差額通知事業では7月、10月、2月に通知書を発送した。 ・一般会計施策として実施しているスポーツ普及奨励活動事業の体力アップ体操教室について、国保対象者分の負担金を支出した。		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	()
				都支出金	千円	10,888	13,939	11,284	14,324	15,578	13,440
				地方債	千円	0	0	0	0	0	()
				その他	千円	0	0	0	0	0	()
				一般財源	千円	5,922	249	2,972	1,772	127	99
		② 人件費	事業費計(A)		千円	16,810	14,188	14,256	16,096	15,705	14,430
予算現額(B)			千円	24,722	23,683	25,061	25,002	27,933	24,820		
執行率(A)/(B)			%	68.0%	59.9%	56.9%	64.4%	56.2%	58.2%		
職員数(正規 月給 時給)			人	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00		
		③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	2,790	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890
会計年度任用職員等			千円	0	0	0	0	0	()		
人件費計(C)			千円	2,790	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890		
		③総事業費(A)+(C)		千円	19,600	16,978	16,146	17,986	17,595	16,320	

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 ☒ (課題がある場合に✓)		
ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		
(事業の成果) 各保健事業を第3期データヘルス計画に基づき実施し、被保険者の健康維持・増進、医療費の適正化につなげた。 (課題・反省点) 事業の周知方法や利用勧奨通知の見直し等による各事業の利用率の向上		

(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
・引き続き第3期データヘルス計画に基づき、各種保健事業を効果的・効率的に実施することで、被保険者の健康の維持・増進、また、中長期的な医療費の適正化を目指す。 ・糖尿病性腎症重症化予防指導については、引き続き、指導プログラム及び利用勧奨方法の改善を検討していく。	

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	4	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 30歳以上の立川市国保被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持および増進につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	30歳以上国保被保険者数(当該年度4月1日時点)	人	32,019	31,021	30,678	30,016	28,893	27,871	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	人間ドック受診補助件数	件	890	680	879	874	900	972	
	イ	脳ドック受診補助件数	件	324	211	290	281	254	296	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	対象者数に対する人間ドック補助件数の割合	%	2.8	2.2	2.9	2.9	3.1	3.5	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用を促進し、疾病の早期発見・早期治療に繋げ将来の医療費の適正化を推進する。	イ	対象者数に対する脳ドック補助件数の割合	%	1.0	0.7	0.9	0.9	0.9	1.1	
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。									
	④令和6年度実績(事業活動) ・通年で補助を実施。 ・ドック結果の国保連合会健診システムへのデータ登録。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	22,690	16,802	21,958	21,735	21,915	23,918	
事業費計(A)		千円	22,690	16,802	21,958	21,735	21,915	23,918		
予算現額(B)		千円	23,139	22,772	22,598	22,123	22,639	23,932		
執行率(A)/(B)		%	98.1%	73.8%	97.2%	98.2%	96.8%	99.9%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20		
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890		
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	400	400	400		
	人件費計(C)	千円	2,190	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
③総事業費(A)+(C)		千円	24,880	19,092	24,248	24,025	24,205	26,208		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐	
(事業の成果) 健診に比べ充実した検査を行うことができ、疾病の早期発見や健康意識の高い層の方の健康管理につながった。			
(課題・反省点) よりわかりやすい周知を実施するとともに、窓口や契約医療機関への案内を実施していく。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
被保険者の健康への関心を高め、人間ドック等受診補助を利用してもらうため、引き続き丁寧な広報、窓口担当者や契約医療機関への案内を行っていく。			

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	賦課係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	1	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方税法 第17条												
	昭和35 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険料の賦課決定後、資格喪失や所得更正等により保険料の減額更正に伴う過誤納金を還付し、適正な保険料の賦課を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	還付発生件数(歳出)×前年度還付未済件数含む)	件	900	1,425	1,509	1,542	1,422	1,122
	イ	還付発生件数(歳入)	件	3,492	3,969	5,101	5,907	4,828	4,084
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会保険加入や死亡等により発生した過誤納金について、世帯主や相続人に対して還付を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	還付処理件数(歳出還付)	件	686	1,136	1,390	1,425	1,407	1,108
	イ	還付処理件数(歳入還付)	件	3,484	3,963	4,992	5,309	4,507	3,817
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保険料に過誤納金が発生した世帯主や相続人へ確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	還付済額(歳出還付)	円	21,679,970	37,184,650	19,075,150	18,181,913	21,777,840	18,007,056
	イ	還付済額(歳入還付)	円	65,420,335	76,894,505	54,115,784	60,082,550	48,692,045	42,410,992
	ウ								
④令和6年度実績(事業活動) 発生した過誤納金について戸籍調査等で相続人を把握するなどして、適正な手続きを行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	24,771	7,547	148	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,680	12,414	11,528	18,034	21,778
	② 人件費	事業費計(A)	千円	21,680	37,185	19,075	18,182	21,778	18,007
		予算現額(B)	千円	32,000	60,000	30,000	30,000	28,000	25,000
		執行率(A)/(B)	%	67.8%	62.0%	63.6%	60.6%	77.8%	72.0%
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.15 0.30	0.90 0.15 0.20	0.90 0.15 0.20	0.90 0.15 0.20	1.00 0.15 0.20	1.00 0.15 0.20
	③ 総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	8,100	9,000	9,000
		会計年度任用職員等	千円	975	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
		人件費計(C)	千円	9,075	9,130	9,130	9,130	10,030	10,030
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	30,755	46,315	28,205	27,312	31,808	28,037

2 評価の部

</

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	平成20 年度～	年度		立川市後期高齢者医療条例 他											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体である後期高齢者医療制度の市区町村窓口業務を担う。窓口事務を市区町村が実施することで高齢者の利便性が確保され、高齢者の医療を将来にわたり安定して堅持することができる。								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療制度の被保険者への適切な医療・保健サービスの提供を通じて健康の保持、増進につなげ、健康で文化的な生活を享受できるようにする。								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。								

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

市町村は、後期高齢者医療制度の窓口としての役割を担っており、後期高齢者医療広域連合と連携し、広域行政サービスとして安定した運営につながるよう、適正に事務を行った。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も引き続き、後期高齢者医療制度の安定運営と被保険者に対する適正な事務執行に努めていく。また、マイナンバーカードの保険証利用であるマイナ保険証やオンライン資格確認などの方式が施行され、医療機関は保険証や付随する限度額認定証等の情報もオンライン上で確認可能となった。国はデジタル化施策を拡充しており、従来の保険証の発行を廃止した。廃止後はマイナ保険証での受診を促進するが、不所持者に影響しないよう、保険証廃止に伴う各種の制度対応も実施していく。

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療)	所属部	保健医療部	課長名	根岸 竹明
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	賦課係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 9 款 1 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 外		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度の安定した運営のため、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料について、市が被保険者へ通知するとともに保険料収入を確保し、後期高齢者医療に係る財政の健全化につなげる。	⑤対象数の推移							
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 被保険者数(年度平均)	人	22,050	22,461	22,885	23,879	24,861	25,678
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に対して医療保険制度の財源である保険料収入を確保し、受益と負担の公平性を担保する。	⑥活動指標							
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 現年度調定	千円	1,952,818	2,019,013	2,056,249	2,319,230	2,400,337	2,608,981
	イ 現年度収納額	千円	1,935,953	2,006,547	2,045,769	2,308,773	2,391,742	2,598,727
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な賦課により安定した歳入の確保につながる。	ウ 当初納入通知書発送(普通徴収)	通	10,491	10,720	10,935	11,646	12,366	12,548
	⑦成果指標							
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア 普通徴収に占める口座振替の割合	%	73.5	76.1	74.2	73.0	74.7	75.0
④令和6年度実績(事業活動) 保険料納入通知書及び未納者への督促状送付、立川市納付促進コールセンターによる電話催告を行い、納付を促した。	イ 現年度収納率	%	99.1	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6
	ウ 滞納者数(有資格者)	人	354	250	254	247	264	253
	(2)事業のコスト							
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4	4	8	6	6	6
	一般財源	千円	5,348	9,301	5,838	6,634	6,511	7,339
②人件費	事業費計(A)	千円	5,352	9,305	5,846	6,640	6,517	7,345
	予算現額(B)	千円	5,772	9,986	7,784	7,190	7,301	7,604
	執行率(A)/(B)	%	92.7%	93.2%	75.1%	92.4%	89.3%	96.6%
	職員数(正規 月給 時給)	人	2.91 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.71 0.90 0.10	2.71 0.90 0.10
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	26,190	22,590	22,590	22,590	24,390	24,390
	会計年度任用職員等	千円	3,300	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
	人件費計(C)	千円	29,490	26,570	26,570	26,570	28,370	28,370
		千円	34,842	35,875	32,416	33,210	34,887	35,715

2 評価の部

</

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)					所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健					所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	9	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	平成20 年度～ 年度			東京都後期高齢者医療広域連合と立川市との間における葬祭費の事務委託に関する規約												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	後期高齢者医療制度の被保険者死亡者数	人	1,258	1,274	1,297	1,416	1,465	1,477
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,117	1,261	1,314	1,385
	イ	葬祭費支給件金額	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	69,250
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,117	1,261	1,314	1,385
	イ	葬祭費支給金額	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	69,250
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	69,250
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	69,250
	予算現額(B)		千円	60,000	60,000	65,000	65,000	70,000	75,000
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	96.1%	85.9%	97.0%	93.9%	92.3%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.160.020.00	0.160.010.00	0.160.010.00	0.160.010.00	0.160.010.00	0.160.010.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42
人件費計(C)		千円	1,510	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	
③総事業費(A)+(C)			千円	58,360	59,132	57,332	64,532	67,182	70,732

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果) 支給申請を行った方に対して、適切に支給を行った。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知を行う必要がある。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 削減 維持 増加									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な給付を行っていく。									

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	☒ 〇	主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
後期高齢者医療制度に加入している市民に対し、健康診査や高齢者の特性に応じた保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。一般施策である健康づくり事業に按分率に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
被保険者の健康意識を高め、疾病の予防や早期発見につなげることで、在宅で自立した生活がおくれる高齢者の増加により医療費の適正化を推進する。
③結果(どのような結果に結び付けられるか)
介護予防・フレイル予防、保健事業を通じた医療費適正化により、後期高齢者医療制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。
④令和6年度実績(事業活動)
全対象者に受診券を発送し、健診実施機関にて健康診査を実施した。また、一般施策であるスポーツ普及奨励活動事業の体力アップ体操教室を対象に負担金を支出した。 令和6年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に係る事業として個別支援1事業と通いの場等への介入2事業を市内3圏域で開始した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	被保険者数(4月1日時点)		人	21,708	22,268	22,596	23,279	24,440	25,256
イ	負担金支払事業数		事業	2	1	1	1	1	1
ウ	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業数		事業	—	—	—	—	—	3
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	健康診査受診者数		人	9,144	9,118	9,358	9,938	10,255	10,596
イ	負担金支払金額(体力アップ体操教室事業)		千円	48	45	43	34	39	47
ウ	糖尿病性腎症重症化予防事業(個別支援事業)参加人数		人	—	—	—	—	—	6
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	後期高齢者医療健康診査受診率		%	42.1	40.9	41.4	42.7	42.0	42.0
イ	体力アップ体操教室参加者数		人	26	19	24	16	20	33
ウ	糖尿病性腎症重症化予防事業介入前後のHbA1c数値の変化(維持・改善)		%	—	—	—	—	—	100

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	55,312	66,592	69,736	73,194	64,145	81,992
		一般財源	千円	39,004	22,979	21,987	27,223	38,154	25,301
	事業費計(A)		千円	94,316	89,571	91,723	100,417	102,299	107,293
	予算現額(B)		千円	107,553	110,724	108,982	108,002	105,097	118,557
	執行率(A)/(B)		%	87.7%	80.9%	84.2%	93.0%	97.3%	90.5%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.82 1.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	7,380	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	4,200	
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	11,580	
③総事業費(A)+(C)			千円	94,496	89,751	91,903	100,597	102,479	118,873

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☒ 改善や見直しを図った																							
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																							
(事業の成果)被保険者の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施をモデル事業として開始した。 (課題・反省点) ・対象者数が増加傾向にある中、今後も対象者への周知や啓発を定期的に行い、健康診査の受診率の向上を行っていく必要がある。 ・モデル事業として開始した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の評価を踏まえ、効果的に本格実施につなげることが求められる。																								
(2)事業の方針	<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」にかかる事業の本格実施に伴い、人材育成等、適正な体制を整え、事業を周知し、実施することにより、事業の効率や効果を上げていく。																								

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)		所属部	保健医療部		課長名	根岸 竹明						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、立川市後期高齢者医療人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民の方が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持および増進につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	21,708	22,268	22,596	23,279	24,440	25,256	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	人間ドック・脳ドック補助件数	件数	384	307	408	456	472	545	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	ア	対象者に対する人間ドック等補助件数の割合	%	1.8	1.4	1.8	2.0	1.9	2.2	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見早期治療に繋げ、将来の医療費の適正化を推進する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営につながり、安心してサービスを受給できるようになる。									
	イ									
	ウ									
	④令和6年度実績(事業活動) ・通年で補助を実施。 ・ドック結果を国保連合会健診システムへデータ登録。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	2,645	5,764	7,592	8,478	8,827	10,198		
一般財源		千円	4,549	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	7,194	5,764	7,592	8,478	8,827	10,198		
予算現額(B)		千円	7,174	7,077	7,592	8,478	9,250	10,595		
執行率(A)/(B)		%	100.3%	81.4%	100.0%	100.0%	95.4%	96.3%		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20		
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890		
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	400	400	400		
	人件費計(C)	千円	2,190	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,384	8,054	9,882	10,768	11,117	12,488		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐				
(事業の成果) 健診に比べ充実した検査を行うことができ、疾病の早期発見や健康意識の高い層の方の健康管理につながった。 (改革・改善) 人間ドック結果の入力を職員実施から業務委託に切り替えることにより、業務の効率化につながった。 (課題・反省点) 正確な結果入力委託業務遂行のための仕様内容の見直し等を進める。よりわかりやすい周知を実施するとともに、窓口や契約医療機関への案内を実施していく。 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に活用するため、後期高齢者の健康状態の把握を進めることが求められる。				
(2)事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
・被保険者の健康への関心を高め、人間ドック等受診補助を利用してもらうため、引き続き丁寧な広報、窓口担当者や契約医療機関への案内を行っていく。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に活用するため厚生労働省が作成した「後期高齢者質問票」を、引き続き補助申請者にアンケートとして回答依頼・回収し、後期高齢者の健康状態把握を進めていく。				

事務事業名	後期高齢者医療保険料過誤納還付				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	賦課係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	5	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	平成20 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療保険料の賦課決定後、資格喪失(死亡、転出、生活保護開始等)や所得更正等により保険料が減額となった場合は、納付済みの保険料との差額を還付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	過誤納還付発生件数(前年度還付未済件数含む)	件	3,548	3,272	3,263	3,179	3,680	3,303										
	イ																		
	ウ																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 死亡等により発生した過誤納金について、還付を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	還付済件数(歳出還付)	件	437	426	626	562	486	474										
	イ	還付済件数(歳入還付)	件	2,634	2,466	2,521	2,427	2,875	2,459										
	ウ																		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 過誤納金が発生した被保険者や相続人等へ速やかに確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績										
	ア	還付済額(歳出還付)	円	2,789,800	2,298,500	2,286,900	2,361,500	3,432,100	2,286,000										
	イ	還付済額(歳入還付)	円	21,432,500	20,776,000	19,258,900	18,202,200	21,000,400	19,956,900										
	ウ																		
④令和6年度実績(事業活動) 過誤納金の還付事務、相続人の調査、還付未済者に対する再通知・受取勧奨を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	2,790	2,299	2,287	2,362	3,432	2,286									
		事業費計(A)		千円	2,790	2,299	2,287	2,362	3,432	2,286									
		予算現額(B)		千円	3,000	5,000	3,000	3,000	3,432	2,700									
		執行率(A)/(B)		%	93.0%	46.0%	76.2%	78.7%	100.0%	84.7%									
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00
		正規職員分		千円	9,900	9,900	9,900	9,900	7,200	7,200									
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	9,900	9,900	9,900	9,900	7,200	7,200										
	③総事業費(A)+(C)		千円	12,690	12,199	12,187	12,262	10,632	9,486										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

還付金未済者に対し再通知することや相続人の調査を進めることで、特別徴収(年金天引き)を除く還付未済額が減少した。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

毎年被保険者数は増加しているが、還付未済件数の縮減を目指し、相続人の調査を行い、対象者に迅速な還付ができるようにする。

事務事業名	国民年金事務				所属部	保健医療部				課長名	根岸 竹明				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	国民年金係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	国民年金制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民年金法											
	昭和36 年度～ 年度			地方自治法											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年金受給権の確保を図り、老後の安定した生活を保障し、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	被保険者数(年度末時点)	人	36,603	36,455	36,138	35,187	34,592	33,800
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 20歳以上60歳未満(高齢特例任意加入者は70歳未満)の国民年金加入者の老後の安定した生活を支える所得として、年金受給権の確保を進める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	適用件数	件	7,192	6,150	6,250	6,810	6,939	6,556
	イ	免除・猶予・学生納付特例・法定免除・産前産後免除	件	8,814	3,123	3,286	3,134	2,769	2,947
	ウ	給付受付(裁定請求等)	件	279	167	201	192	139	142
③結果(どのような結果に結び付けるか) 受付・相談等を通じて年金受給権を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
	ア	受付処理件数	件	17,831	11,010	33,745	34,095	33,900	33,666
	イ	国民年金保険料納付率 ※確定値公表前	%	68.4	71.0	74.9	74.9	76.0	77.2
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績			
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	759	462	639	462	469	452			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	759	462	639	462	469	452			
	予算現額(B)		千円	796	460	659	483	491	491			
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	100.4%	97.0%	95.7%	95.5%	92.1%			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.10	3.00	0.00	3.10	2.00	0.00	3.10	2.00	0.00
	正規職員分		千円	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900			
	会計年度任用職員等		千円	10,500	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400			
	人件費計(C)		千円	38,400	36,300	36,300	36,300	36,300	36,300			
③総事業費(A)+(C)			千円	39,159	36,762	36,939	36,762	36,769	36,752			

④令和6年度実績(事業活動)
①加入、免除・猶予・学特申請受付、給付関係の受付・相談、所得情報提供
②年金事務所へ進達
③協力連携事務
④年金生活者支援給付金受付、所得情報提供(令和3年度より計上)

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

1. 法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正に行った。

2. 法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性が増した。

3. 専門知識を有する社労士や実務経験者を配置し、申請等に対応した。

4. 制度の課題は国が討論しており、市の役割の範疇で適切な事業運営を行った。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の国民年金受給権を確保し、老後の安定した生活を支えていくため、日本年金機構と連携し、法定受託事務や協力連携事務の適正な執行に取り組んでいく。

長期的な給付と負担のバランスを確保し、国民年金制度を持続可能な仕組みとするため、市民に対し、制度の周知を進めて行く。